



投資の力で未来をはぐくむ

SUSTAINABILITY REPORT 2025



私たちは、投資には人々を支え、社会を豊かにする力があると信じています。

暮らしに役立つ商品やサービスの提供、生活を支えるインフラの整備、イノベーションによる新たな価値の創出、これらの経済活動の源泉には、投資があるからです。

では、投資とは何でしょうか？

投資とは「お金の可能性を引き出すこと」だと私たちは考えます。

お金は、企業の成長を支えて、経済的リターンを生み出すだけでなく、投資した先の活動を通じて環境や社会の課題を解決し、世界を豊かにすることができます。

私たちアセットマネジメントOneは、プロフェッショナルとして皆さま一人ひとりの投資体験と向き合い、中長期的な視点で世の中を捉え、調べ抜き、考え抜き、お預かりしたお金の可能性を最大限に引き出し、成果につなげることにこだわります。

託されたものとしての責務を誠実に果たし、皆さまとともに投資の力で未来をはぐくむ、それが私たちの約束です。

「投資の力で未来をはぐくむ」

アセットマネジメントOne

編集方針

2018年より発行を開始したスチュワードシップレポートから名前を変え、2021年より発行を継続しておりますサステナビリティレポートは今年で5回目の発刊となります。今年のレポート作成に当たっては引き続き当社取組みの全体像に加えて、今年度新たに始まった取組みについて特集ページを組んでご紹介しております。既存の取組みについても今年度の実績に基づいた更新、情報提供の更なる充足のための加筆修正を行いました。またエンゲージメント・議決権行使の具体的事例は昨年度はWeb版にて掲載しておりましたが、可読性向上を意識してレポート版に移行する組み換えを行っております。これからも、分かりやすさ読みやすさにこだわったレポートづくりを心掛けてまいります。

※当資料の記載における当社とは、アセットマネジメントOneを指します。

※当資料の記載におけるAMOAIとは、アセットマネジメントOneオルタナティブインベストメンツを指します。



2025

数字で見るアセットマネジメントOne	P3	1. マテリアリティ・マップ		4. コーポレート・サステナビリティ	P55
Top Message		インパクト投資戦略におけるマテリアリティ・マップの活用	P24	コーポレート・サステナビリティの取り組み状況	P56
投資の力で未来をはぐくむ。継続、巻き込み、実効性の強化へ	P5	2. ステewardship活動	P25	社会貢献活動	P58
2025年 特集		国内企業エンゲージメント実績	P27	金融経済教育への取り組み	P59
フォーカスエリア：気候変動	P11	海外企業エンゲージメント	P36	サステナビリティ・ガバナンス体制の維持・高度化	P60
ネットゼロ評価&エンゲージメント	P12	国内株式・REIT議決権行使実績	P38	データセクション	P61
脱炭素に向けた新視点 - 削減貢献量	P13	外国株式議決権行使	P42		
IPCC第7次評価報告書の執筆に向けて	P14	イニシアティブ・官公庁との対話・協働	P43		
フォーカスエリア：生物多様性と環境破壊	P15	3. サステナブル投資	P45		
投資先企業に求める自然資本・生物多様性への取り組み	P16	アセットマネジメントOneのサステナブル投資	P46		
日本株式ポートフォリオの自然資本・生物多様性評価のアップデート	P17	サステナブル関連投資主要プロダクトラインナップ	P47		
TNFD-LEAPIによる分析	P18	プロダクトフォーカス 個別戦略紹介	P49		
フォーカスエリア：人権と健康、ウェルビーイング	P19				
注目されるグローバルでの人権・人的資本に関する情報開示の議論	P21				

数字で見るアセットマネジメントOne

※ 2025年6月末現在

総AUMと内訳

総AUM

72兆1,180億円

サステナブル投資の取組み規模

ESG運用残高

※当社が定めるESG関連ネーミングルールに該当するプロダクトの残高

4兆114億円

AUM内訳

※投資助言の数値は含まない

アセットクラス別



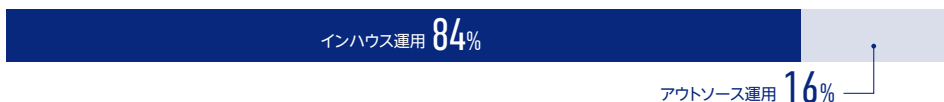
お客さま属性別



運用スタイル別



運用主体別



国内企業への
エンゲージメント件数

2,215件

国内株式
議決権行使件数

20,039件

サステナブル投資を実行する体制

グローバルネットワーク

Asset Management One
International Ltd.

所在地：ロンドン

アセットマネジメントOne株式会社
アセットマネジメントOneオルタナティブインベストメンツ株式会社

所在地：東京

Asset Management One
Hong Kong Limited

所在地：香港

Asset Management One
USA Inc.

所在地：ニューヨーク

男女数

※アセットマネジメントOne
国内勤務/海外拠点
出向者、AMOI

男性 698人 女性 350人

運用人員数

※ファンドマネジャー、アナ
リスト、エコノミスト&ス
トラデジスト

271*

ESG専門家

※一部、ESG関連以外の業
務との兼務者を含む

44人

出身国・ 地域数

10
か国・地域以上

ファンドマネジャーの 平均運用経験年数

13.9*

アナリストの 平均経験年数

22.5*

※アセットマネジメントOne単体のみカウント



Top Message

投資の力で未来を はぐくむ。 継続、巻き込み、 実効性の強化へ

アセットマネジメントOne株式会社
取締役社長

杉原 規之

サステナビリティをめぐる潮流と当社の認識

2025年は、第二次トランプ政権の発足を背景に、米国の主要金融機関がネットゼロ・バンキング・アライアンス (NZBA) や Net Zero Asset Managers initiative (NZAM) など、主要な気候変動対策アライアンスから相次いで脱退し、その流れは一部日本にも波及しました。米国政府は気候変動対策やパリ協定に基づく国際的な枠組みから距離を置く姿勢を強め、一部ではDE&I (多様性、公平性、包括性) に対する反発の動きも顕在化しました。欧州においても、企業サステナビリティ報告指令 (CSRD) などのESG情報開示基準が、企業の負担を軽減するために緩和されました。

一方、日本国内ではサステナビリティ基準委員会 (SSBJ) が最終的なサステナビリティ開示基準を公表したほか、年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) がサステナブル投資方針を制定し、そのなかで「インパクトを考慮した投資」を検討することも公表しました。更に、GX推進法の改正によりカーボンプライシング制度導入に向けた基盤が整備されるなど、「サステナビリティ」をより実効性のある取組みへと移行する動きが見られました。

サステナビリティは、長期的な投資活動を通じて経済や社会に「豊かな実り」をもたらすことを目指す、アセットマネジメント事業の根幹であり、時代が変わっても揺るがない普遍的なテーマであると考えています。そのため、当社は短期的な視点で取組みの方向を変えるのではなく、むしろこうした局面こそ、私たちの本気度を示す絶好の機会であると捉えています。これまで積み重ねてきた知見と、構築してきた体制を基盤に、軸をぶらすことなく、サステナビリティへの取組みを更に深化させビジネスに実装していくフェーズに入ったと認識しています。

実効性に重きを置いた取組みへの進化

サステナビリティの取組みを本業に更に実装し加速させるなかで、昨年から大きな進捗が3点ありました。

まず1つ目は、気候変動、生物多様性、人権と健康、ウェルビーイングといったフォーカスエリアごとにエンゲージメントの注目ポイントやKPIを設定したことです。これは、昨年設定したスチュワードシップ活動における中長期のロードマップを踏まえ、2030年にグローバル水準のコーポレートガバナンスの実現を投資先企業に求め、その目標から逆算したマイルストーンを基に、投資先企業に期待するアクションを具体的な注目ポイントやKPIとして定めたものです。フォーカスエリアごとの具体的な注目ポイントやKPIの設定により、当社のスチュワードシップ活動及びエンゲージメントの実効性を更に強化していきます。

2つ目は、インパクト投資拡大に向けた体制の構築や関連商品の開発です。金銭的なリターンと並行して、ポジティブで測定可能な社会的及び環境的インパクトを同時に生み出すことを目的としたインパクト投資は、日本においても投資残高が年々増加傾向にあります。インパクト投資に取組むにあたっては、投資先企業に対して、主要事業を通じたポジティブ・インパクトの創出やその取組みの開示を促す対話が重要です。当社は、ESGアナリストをはじめとする責任投資の分野で長年培ってきた知見を活用できると考えています。今後は、より多くの投資家の皆さまに当社のポジティブ・インパクト創出に関する考え方に共感頂き、投資の裾野を広げる取組みにも注力していきます。その取組みの一つとして、今年度中に機関投資家向けの新規インパクトファンドの立ち上げを予定しております。

3つ目は、コーポレート・サステナビリティ活動の一環として、「はぐくむ投資プラス」スキームを導入したことです。このスキームは、当社が掲げるコーポレート・メッセージ「投資の力で未来をはぐくむ」の達成に向け、重要であるとする社会・環境課題(マテリアリティ)の解決に取組む団体に対し、サステナブル投資プロダクトの運用資産残高に連動して、当社が受け取る信託報酬の一部を寄付するものです。これまでも当社は、社会・環境課題に紐づく寄付や、大規模災害等への復興支援を行ってきましたが、今回の「はぐくむ投資プラス」を通じた寄付により、当プロダクトに投資して頂いたお客さまのサステナビリティへの想いを踏まえ、より実効性のある社会貢献活動を実施できるようになります。また、この活動を通じて、

当社社員が参加可能な企画が進行しており、サステナビリティに関する社員のウェアネス向上の機会が増えていることも大きな進展であると考えています。

サステナビリティへの取組みに関する課題と今後の展望

元来、サステナビリティへの取組みは中長期的な視点で進めるべきものであり、すぐには結果に結びつかなくとも粘り強く続けていく必要があります。また、資産運用会社として、今後のビジネスにしっかりとつなげるマインドを持ちながら取組みを継続し、社内、お客さま、業界全体や関係会社など、多くの関係者を巻き込みながら推進していくことが不可欠であると考えています。ビジネス化という観点では、前述のサステナビリティへの取組みを運用プロダクト・サービスに実装し、着実に成果へと結びつけながら、更なる運用力向上、運用会社としてのプレゼンス向上、全体としてのレベルアップを図っていきます。

継続という観点では、資産運用会社だからこそできる金融経済教育への取組みとして、「キッズニアオンラインカレッジ」の「ファンドマネジャー」コースを提供してきました。また、大学生向けの寄付講義の開講、小学校高学年を対象とした金融経済教育プログラムの開発、教員向け研修なども充実させてきました。こうした金融経済教育への取組みも、今後更に推進していきます。

また、インベストメントチェーンの関係者との協働という観点では、アセットマネジメント業界の認知度向上を目的とした取組みとして、同業3社とともに制作協力を行った情報誌『アセットマネジメント業界の研究』が出版されました。当社のみならず複数の運用会社の力が結集したことで、資産運用業界の認知度向上に貢献できたのではないかと考えています。また、こうした社外との協働による関係者の巻き込みだけでなく、社内のサステナビリティ推進体制の見直しを含めて、社員一人ひとりがサステナビリティを自分事として捉え、関わる意識を高め、全社的な巻き込みを推進しています。

来年、2026年はアセットマネジメントOneの設立10周年という節目の年となります。この10年間で蓄積してきた経験、ノウハウ、人的資源、そして商品を基盤とし、よりお客さまに役立つ投資商品やサービスをお届けするとともに、社員一人ひとりがサステナビリティに積極的に関わることを意識しながら、取組みを更に深化・拡大してまいります。





Executive Officer Message

市場の力で持続可能な未来をはぐくむ

アセットマネジメントOne株式会社
常務執行役員
運用本部 運用本部長

村松 茂樹

1. 資本市場を通じて、企業とともに未来をはぐくむ—— 対話で築く持続可能な成長

企業の資金調達の手法は、かつては銀行を介した「間接金融」が主流でしたが、現在では企業が市場を通じて資金を調達する「直接金融」が重要な役割を果たすようになってきました。この構造変化により、資産運用会社は、直接金融、特に株式投資において単なる資金提供者にとどまらず、企業との対話を通じて持続可能な成長を支える存在としての役割を担うことが求められています。

株式投資では資金使途が資本そのものの提供であり、資金使途は「会社の成長に資

するもの」です。そのため、私たちは投資の初期段階から企業と対話を重ね、「なぜ貴社に投資するのか」を伝え、期待や価値観を共有することが重要だと考えています。株式投資の持つ強力な特性である議決権を活用し、企業の戦略や行動に影響を与えることで、持続可能な成長を後押しする。それこそが、資産運用会社としての本質的な使命であり、資本市場を通じた価値創造の核だと確信しています。

2. 実効性を重視したサステナブル投資とルールの進化

サステナブル投資において、私たちが最も重視しているのは「実効性」です。投資が単なる手段で終わるのではなく、脱炭素や生物多様性の保全、人権や健康の向上と

いった具体的な成果を生み出し、社会や環境に実際の変化をもたらして初めて真の価値が生まれると考えています。例えば、現状のエネルギー政策においては、化石燃料の利用が続けられる一方で、再生可能エネルギーへの移行が進んでいます。これは短期的な経済的安定を確保しつつ、長期的には持続可能なエネルギー供給を目指す「トランジション」の一例です。私たちは、こうした現実を踏まえながら、技術革新を支援し、経済と環境のバランスを保つ実効性のある投資を推進していきます。

また、サステナブル投資を進める上で欠かせないのが、時代に応じたルールの進化です。資本主義の歴史を振り返ると、ルールは技術の進化や社会の変化に合わせて常に進化してきました。例えば、産業革命の時代には石炭が不可欠でしたが、現在ではその利用が環境問題として厳しく問われるようになっていきます。同様に、企業がステークホルダーの信頼を得るためには、倫理的な企業行動とガバナンスが不可欠です。

サステナビリティも、こうした進化の一環として市場経済を健全に回すために欠かせない要素になったと思います。私たちは、直接金融を通じて技術革新を支援し、ルールを守りながら、社会や環境に価値をもたらす投資を目指しています。このような取り組みは、資産運用会社としての重要な役割であり、持続可能な未来を創造するための礎となるものです。

3. スチュワードシップ活動で未来をはぐくむ

今年度、当社では「気候変動」「生物多様性と環境破壊」「人権と健康、ウェルビーイング」の3つのフォーカスエリアにおいて、具体的な注目ポイントやKPIを設定しました。これらの指標は、定量的な指標に加え、情報開示やステークホルダーとの対話など、定性的な取り組みも含まれており、持続可能性の目標達成に向けた進捗を多面的に捉えることを目指しています。

理想的には、各領域においてKGI (Key Goal Indicator : 最終目標) を設定することが望ましいですが、現時点では取り組みの進捗を計測する技術や共通の基準の設定が十分でないため、いくつかの分野においてはKGIの設定には至っていません。そのため、今年度は定性的な取り組みも含めたKPIの整備を中心に取り組み、技術の進化や社会の変化に合わせてKGIを設定できるような態勢を構築します。

KPIは最終的なゴールであるKGIへのマイルストーンとなるものです。したがって適切なKPIを設定することは、ゴールへの到達確度を高めることにつながります。今年度の取り組みを通じ、私たちの「未来をはぐくむ」基盤を更に強化していきます。

4. 10周年に向けて――

「投資の力で未来をはぐくむ」ために

「投資の力で未来をはぐくむ」というコーポレート・メッセージは、私たちの理念を端的に表しています。お金を増やすことも、自然を守ることも、すべては未来をはぐくむ行為です。

正しいことを行えば、必ず利益は後からついてくると信じており、サステナビリティは、その軸となる考え方です。この軸を揺るぎないものとして守り続け、短期的な利益に囚われることなく、長期的な視点で正しい選択を積み重ねながら、未来をはぐくんでいきたいと考えています。



アセットマネジメントOne サステナビリティ取組みの歴史

アセットマネジメントOneがお客さまに届けたい価値

一投資先企業の成長に伴う経済的リターンと企業活動を通じた社会課題の解決に両輪のシナジーをー

環境・社会課題への人々の注目が集まり、社会や企業の行動変容が加速するなかで、サステナビリティ観点からのリスクと機会は、長期的に企業業績やファンドのパフォーマンスに影響を及ぼす可能性が高まっています。

短期的には「両立が難しい」と言われることもあるフィナンシャルリターンとソーシャルリターンですが、社会課題解決を通じた投資先企業の成長を促していくことが、

中長期的には経済的リターンにもつながると当社では信じています。

社会や企業が変わり始めた今、当社とともに、投資家の皆さまが運用される資金を地球の未来や将来世代の資産を守る原動力にしていきたいと思います。

投資の力で未来をはぐくむ

2つのリターンが両立する世界

経済的リターン

投資先企業の成長による
運用収益獲得

社会的リターン

投資先企業の活動を通じた
環境・社会課題の解決

サステナビリティに関する取組みの深化

- 2024年2月：オールジャパン・カーボンニュートラル戦略提供開始
- 2024年9月：中長期視点を踏まえたスチュワードシップ活動（議決権行使・エンゲージメント）のロードマップ策定
- 2025年2月：サステナブル投資プロダクトに連動した寄付を開始
- 3月マテリアリティ・マップの更新
- 金融経済教育に関する新たな取組み（キッズニア オンラインカレッジ）の関連イベント開催、教員向け金融経済教育プログラムの開発

2024

2023

本業での実行の加速、投資におけるサステナビリティ考慮（P45-P53）

- サステナブル投資の専門部署として、サステナブル投資戦略グループを新設
- サステナブル投資：サステナブル投資体系の構築とESG関連ネーミングルールの制定、プロダクトラインナップ拡充
- ネットゼロへの取組みにおける強み確立：企業やファンドのネットゼロ判定手法の整備、ネットゼロ判定結果を活用した商品開発やエンゲージメント（P10-P12）
- 投資先企業のESG評価の仕組みとなるESGレーティング・スコアやESGリサーチ体制の整備。投資先への期待水準や、それに満たなかった場合の対応方針をサステナブルインベストメントフレームワーク（SIF）として制定

2022

2021

当社は世界をどう捉えるか、マテリアリティ・マップの策定（P23-P24）

- 運用会社である当社の環境・社会課題に対する認識をマテリアリティ・マップとして可視化
- 年次見直し時の調査活動や、マップ上で重要と考える課題についての分析・調査の取組みの継続
- 2020年12月 Net Zero Asset Managers initiative (NZAM) 加盟（NZAM設立当初からの加盟は日系資産運用会社では当社のみ）

2020

投資先に対する基準を自社にも、当社自身のサステナビリティ活動（P54-P59）

- 当社自身の企業活動におけるサステナビリティを担うコーポレート・サステナビリティ部署の新設
- 2021年1月コーポレート・メッセージ「投資の力で未来をはぐくむ」制定

2016

当社の強み、スチュワードシップ活動の始まり（P25-P44）

- 2016年の統合当初からスチュワードシップ活動を専門に行う部署を設置
- エンゲージメントや、議決権行使の取組みの深化に加え、環境・社会課題関連のイニシアティブに多数参加し、評価・分析手法の最新議論への知見を蓄積
- 2018年 エンゲージメント強化型パッシブファンド提供開始

2025年～サステナビリティの実効性向上に向けた取組み

当社は「投資の力で未来をはぐくむ」のコーポレート・メッセージの下、これまで培ってきた実績やノウハウを活用し、スチュワードシップ活動やコーポレート・サステナビリティにおいて、実効性を高める活動に一段と注力していきます。

2025年～ サステナビリティの 実効性向上 に向けた取組み

スチュワードシップ活動

- 「中長期のロードマップ」に基づいたエンゲージメント注目ポイント・KPIの設定(P.11 – P.21)
- 資本効率の改善に向けたエンゲージメントの実践(P.25)
- ガバナンス実効性向上のための議決権行使 (P.39)

サステナブル投資

- インパクト投資におけるマテリアリティ・マップの活用(P.24)
- サステナブル投資体系と基盤となる取組み(P.46)
- オールジャパン・カーボンニュートラルファンド(P.47)

コーポレート・サステナビリティ

- 社員のウェルビーイング、働きがいの向上(P.56)
- 「はぐくむ投資プラス」による社会貢献活動(P.57)
- 親子、学生、職域向けの金融経済教育推進(P.58)



フォーカスエリア：気候変動

改正GX推進法の成立により、日本においても炭素の経済価値が認識され、脱炭素と経済成長の同時実現を目指す投資の拡大が見込まれています。気候変動課題を解決する技術革新やイノベーションが、世界で戦う企業の競争力の源泉となるよう、当社はネットゼロ・エンゲージメント等を通じて後押ししてまいります。



運用本部
サステナブル投資戦略部
米沢 葉奈美

運用本部
リサーチ・エンゲージメント部
松岡 珠美

注目される気候変動関連イベント

2025年	日本：改正GX推進法成立 世界：国連COP30（ブラジル） 世界：IPCC第7次評価報告書 作成開始 世界：SBTi新基準（Ver2.0）ドラフト公表
2026年	欧州：EU炭素国境調整措置（CBAM）が段階的に適用開始 欧州：バーゼルIII「気候関連金融リスク」の任意開示開始 日本：排出量取引制度（GX-ETS）開始 世界：SBTi新基準（Ver2.0）の最終案公表
2027年	英国：UK CBAM運用開始予定 日本：SSBJ基準 順次適用開始 世界：GHGプロトコル改訂
2028年	世界：グローバルストックテイク（GST）による評価実施 日本：GX-ETSの化石燃料賦課金の導入開始 世界：SBTi新基準（Ver2.0）の適用開始
2029年	世界：IPCC第7次評価報告書 完成
2030年以降	世界：2040年温室効果ガス削減目標（NDC）の見直し 日本：GX-ETSの特定事業者負担金の導入開始 欧州：EU ETSの無償割当全廃、CBAMに完全移行

※本ページの記載内容は現時点の予定であり予告なく変更される場合があります。



エンゲージメントの注目ポイント・KPI

- GHG削減を推進する技術力、イノベーション力
- 脱炭素投資の実行計画、資金調達や投資回収の見通し
- サステナビリティ開示基準の適用に向けた取組み
- カーボンプライシング導入による影響と対応
- GHG削減貢献量



注目ポイント・KPI設定の背景

- 革新的技術の開発やグリーンな製品を生み出す力は、リスクの抑制のみならず、機会の創出につながる可能性が高い
- 脱炭素投資は着実な投資回収見通しの下で実行され、企業価値向上に資するものであるべき。2026年度より始まるカーボンプライシングが企業のトランジションを後押しすることに期待
- 社会全体の脱炭素という視点から、企業のGHG削減貢献がもたらすインパクトに着目



企業に求めるアクション

- 積極果敢な脱炭素への取組み
- 脱炭素技術やイノベーション製品の開発動向や設備投資計画を踏まえたロードマップ作成と施策実行
- サステナビリティ開示やカーボンプライシングの影響の開示と対応
- 自社の脱・低炭素ソリューションによる削減貢献量の測定と開示

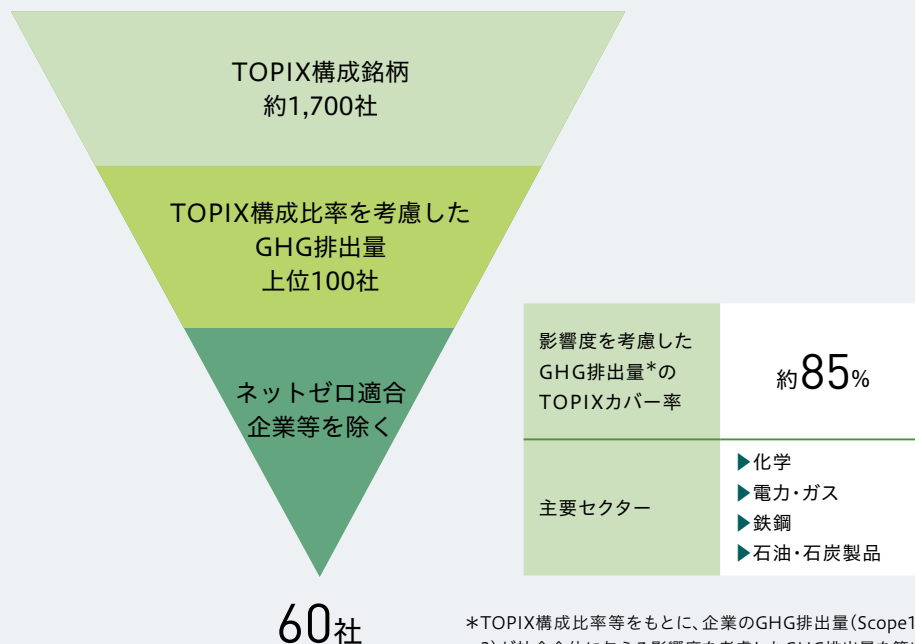


ネットゼロ評価&エンゲージメント

当社は2022年から、Net Zero Asset Managers initiative(NZAM)が推奨するネットゼロ判定方法論の一つであるPAII(Paris Aligned Investment Initiative)のNet Zero Investment Framework(NZIF)に基づき、投資先企業やファンドのネットゼロ適合性を年次で判定しています。その結果を基に、2023年度から判定項目のなかで改善の余地がある項目を中心に取組みを進めることを働きかけるネットゼロ・エンゲージメントを開始しています。足下の状況は以下の通りです。

エンゲージメント対象先の選定

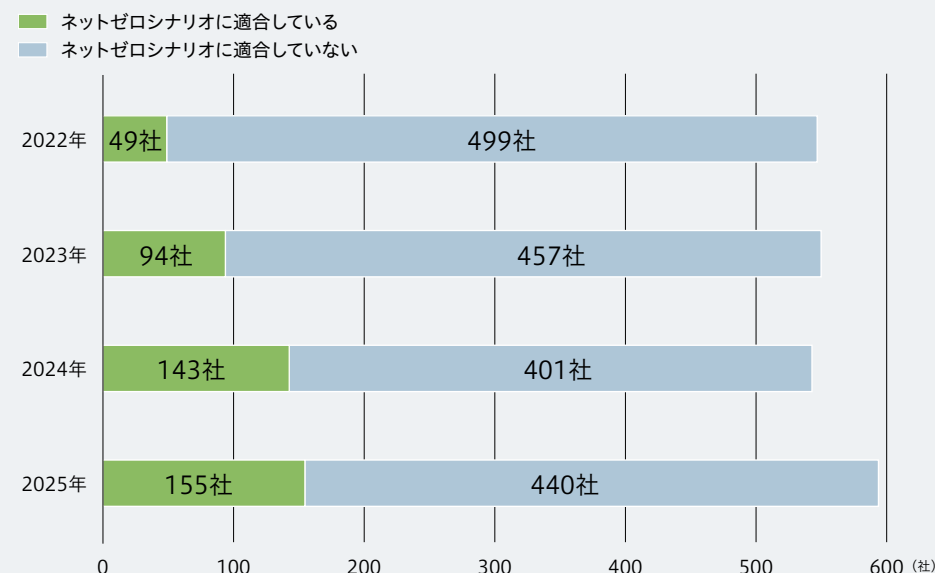
TOPIX構成銘柄約1,700社のうち、自社のGHG排出が社会全体に与える影響度が特に大きい100社を絞り込み*、そこからエンゲージメント対象企業を選定しています。影響度が大きい企業に働きかけることで、効果的に市場の脱炭素化を後押しできると考えます。



*TOPIX構成比率等をもとに、企業のGHG排出量(Scope1・2)が社会全体に与える影響度を考慮したGHG排出量を算出し、そのうち上位100社を対象としています。

ネットゼロ適合と判定される企業数は着実に増加

今年で4回目の判定となったネットゼロ判定では、判定対象企業595社のうち155社(約26%)がネットゼロ適合と判定されました。判定を開始した2022年からネットゼロ判定企業数の推移を見ると、日本企業におけるネットゼロに向けた取組みは着実に進捗していることがうかがえます。



当社作成

※2025年度判定において判定企業の追加を含む一部プロセスを拡充しております。



脱炭素に向けた新視点 - 削減貢献量

企業の排出量実績等を示す「GHG排出量 (Scope1・2・3)」という指標の課題を補う新たな評価指標として、「削減貢献量」への注目が高まっています。削減貢献量は、企業における気候関連の機会やポジティブ・インパクトなどの評価に活用することができる指標で、企業の算出・開示を促すためのガイダンス等の整備が進んできています。

削減貢献量とは

削減貢献量とは、気候変動対策に寄与する低炭素ソリューション（製品やサービスなど）を導入した場合の「ソリューション・シナリオ」と、導入しなかった場合の「参照シナリオ」を比較し、ソリューションの販売・導入によって回避されたGHG排出量を指します。この指標を活用することで、企業が提供する製品やサービスが社会全体のGHG削減にどれだけ寄与したかを定量的に評価できます。

アセットマネジャーとしての削減貢献量

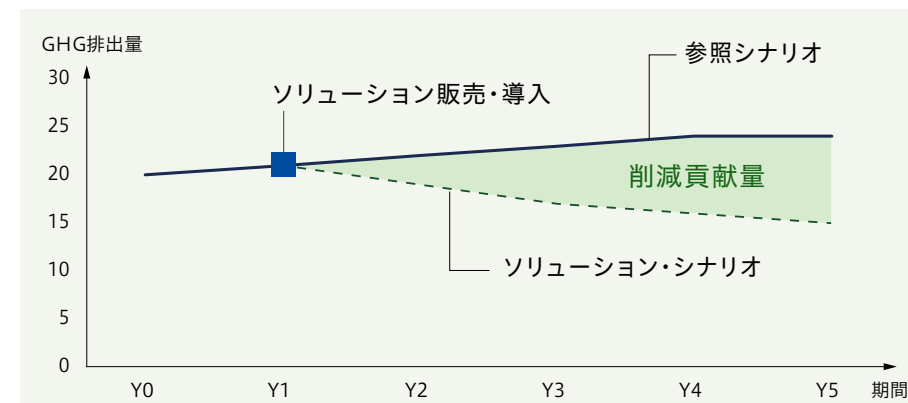
投資先企業の気候関連の対応や開示が進むなかで、リスクだけではなく、機会を的確に評価することが重要になっています。

例えば、企業が提供する低炭素ソリューションの販売増加は、本来、企業価値向上の「機会」となり得ますが、生産量の増加とともにGHG排出量も増加し、リスクの観点で評価が低下してしまうことがあります。

こうした場合、削減貢献量を「機会」の評価指標として投資判断に組み込むことで、より精緻な企業価値評価が可能になります。

カーボンコストの軽減のため、低炭素ソリューションへの需要は高まると見ており、削減貢献量の算定・開示の動きが拡大すると見ています。削減貢献量は、算定に用いるデータの品質や評価バウンダリーのばらつきなどから、定量化や評価結果の比較には課題がありますが、まずは企業の皆さまにこの「機会」の明確化に関心を持って頂き、開示に取組んで頂くことが重要であると考えています。当社は今後、従来から取組んでいるネットゼロ・エンゲージメントに加えて、削減貢献量についても対話を積極的に行っていきます。

削減貢献量：低炭素ソリューション導入によるGHG排出量の削減を評価



相互補完的な関係のGHG排出量と削減貢献量

	GHG排出量	削減貢献量
対象	自社の企業活動における直接・間接排出量 (Scope1・2・3)	自社製品やサービスなどによる他社のGHG削減への貢献量
評価手法	ネットゼロ判定など	インパクト評価など
評価の視点	リスク 規制、炭素コスト、レピュテーションなど	機会 製品・サービスの市場規模・成長性、技術開発動向、投資金額など
計測方法	インベントリ会計 基準年と二時点比較	インターベンション会計 同期間内の仮想状況との比較
時間軸	実績ベース 過去～現在	シナリオベース 現在～将来予測



当社シニア・サステナビリティ・サイエンティスト田中加奈子が代表執筆者として選出

IPCC第7次評価報告書の執筆に向けて

各国や企業の気候変動の取組みに大きな影響を与える気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の第7次評価報告書の代表執筆者に、当社シニア・サステナビリティ・サイエンティスト田中加奈子が代表執筆者として選出されました。田中より、IPCC報告書の役割や第7次報告書の方向性についてお伝えします。

シニア・サステナビリティ・サイエンティスト
田中 加奈子



気候変動は自然環境や気象に大きな影響を与え、企業活動にも短期・中期的なリスクをもたらします。サプライチェーンの障害や炭素削減義務、情報開示によるコスト増加など、経営課題として無視できない状況です。一方で、適応技術や低炭素ソリューションの市場拡大、新サービスの創出など、競争力向上の機会も生まれています。企業はリスクと機会を適切に評価し、課題解決だけでなく、未来志向の価値創出を視野に入れた戦略が求められます。

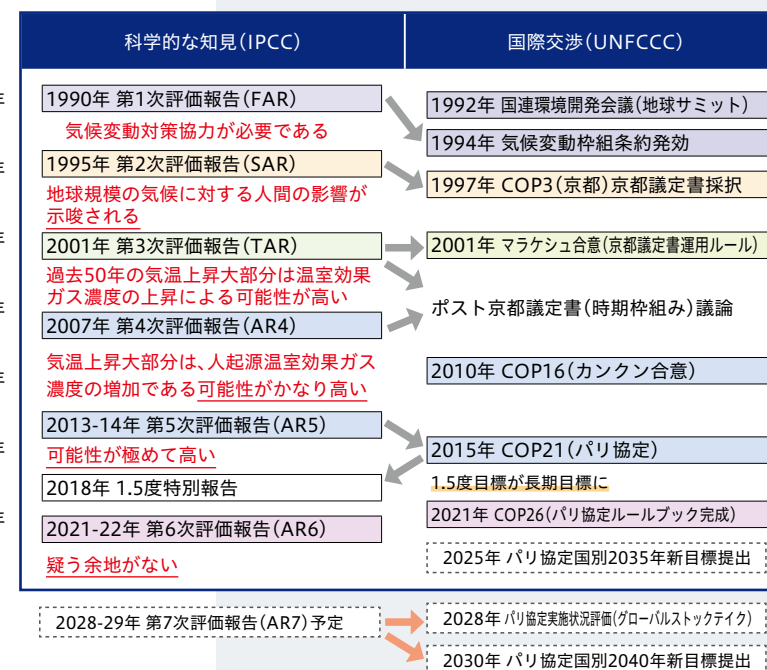
こうした気候変動に関する科学的知見を収集・分析し、共有する国際組織がIPCC(気候変動に関する政府間パネル)です。1988年に設立されたIPCCは、5〜7年ごとに評価報告書を公表し、これまで京都議定書やパリ協定などの国際交渉を支える役割を果たしてきました。報告書は科学的に中立で政府承認を経るため、信頼性が高く、各国政府や企業の戦略策定にも影響を与えています。初期の報告書では「人間活動が気候変動に影響を与える可能性」を示していましたが、現在では「人間活動が気候変動を引き起こしていることは疑う余地がない」と断言されています。

現在進行中の第7次評価報告書(AR7)は、2028〜2029年に発表予定で、持続可能な社会への視点が更に強調されると予想されます。特に金融セクターの役割や、適応策と緩和策の統合的戦略が議論されると予想されます。異常気象や熱波などの被害が拡大するなか、限られた資源を最適化し、気候変動に対応する具体的な行動が求められています。IPCCの報告書は、その科学的基盤を提供し、企業や政府にとって重要な道標となります。

気候変動への戦略は、企業価値を高めるだけでなく、持続可能な社会の実現に貢

献するものです。また、自然資本や水資源などの地球規模の課題とも密接に関連しており、こうした取組みの重要性は今後更に増していくことでしょう。

IPCC報告書は温暖化交渉へ大きな影響



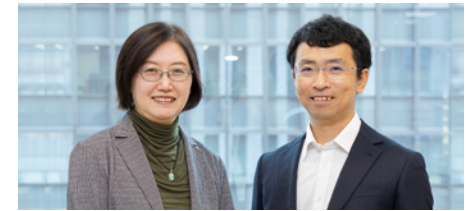
出典: エネ庁サイト <https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyoku/ipcc.html> AMO 加筆





フォーカスエリア：生物多様性と環境破壊

2022年のCBD - COP15で採択された「2030年までに生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せる」という「2030年ビジョン」の目標達成に向けて、投資先企業には、気候変動や人権課題などとの関連性を考慮しながら、情報開示の充実を含む取組みの加速や実効性の向上が求められます。当社は、エンゲージメントなどの活動を通じて、これらの取組みを積極的に支援していきます。



運用本部
リサーチ・エンゲージメント部
矢野 節子

運用本部
サステナブル投資戦略部
森田 曜光

自然資本・生物多様性関連の注目イベント

- 2022年** ● CBD(生物多様性条約) - COP15(カナダ)開催
昆明・モンテリオール生物多様性枠組み(KMGBF)
2030年ミッション、2050年ビジョンの採択
- 2023年** ● 国連公海等生物多様性協定(BBNJ協定)の採択
SBTs for Nature(科学に基づく自然関連目標)公表
TNFD最終提言v1.0発行
- 2024年** ● 第1回ネイチャーポジティブ・サミット開催(オーストラリア)
CBD-COP16開催(コロンビア)
ISSBが「生物多様性・生態系・生態系サービス(BEES)」の開示基準を検討開始
- 2025年** ● ICUN(国際自然保護連合)による
世界自然保護会議(World Conservation Congress)開催
- 2026年** ● 国連公海等生物多様性協定(BBNJ協定)発効
第2回ネイチャーポジティブ・サミット開催(熊本)
CBD-COP17開催(アルメニア)
ISSBがTNFD提言に沿った情報開示基準の公開草案を公表
- 2028年** ● CBD-COP18開催
IPBES(生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム)
「生物多様性と生態系サービスに関する第二次地球規模アセスメント」公表
- 2030年** ● 30by30(陸地・海洋の30%保全)をはじめとした2030年ミッション
「2030年までに生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せる」の達成
- 2050年** ● 2050年ビジョン「自然と共生する世界」の達成

※本ページの記載内容は現時点の予定であり予告なく変更される場合があります。

エンゲージメントのKPI

- KBA*(含む近接)エリアでの事業活動の有無やHigh Impact Commodity、主要原料の調達状況についての開示の有無
- TNFDの枠組みなどを活用した「依存と影響」「リスクと機会」の可視化、「指標と目標」「ロードマップ」策定の有無
- 持続可能な原材料の調達比率、認証取得売上高比率・代替素材や生物多様性向上支援関連サービス売上高

KPI設定の背景

- 健全な自然資本は健全な社会・経済の土台であり、2030年に自然の劣化を食い止め2050年にネイチャーポジティブな世界を目指すことは国際社会の合意事項である
- ネイチャーポジティブな社会システム構築への貢献や取組みは企業の競争力強化や資本コスト低減による企業価値向上につながる可能性が高い
- 経営戦略と統合的な視点で評価し、企業の状況に応じたきめ細やかなKPIを設定することで、取組みの実効性を促す

企業に求めるアクション

- サプライチェーン全体でのリスクと機会の把握
- 自然資本への影響と依存に関するネガティブな状況の解消
- ネイチャーポジティブの観点を企業の競争優位の戦略に練りこみロードマップを作成して長期に取組むことを期待

*KBA=Key Biodiversity Areas

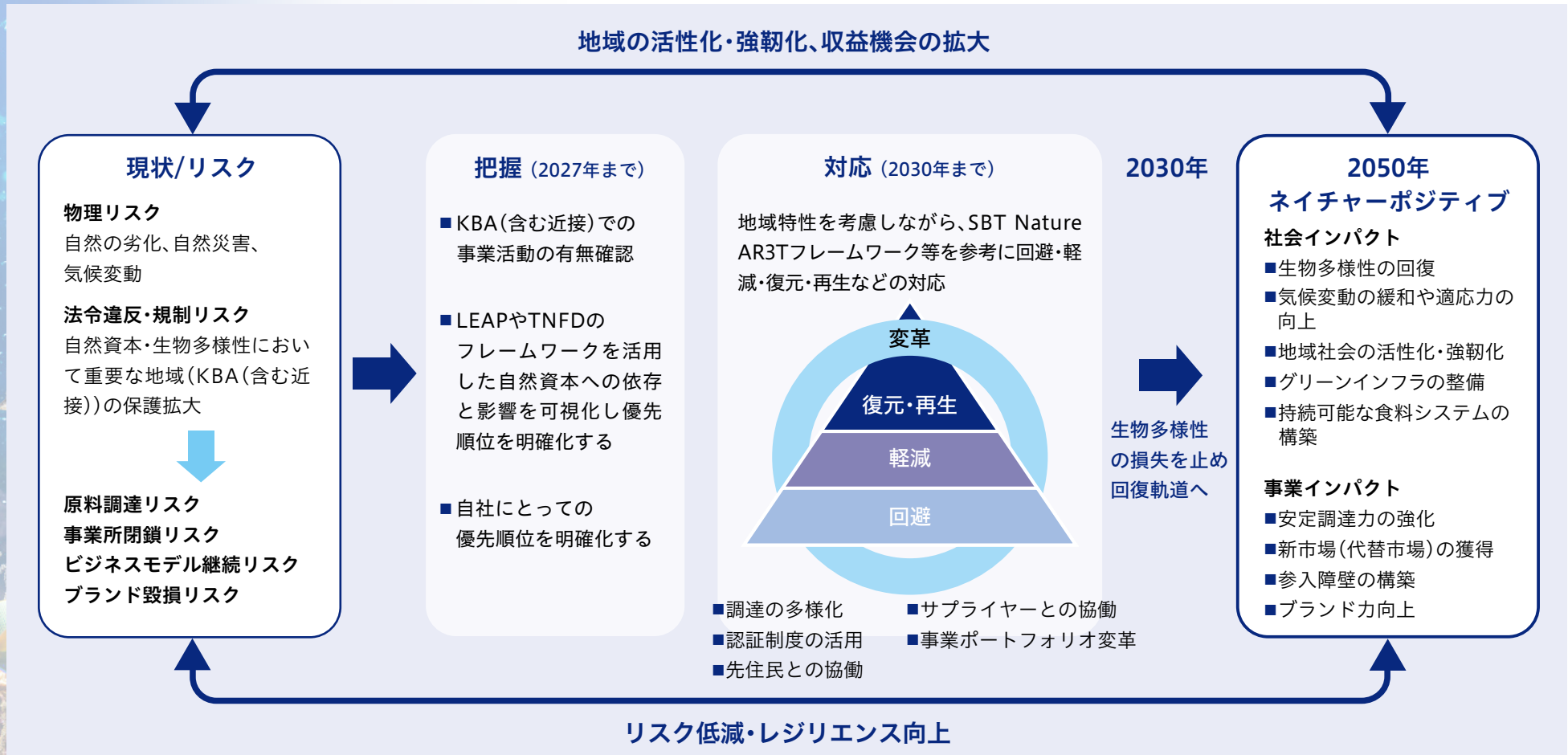




フォーカスエリア:生物多様性と環境破壊

投資先企業に求める自然資本・生物多様性への取り組み

自然資本や生態系サービスは企業活動に不可欠な資本の一つです。天然資源の過剰利用や気候変動の影響による自然資本・生物多様性の劣化は原料調達リスクになり得るほか、「2030年ミッション」に掲げられている「30by30」により土地利用や資源管理の規制が強化されており、自然資本に大きく依存しているセクターは、今後事業リスクの高まりが想定されます。一方で、企業は地域社会や先住民と協働し、生態系保全や再生を進めることで、地域社会の活性化と強靱化に貢献しながら、長期的な競争力を確保できます。



※本ページの記載内容は現時点の予定であり予告なく変更される場合があります。



フォーカスエリア: 生物多様性と環境破壊

日本株式ポートフォリオの自然資本・生物多様性評価のアップデート

当社では2022年度にTNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)のLEAP分析の一環として、ENCORE(Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure)のデータを用いて当社の計測可能な日本株式を評価しました。2024年7月にENCOREの内容がアップデートされたこともあり、日本株式ポートフォリオについて再評価を行いました。

ENCOREは、経済活動が自然資本にどの程度依存し、影響を与えるかを評価するツールです。今回使用したデータには、詳細な経済活動の分類や文化的生態系サービスの追加など、最新のアップデートが反映されています。このデータを基に、ポートフォリオを産業カテゴリー(ISCのDivision)ごとに分類し、依存と影響の大きさを評価しました。また、2022年度の評価と同様に、世界経済フォーラムのレポート等を参考に、各産業がネイチャーポジティブな社会を実現するために必要なトランジションテーマとの関係を分析しました。

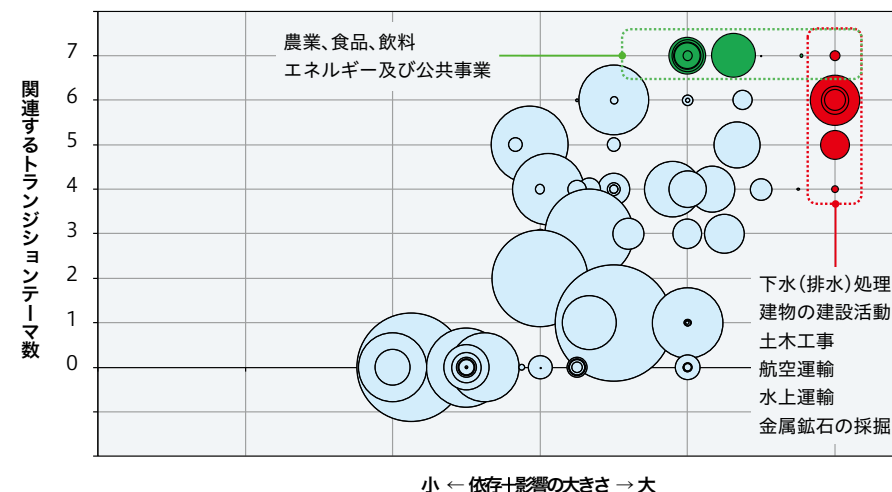
分析結果はバブルチャートで可視化されており、バブルの大きさはその産業への投資エクスポージャーの規模を示しています。横軸には、依存と影響の大きさを合算した値を配置し、生態系サービスへの依存度や事業活動による負の影響の度合いを表しています。縦軸には、主要な役割として関連するトランジションテーマの数を配置し、その産業カテゴリーがネイチャーポジティブに関連する事業機会の多さを示しています。これにより、各産業カテゴリーの自然資本への関わり方や、持続可能な社会への移行における役割が明確になると考えています。

グラフの右上に注目すると、建設や運輸などのインフラ関連が自然資本への依存と影響が大きく、天然資源を多く利用する農業や食品、飲料といったセクターは、主要な役割として関連するトランジションテーマの数が多いことが分かります。

また、依存や影響が大きい産業カテゴリーほど、ネイチャーポジティブな社会への移行を支えるトランジションテーマが多いという傾向が確認されました。このような産業に属する企業については、エンゲージメントを通じて、自然資本への依存

と影響に関するリスクの抑制を促進すると同時に、ネイチャーポジティブへの取り組みを通じて事業機会が拡大する企業については投資機会の拡大を目指します。

産業カテゴリーごとの「依存と影響」とトランジションテーマ(プリンシパル)の関係バブルは投資エクスポージャーの大きさ



ENCORE Partners (Global Canopy, UNEP FI, and UNEP-WCMC) (2025). ENCORE: Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure. [On-line]. [August 2025], Cambridge, UK: the ENCORE Partners. Available at: <https://encorenature.org>. DOI: <https://doi.org/10.34892/dz3x-y059>.
World Economic Forum. 2020. New Nature Economy Report II The Future Of Nature And Business In collaboration with AlphaBeta.





フォーカスエリア:生物多様性と環境破壊

TNFD - LEAPによる分析 (国内株式:2025年11月時点の分析結果) *使用データは2025年3月基準

評価のスコーピング

当社の投資活動が自然資本・生物多様性に影響を及ぼすとの認識から、主要資産である日本株式についてENCOREの最新版による分析を実施。社内リソースだけでなく外部のステークホルダーなどと協働し、自然に関連するリスクと機会について比較可能な評価手法やデータ精度などについての知見を高めながら、今後他資産についても分析や取組みの展開を検討。

L 発見する | 自然との接点

【依存】

当社の保有割合から生態系サービスへの影響が高い経済活動は、「医薬品、医療用化学品及び植物製品の製造」、「自社または賃貸物件に関する不動産活動」、「金融仲介」。全エクスポージャーのうち約26%は、少なくとも一つ以上の生態系サービスに対して、「高い」もしくは「とても高い」依存があると見られる。

【影響】

当社の保有割合から影響ドライバーが高い経済活動は、「自動車の製造」、「家電製品の製造」、「金融仲介」。全エクスポージャーのうち約35%は、少なくとも一つ以上の影響ドライバーに「高い」もしくは「非常に高い」プレッシャーを与えている可能性がある。

【地域の特定】

森林については、インドネシア、マレーシアにおけるパームオイル栽培、ブラジルの大豆栽培が大きな森林伐採リスクとなる可能性あり。
水資源については、化学や自動車関連の製造業を中心にインドや米国西海岸の水ストレス地域に存在。

E 診断する | 依存と影響

【依存】

当社の保有割合の観点から、依存が高い生態系サービスは、「水流の調整」や「嵐の緩和」「洪水緩和サービス」となる。これらの生態系サービスは「大気」、「構造的及び生物的完全性」、「陸地の地形学」、「水」、「海洋の地形学」といった自然資本から提供を受けている。

【影響】

当社の保有割合から大きな影響ドライバーは、「騒音や光害などの妨害」や「有害な土壌及び水質汚染物質の排出」、「温室効果ガス(GHG)の排出」となる。これらの影響ドライバーは、「生物種」や「土壌と堆積物」、「構造的及び生物的完全性」、「水」、「大気」といった自然資本へ影響を与えていると見られる。

A 評価する | リスクと機会

【リスク】

国内株式資産関連の多様なリスクにおいて、特に、自然資本・生物多様性の喪失による生産プロセスに制約を与える物理リスク、環境規制や政策変更による事業活動の制約、環境破壊による評判悪化を含む移行リスクは、中長期的に大きな企業価値低下要因となり得る。このようなリスクに対応するため、サステナブルインベストメントフレームワークによる、サプライチェーンを含めた事業活動における生物多様性に深刻な影響を与える行為の早期把握や、NatureAction100などの協働イニシアティブ参加などによる主要企業へのエンゲージメント強化を実施。

【機会】

World Economic Forum等による分析を参考に、当社が依存している自然資本に関連して、ネイチャーポジティブに社会が向かうなかで必要とされるソリューションの数と関連する国内株式資産を分析。その結果、食料品や資源など自然資本への依存と影響が大きいセクターにおいても、ネイチャーポジティブへ移行するなかでも事業機会が豊富にあると評価。

P 準備する | 対応と報告

- 気候変動と自然資本・生物多様性の関連性を意識し、投資先企業の諸課題や事業機会の解像度を上げた上で、当社のマテリアリティと結びつけ、投資活動に統合。
- 社内リソースだけでなく外部のステークホルダーなどと協働し、投資先企業のバリューチェーンを含めたビジネス活動のロケーション把握、自然に関連するリスクと機会についての比較可能な評価手法やデータ精度などについての知見の向上、論理的整合性のあるシナリオ分析の提示。
- 昆明・モンテリオール生物多様性枠組の「2030年までに生物多様性の損失を止めて反転させる」というミッションと2050年ビジョンとして掲げられた「自然と共生する世界」の早期実現という取組み目標に沿った、当社の具体的な取組み計画策定や目標の設定。
- 先住民・地域住民、影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメント強化。
- 上記の取組み内容を含め、サステナビリティレポート等での定期的なTNFD開示の改善・充実。

先住民、地域社会、影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメント

シナリオ分析 (今後検討)



フォーカスエリア:人権と健康、ウェルビーイング

企業の人権対応と人的資本経営は、持続的成長の基盤です。国連「ビジネスと人権に関する指導原則」が示すように、人権尊重は企業責任の核心であり、強制労働やハラスメントなどの問題は、取引先からの信頼喪失やブランド毀損、人材流出を招き、企業価値に深刻な影響を与えます。一方、人的資本への戦略的投資は、イノベーションや生産性向上を通じて競争力を高めます。サステナブル投資において社会課題が重みを増すなか、人権や人的資本に関して、当社はエンゲージメントを通じて積極的な対応を促していきます。



運用本部
リサーチ・エンゲージメント部
高橋 龍生



運用本部
サステナブル投資戦略部
倉田 沙織

人権・人的資本関連の注目イベント

- 2022年**
 - 日本:経済産業省が「伊藤レポート2.0」、「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」公表
 - 内閣府が「人的資本可視化指針」公表
 - 人的資本経営コンソーシアム設立
 - 米国:米国ウイグル強制労働防止法(UFLPA)施行
- 2023年**
 - 欧州:欧州議会が企業持続可能性デューデリジェンス指令(CSDDD)、賃金透明性指令を採択
 - 日本:有価証券報告書において人的資本に関する開示が義務化
- 2024年**
 - 世界:ISSBが人的資本の開示基準について調査プロジェクト開始
 - TISFD(不平等・社会関連財務情報開示タスクフォース)が発足
 - 欧州:CSDDDが発効
- 2025年**
 - 欧州:欧州委員会がオムニバス法案を公表
 - 日本:経済産業省が「企業の競争力強化のためのダイバーシティ経営(ダイバーシティレポート)」を公表
 - 「ビジネスと人権」に関する行動計画改定
 - 世界:ISO30414(人的資本に関する情報開示のガイドライン)改定
- 2026年**
 - 世界:TISFDフレームワーク初版公表
 - ISSBによる人的資本の開示基準に関する調査プロジェクト終了
 - 欧州:賃金透明性指令について各国法制化の期限
- 2027年**
 - 欧州:賃金透明性指令による報告開始
- 2030年**
 - 世界:SDGsの達成期限

※本ページの記載内容は現時点の予定であり予告なく変更される場合があります。

人権



エンゲージメントの注目ポイント・KPI

- 人権方針の有無、取締役会での人権リスクに関する議論の頻度・内容等
- 主要サプライヤーのカバー率を含む人権デューデリジェンスの実施状況
- 発見・報告された人権侵害の件数とその対応状況



注目ポイント・KPI 設定の背景

- サプライチェーンの強制労働、自社での過剰労働やハラスメント、製品による健康被害など、人権課題への対応の遅れが深刻な企業価値の毀損につながっている
- 国内外で人権に関するサプライチェーンを含めた規制やガイドラインが制定されており、対応の遅れは事業機会を喪失するリスクになる
- 人権課題への的確な対応は事業リスクの低減に寄与するほか、効果的な消費者へのアピールによって、ブランド価値向上につながる



企業に求めるアクション

- 経営トップや取締役会が事業活動においてバリューチェーン全体にわたって重要な人権課題を特定・把握し、実効的な対応の監督を行う
- 主要なサプライヤーに対するカバー率を高めることに加え、定期的に現地実査等を行い、取組みの実効性を高める
- 「発見・報告された人権侵害の件数」をはじめ、一連の人権課題のモニタリングとその開示は、取組みの透明性とアカウンタビリティ向上に寄与する。専門家や投資家の意見を踏まえ、定期的にアップデートを行う



フォーカスエリア:人権と健康、ウェルビーイング



リサーチ・エンゲージメント部
寺沢 徹

リサーチ・エンゲージメント部
荒川 康

人的資本



エンゲージメントの注目ポイント・KPI

- ① 多様性に関する指標
例) 女性社員比率、外国人社員比率、階層ごとの男女別賃金比率
- ② 定着率に関する指標
例) 採用・退職社員数、退職率(平均勤続年数)、専門人材数等
- ③ 従業員満足度に関する指標
例) 従業員エンゲージメント指数等



注目ポイント・KPI 設定の背景

- 産業構造・価値観が複雑化するなか、生え抜き社員による同一的な価値観での企業経営は企業価値の毀損に直結する。DE&Iを中心とする人的資本充実の取組みが企業価値の維持・向上につながる実効的な内容となっていることが必要
- 可視化することにより、より充実した対話が可能となる



企業に求めるアクション

- 基本方針を策定し、執行・監督体制を構築
- KPIと目標を設定・開示し、具体的な取組みを経営戦略に組み込む
- 人材戦略と中長期経営計画を連動させ、企業価値向上を図る
- 成果を労働市場や投資家に発信し対話を深める

企業価値向上に資するDE&Iに向けて

エグゼクティブESGアドバイザー
寺沢 徹

2024年11月より、経済産業省の「多様性を競争力につなげる企業経営研究会」の委員を務めました。2025年4月には研究会の成果として「企業の競争力強化のためのダイバーシティ経営(ダイバーシティレポート)」が公表されました。検討の過程では、トランプ大統領の就任によりDE&Iへの逆風が強まるなか、企業がDE&Iを推進する意義を原点に立ち返り、多角的な議論を重ねました。

「ダイバーシティレポート」の内容は、多様な人材の能力を最大限に活かし、イノベーションを創出して企業価値を高める経営手法としてダイバーシティ経営を推進するものです。グローバルな経営環境の変化に対応するため、同質性の高い組織から脱却し、多様性を活かした柔軟な組織づくりが求められています。レポートでは、経営陣に向けて具体的な取組みや課題解決策を提示しています。

当社でも役員勉強会を開催し、社長や本部長との間で活発な議論を行いました。今後は本レポートを参考に、投資先との対話に加え、当社自身の取組みも更に推進していきます。

TOPIC

注目されるグローバルでの人権・人的資本に関する情報開示の議論

2026年は、人権や人的資本に関する情報開示の分野で、グローバルなイニシアティブによる重要な進展が想定されます。一つの動きとして、TISFD(不平等・社会関連財務情報開示タスクフォース)が情報開示枠組みの草案(ベータ版)を公表する計画を進めています。また、ISSB(国際サステナビリティ基準審議会)は、2024年4月に開始した2年間の人的資本に関するリサーチプロジェクトの進捗を踏まえ、開示の方向性を示すと予想されています。

TISFDは、不平等や社会問題に関連する影響・リスク・機会を、企業や金融機関が適切に把握・開示するための枠組みを提供するタスクフォースです。同様の先行事例として、TCFD(気候変動)やTNFD(自然資本)が挙げられます。TISFDは2024年9月に発足し、企業、金融機関、労働団体、市民社会、国際機関など幅広いステークホルダーが参加しています。このイニシアティブは、所得や機会の格差が社会的安定性を損ない、金融システムの脆弱性を高めるとの認識に基づき、企業活動が生む外部性を把握し、システムリスクを軽減するための情報開示を促進することを目指しています。

一方、ISSBは2025年10月に人的資本リサーチプロジェクトの調査結果を整理し、IFRS S1(サステナビリティ関連財務情報の開示に関する全般的な要求事項)に基づく分析アプローチを提示しました。このアプローチでは、人的資本に関するリスクと機会を「構成(人員構成や契約形態)」「能力(スキルや意欲)」「条件(労働環境や安全性)」の3つの視点から分類し、投資家にとって有用な情報開示を促進する方針を示しています。また、IFRS S1との整合性を確保しながら、基準設定の必要性和実現可能性を評価する次の段階に進むことが確認されています。

TISFDとISSBの情報開示は、どちらも企業価値に影響を与える人的資本を明確化し、投資家にとって有益な情報を提供することを目的としています。これにより、投資家は企業の人的資本が持つ潜在的なリスクや機会をより正確に評価できるようになります。両者は「依存・影響・リスク・機会」を軸に分析を進め、企業活動と人的資本の相互作用を重視している点でも共通しています。また、「人々の状態」が長期的な企業価値の創造やリスク管理に影響を及ぼすという認識も共通しています。

但し、両者には相違点もあります。TISFDは、エンティティレベル(事業体)だけでなく、社会的・経済的なリスクと機会を含むシステムレベルの視点を重視し、不平等や社会課題を包括的に扱っています。このため、ダブルマテリアリティ(財務的インパクトだけでなく社会的インパクトを考慮する視点)を含んでいます。一方、ISSBは、企業価値に重要な影響を与える課題に焦点を当てるシングルマテリアリティの視点を採用し、投資家目線で企業の自社及びバリューチェーンにおける労働関連リスクと機会を重視しています。

日本企業に目を向けると、2022年の「人材版伊藤レポート2.0」の公表や、2023年からの有価証券報告書における人的資本開示義務化を受け、積極的な取り組みが進められてきました。そのため、人的資本に関する新たな情報開示枠組みが示されても、これまでの蓄積を基盤に対応することが可能と考えられます。労働力の構成・能力・労働条件に関する情報を「As-Is」「To-Be」の視点で整理し、人的資本の「依存・影響・リスク・機会」を財務的影響と結び付けて説明することで、グローバルな投資家からの関心をより引き付ける人的資本開示へと進化させるチャンスと捉えることができるでしょう。



Contents

1.マテリアリティ・マップ	P23
インパクト投資戦略におけるマテリアリティ・マップの活用	
2.スチュワードシップ活動	P25
国内企業エンゲージメント実績	
海外企業エンゲージメント	
国内株式・REIT議決権行使実績	
外国株式議決権行使	
イニシアティブ・官公庁との対話・協働	
3.サステナブル投資	P45
アセットマネジメントOneのサステナブル投資	
サステナブル関連投資主要プロダクトラインナップ	
プロダクトフォーカス 個別戦略紹介	
4.コーポレート・サステナビリティ	P55
コーポレート・サステナビリティの取組み状況	
社会貢献活動	
金融経済教育への取組み	
サステナビリティ・ガバナンス体制の維持・高度化	
データセクション	P61

1. マテリアリティ・マップ

当社では、「投資の力で未来をはぐくむ」資産運用会社として取り組むべきグローバルな環境・社会の重要な課題について、「サステナブル・マテリアリティ」と「フィナンシャル・マテリアリティ」の二軸から分析を実施し、独自のマテリアリティ・マップを作成して可視化することで、投資活動や事業活動に反映しています。

投資活動との つながり

エンゲージメント

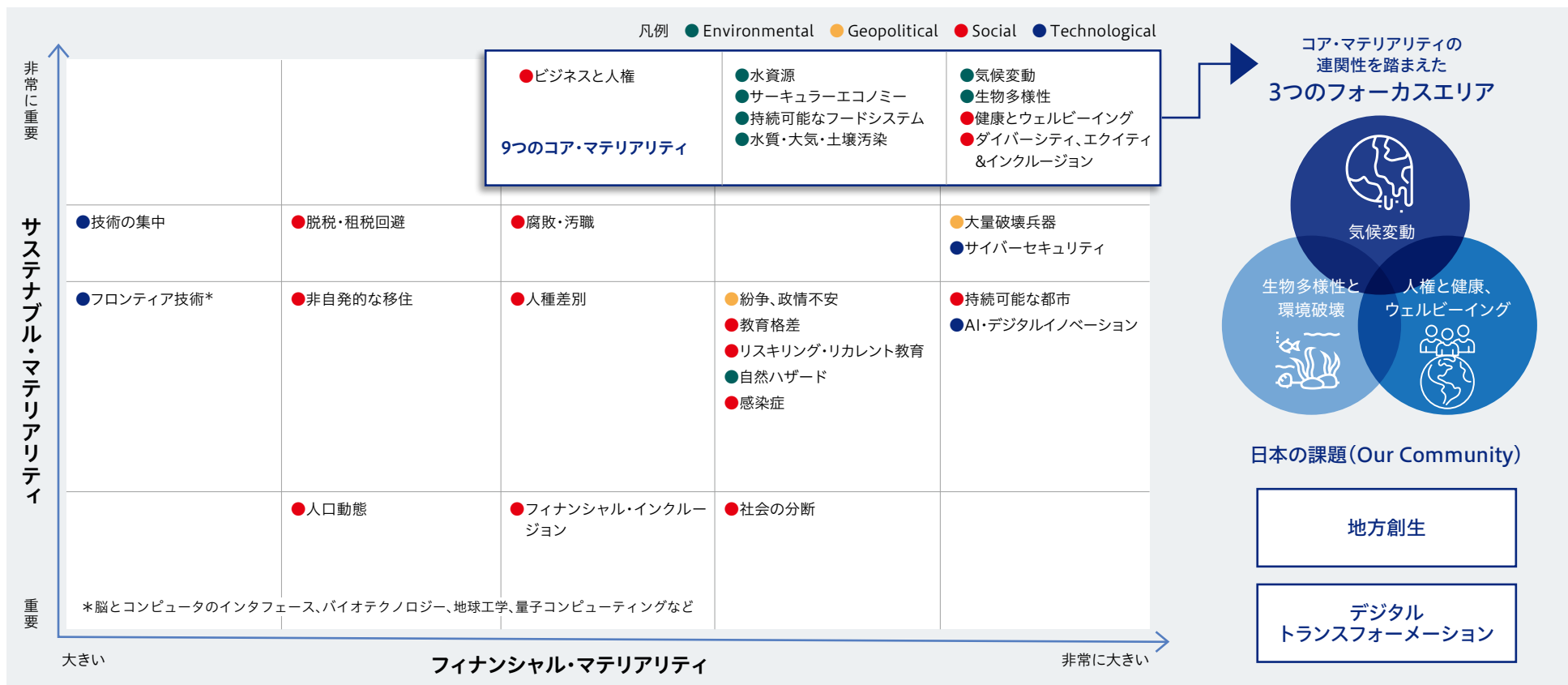
- コア・マテリアリティ項目を踏まえたエンゲージメント課題の設定

議決権行使

- フォーカスエリアについて投資先への期待水準を議決権行使ガイドラインで明示

ESGインテグレーション

- マテリアリティ項目についてのリサーチやそれを踏まえたESGテーマリサーチの実施と投資判断への活用
- フォーカスエリアについて、投資先への期待水準や、それに満たなかった場合の対応方針をサステナブルインベストメントフレームワーク(SIF)で規定
- コア・マテリアリティ項目を踏まえた当社独自のESGスコアの評価項目設定



企業戦略

持続的企業価値向上の基盤

ガバナンスと情報開示

《企業戦略》と《ガバナンスと情報開示》は、短期的な収益拡大のみならず、中長期的な環境・社会課題解決の取組みなど、持続的企業価値向上の基盤となる。

マテリアリティ・マップ見直しプロセスの詳細(資料編P1) 2024年の見直し結果 https://www.am-one.co.jp/pdf/news/406/20250331_AMOne_newsrelease.pdf



インパクト投資戦略におけるマテリアリティ・マップの活用

インパクト投資においては、的確な環境・社会課題の把握とその解決策への理解が不可欠です。当社独自のマテリアリティ・マップをインパクト投資のフレームワークと連動させ、テーマの特定から銘柄選定、エンゲージメント、インパクト評価までを一貫して実施することで、投資リターンと環境・社会へのポジティブ・インパクトの最大化を目指します。

インパクト投資フレームワーク

インパクト投資の設定にあたっては、マテリアリティ・マップにおいて特定された、以下の3つのフォーカスエリアを活用しています。

- 気候変動
- 生物多様性と環境破壊
- 人権と健康、ウェルビーイング

加えて、日本固有の社会課題である「少子高齢化と地方創生」をインパクトテーマとして設定。これらのテーマに沿って、企業の事業内容が環境・社会課題の解決にどのように貢献し得るかを分析しています。

フォーカスエリアと日本固有の課題

銘柄選定においては、社内で策定した「インパクトビジネス判定基準」に基づき、企業の事業がインパクトテーマに整合しているかを評価しています。判定基準は、マテリアリティ・マップの各項目と連動しており、以下の観点から分析を行います。

- マテリアリティの説明
(課題の背景・規模)
- 原因・対応策
(科学的根拠や政策動向)
- 課題解決に貢献し得る
製品・サービス

例えば、気候変動(輸送)に関しては、輸送部門が世界のCO₂排出量の約23%(2019年時点)*を占めるという現状に基づき、EVや鉄道へのモーダルシフトなど、GHG排出量削減に貢献する事業を評価対象としています。評価は、ベンチマーク(ガソリン車)との比較により、定量的なインパクトを測定します。

このような判定項目を各マテリアリティに対して設定し、インパクトビジネススコアを算出。一定以上のスコアを有する銘柄をポートフォリオに組み入れています。投資後は、企業との対話(エンゲージメント)を通じて、インパクトの向上を促進しています。具体的には、事業の社会的価値の明確化、インパクト指標の開示、課題へ

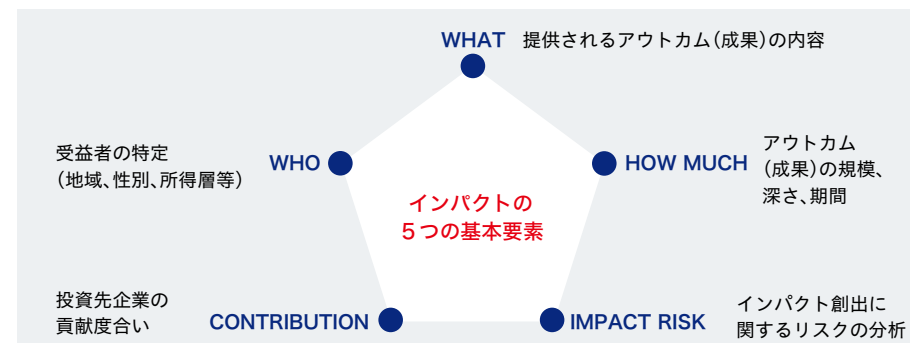
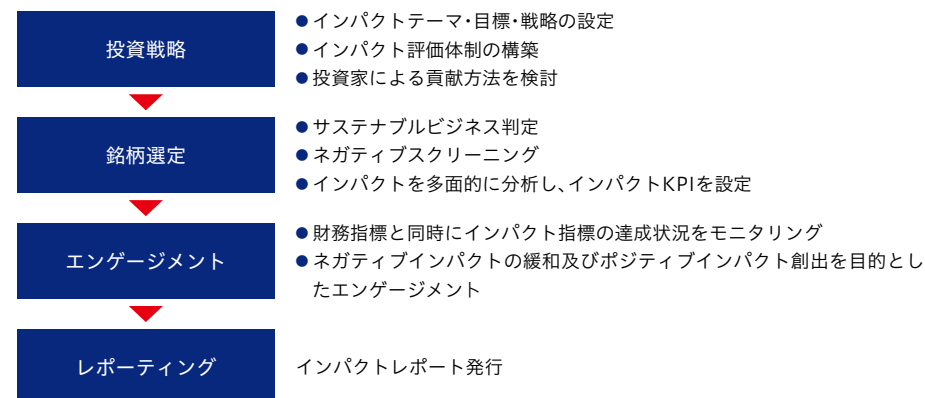


運用本部
リサーチ・エンゲージメント部
紀伊 剛昇

の対応状況の確認などを行い、企業の持続可能性向上に寄与することを目指しています。当戦略では、マテリアリティ・マップを起点とした調査・分析を通じて、インパクト投資の透明性と一貫性を確保しており、今後も評価基準の精緻化とインパクト測定手法の高度化を進めていく予定です。

*出所: IPCC AR6 WG3 Chapter10

アセットマネジメントOne インパクト投資フレームワーク



※上記はイメージであり、すべてを表すものではありません。

*上記の内容やデータに関しては、当資料作成時点のものであり、将来の動向等を保証するものではありません。また、当戦略は今後予告なく変更される場合があります。

2. スチュワードシップ活動

運用本部
リサーチ・エンゲージメント部長
濱口 実

投資先の企業価値向上に貢献する実効性のあるエンゲージメント

エンゲージメントの体制強化

当社は、2016年10月の運用4社の統合を契機として、責任投資及びスチュワードシップ活動を専門とする部門を設立し、投資先企業とのエンゲージメント活動に注力してまいりました。そして、2024年4月には財務分析を得意とするセクターアナリストが所属する株式リサーチチームと、非財務(ESG)分野を専門とするESGアナリストの所属するスチュワードシップ推進グループを統合し、新たにリサーチ・エンゲージメント部を発足しました*。これにより、財務・非財務の専門性を融合し、エンゲージメント機能の強化を図り、企業価値向上に寄与する実効性の高い対話を積極的に推進しています。

例えば、ある電力会社とのエンゲージメントでは、セクターアナリストが企業の事業戦略における課題を経営者と共有するとともに、ESGアナリストが人的資本戦略について人事担当役員と対話を図り、財務・非財務両面からの専門的な知見を活用し、企業価値向上に資する対話を推進しています。国内の電力セクターにおける競争力の分析に留まらず、海外トップ企業との比較など、多面的なアプローチで企業の経営課題に対する新たな視座を提供しています。

また、ある機械プラントメーカーとのエンゲージメントでは、既定路線の延長にある機械装置やプラントの拡張のみを追求するのではなく、オペレーション&メンテナンス(O&M)事業の強化により、長期的な視点で高マージンの収益基盤の確立に向けた対話を図っています。セクターアナリストとESGアナリストが密に連携し、中長期視点で企業の稼ぐ力やガバナンス上の課題、リスクマネジメントの強化等について知見を持ち寄り、投資先企業との対話を進めています。

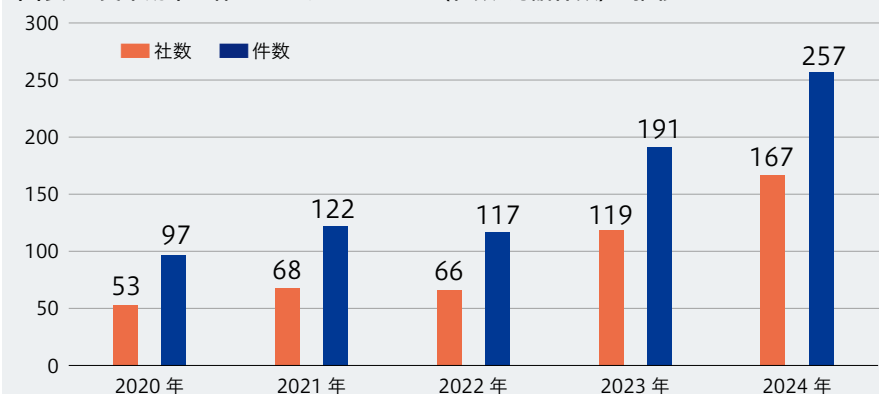
資本効率の改善に向けたエンゲージメントの実践

2023年3月、東京証券取引所が発表した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を契機として、国内上場企業における資本効率改善の取組みが加速しています。当社では、この動きに先んじて資本効率に関する投資先企業との対話を推進してきました(図表1 参照)。

2024年度には、167社・延べ257件にわたる資本効率に関するエンゲージメントを実施しました。対象業種は銀行、化学、建設業、食料品などが多く、それ以外にも幅広い業種の企業と対話を進めています。特に地方銀行との対話では、TOPIX採用企業の約7割を対象にエンゲージメントを実施し、資本効率向上に向けた積極的な意見交換を行っています。

*エコノミスト・ストラテジストが所属する調査グループや議決権行使チームも新たな組織に統合しています。

図表1 資本効率に係るエンゲージメント(社数・対話件数)の推移



アクティブオーナーシップの発揮に向けて

当社は「企業戦略」「資本効率」等に留まらず、「環境・社会・ガバナンス(ESG)」「日本固有の課題」など、幅広いテーマで投資先企業とのエンゲージメントを実施しています(図表2参照)。対話の進捗状況は8段階のマイルストーン管理を通じてモニタリングしており、項目ごとの進捗状況に濃淡はあるものの、着実に成果を積み上げています。

特に、「取締役会・企業統治」に関するエンゲージメントは実施件数が最も多い項

目となっています。取締役会は企業経営・ガバナンスの根幹を担う組織であり、企業価値向上を図る司令塔としての役割が期待されます。当社では、投資先企業との対話を積極的に行うとともに、エンゲージメント内容や企業のアクションを踏まえた議決権行使に努めております。適切なアクティブオーナーシップの発揮を通じて、企業価値向上に貢献してまいります。

図表2 2024年度エンゲージメント活動(種類別社数)

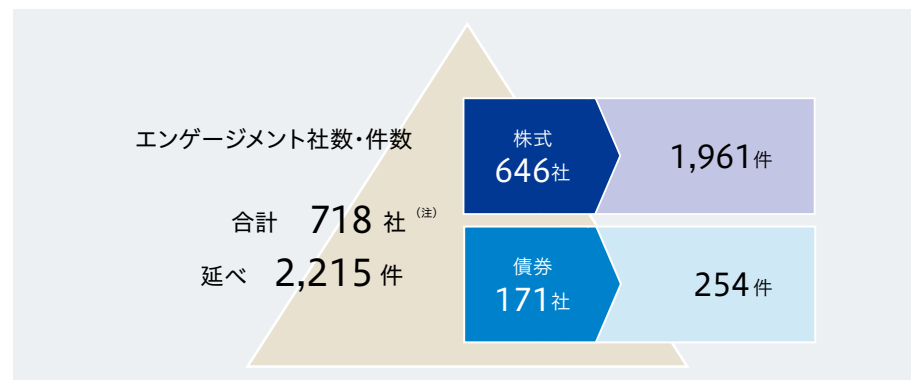
類型		エンゲージメント目標	主な対象業種	延べ社数
企業戦略		中期経営計画の策定、売上成長率、資本効率、利益率、中計KPIの進捗	全業種	111
Planet(環境)	気候変動	温室効果ガス排出量の削減に向けた目標設定、計画策定、削減策の推進	鉄鋼、電力・ガス業	88
	生物多様性	生物多様性の観点で重要な地域での操業上のリスク・機会の把握、対応策の実施	食品、建設業	28
	水資源	サプライチェーン上での水資源保全・水利用管理、水リスク軽減に向けた取組み	食品、化学、パルプ・紙	4
	サーキュラーエコノミー	廃棄物抑制、資源の再生利用、製品の長寿命化等、循環型経済への移行を促す取組み	食品、アパレル、電気機器	14
	大気・水質・土壌汚染	汚染物質の排出削減、代替品の開発、汚染防止策の実施	鉄鋼、化学、医薬品	2
	持続可能なフードシステム	持続可能な方法で、安全で栄養価の高い食料を提供するシステムの構築	食品、小売り、外食	3
People(社会)	ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン	ジェンダー格差是正、多様な人材活用、実効的な人的資本マネジメントへの取組み	全業種	116
	ビジネスと人権	バリューチェーンを含めた人権デューデリジェンス実施、労働基準の厳守、安全衛生の徹底	全業種	22
	健康とウェルビーイング	健康寿命延伸への寄与、従業員エンゲージメントスコア改善等、ウェルビーイングな社会実現に向けた取組み	全業種	28
Governance & Disclosure (ガバナンスと開示)	取締役会・企業統治	適切な取締役会構成や役員報酬等による透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行う体制の構築	全業種	398
	資本効率	ROE向上、政策株式削減、事業ポートフォリオ改革等、資本効率改善につながる取組み	全業種	167
	買収防衛策	買収防衛策の廃止	全業種	13
	リスクマネジメント	インシデント抑制に向けたリスクマネジメントプロセスやBCPの構築、情報管理等への取組み	全業種	21
	サステナビリティ経営	環境・社会課題の解決を企業価値向上につなげるCSV経営体制	全業種	129
	サプライチェーンマネジメント	持続可能な原料調達、強靱な製品・サービスの供給網を備えたサプライチェーンの構築	卸売業、小売業、食品	35
	ビジネス倫理	不祥事撲滅に向けた、内外通報制度、法令順守体制、再発防止策等の整備	全業種	32
Our Community (日本の課題)	地方創生(地域社会)	地域インフラの提供、地域経済の活性化、地方での事業展開によるインパクトの創出	地方銀行、小売業、陸運業	24
	デジタルトランスフォーメーション	守りのDX(業務効率/生産性改善)に留まらない攻めのDX(ビジネスモデル変革/イノベーションの創出)の推進	全業種	53



国内企業エンゲージメント実績

エンゲージメント実施状況

投資先企業の企業価値向上の観点から、TOPIX時価総額で8割以上の企業と質・量ともに充実したエンゲージメントを行いました。

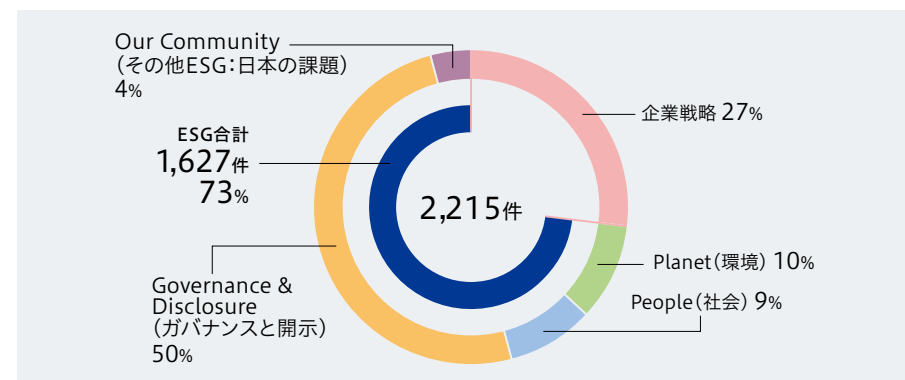


(注)：エンゲージメント社数は重複除く

エンゲージメントテーマ別構成比

18のESG課題を含む21のエンゲージメント課題を設定し、エンゲージメントを実施しています。

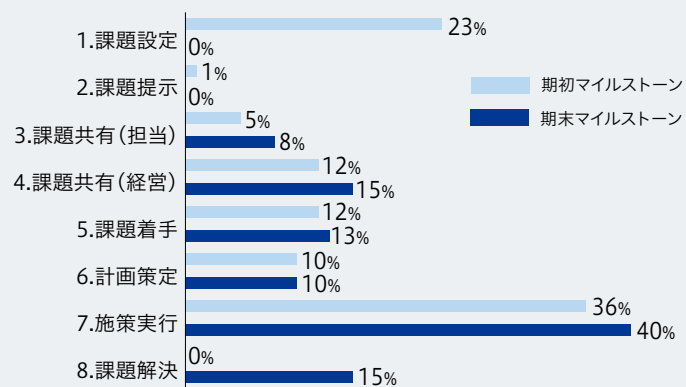
全体に占めるESGに関するエンゲージメントの比率は73%となりました。



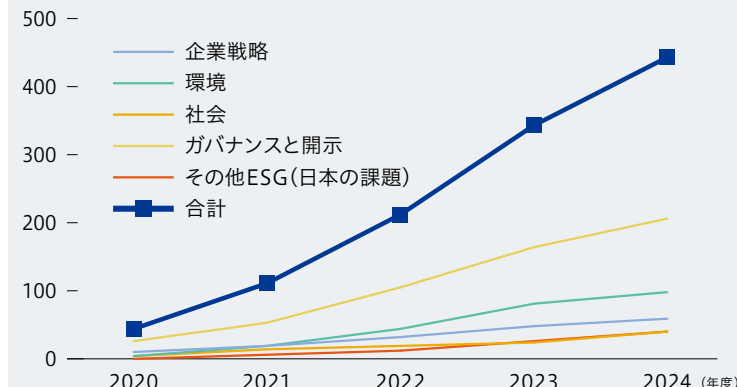
エンゲージメントの成果

当社は、8段階のマイルストーンを用いて、エンゲージメントの進捗を管理しています。昨年度のエンゲージメント活動においても、順調な進捗が見られ、5年累計では500件近い課題解決を実現しました。内訳としては「ガバナンスと開示」などのサステナビリティ経営関連や気候変動などの「環境」課題が中心となっています。

2024年度マイルストーン進捗（期中追加含む）



課題解決件数（過去5年累積）



エンゲージメントの強みとこだわり



運用本部
リサーチ・エンゲージメント部
村岡 義信

当社は、ESGアナリスト、セクターアナリストに加え、議決権行使担当者やファンドマネジャーとも協業し、エンゲージメントを実施しており、投資先企業ごとに独自資料を作成、企業価値向上に資する課題を提示することで、企業との信頼関係を醸成するなど対話の実効性向上に努めています。

投資先企業の企業価値向上を通じ、運用パフォーマンス向上と社会課題解決の両立を目指します。

アウトカム

Outcome

**運用パフォーマンスの向上
社会課題の解決**

アウトプット

Output

投資先企業の企業価値向上

- 企業との信頼関係構築
- 新たな着眼点・気づきの提供

アクション

Action

1. 三位一体のエンゲージメント

- アナリスト、ファンドマネジャー、議決権行使担当者の協働・企業価値向上を重視(財務・非財務の整合性や一貫性)

2. エンゲージメントの実効性向上

- エンゲージメント重点企業の選定、重要課題の特定(外部連携含む)・投資先企業の議決権行使との連携

3. 計画的なPDCAの実践

- 投資先企業の状況を適切に把握・課題解決に向けた適切なアクションを遂行
- スチュワードシップ推進委員会への報告

強み

Strengths

1. 経験豊富なアナリスト・ファンドマネジャーが担当

短期・長期、財務・非財務、あらゆる視点からのエンゲージメントを経験豊富なアナリスト・ファンドマネジャー・議決権行使担当者が実施。企業の中長期的な企業価値向上につなげています。

2. 中長期的な企業価値向上を促す詳細な独自資料の作成

エンゲージメントに際しては、中長期的な企業価値向上につながる投資先企業ごとの重要課題を特定し、詳細な独自資料を作成した上で、一歩踏み込んだ対話を行っています。課題解決に向けた継続的な対話により、エンゲージメントの実効性向上に努めています。

3. 8段階のきめ細かなマイルストーン管理

エンゲージメントでの対話内容をすべて記録し、その進捗状況を8段階のきめ細かなマイルストーンで管理することにより、エンゲージメントの実施状況が見える化。更なる取組みの高度化を図っています。

エンゲージメントのPDCA

エンゲージメント活動の実効性を高めるPDCA

PLAN

重点企業の選定・重要課題の特定

- 重点企業数274社
- 選定基準
時価総額や波及効果を勘案し、TOPIX500のなかから、3つの観点(①フォーカスエリア:気候変動、生物多様性と環境破壊、人権と健康、ウェルビーイング、②日本の課題:地方創生、デジタルトランスフォーメーション、リスクマネジメント、③持続的な企業価値向上の基盤:サステナビリティ経営、資本効率、ビジネス倫理、ガバナンス)を考慮して選定
- 企業が抱える課題と、解決時に見込まれる企業価値への影響から個別に特定
- 目指す姿
投資先企業の企業価値向上を通じた市場全体の底上げ・超過収益の獲得

企業戦略	企業戦略 業績 資本構造/財務戦略
Planet(環境)	PI1:気候変動 PI2:生物多様性 PI3:水資源 PI4:サーキュラーエコノミー PI5:大気・水質・土壌汚染 PI6:持続可能なフードシステム
People(社会)	Pe1:ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン Pe2:ビジネスと人権 Pe3:健康とウェルビーイング
Governance & Disclosure (ガバナンスと開示)	GD1:取締役会・企業統治 GD2:資本効率 GD3:買収防衛策 GD4:リスクマネジメント GD5:サステナビリティ経営 GD6:サプライチェーンマネジメント GD7:ビジネス倫理
Our Community (日本の課題)	OC1:地方創生(地域社会) OC2:デジタルトランスフォーメーション

DO エンゲージメントの実施

- 投資先企業とのエンゲージメント
- 独自の対話資料作成、投資先企業の要請に応じた役員向け勉強会等の実施
- インベストメントチェーン・産官学各方面との有機的連携

CHECK

マイルストーン管理

- エンゲージメントのマイルストーン管理
- エンゲージメント活動内容を週次・月次等、定期的に共有
- 定期的にスチュワードシップ推進委員会に報告

8 課題解決	当社が投資先企業の施策を実効的なものと認識
7 施策実行	投資先企業がESG課題解決に向け本格的な施策を展開
6 計画策定	投資先企業がESG課題への取組みに関して具体的な計画を策定
5 課題着手	投資先企業が当社提示のESG課題への取組みを検討
4 課題共有(経営)	投資先企業(経営者)が当社提示のESG課題を認識
3 課題共有(担当)	投資先企業(担当者)が当社提示のESG課題を認識
2 課題提示	当社が対話において投資先企業にESG課題を提示
1 課題設定	当社が投資先企業に対し、取組むべきESG課題を設定

ACTION

自己評価と取組み改善

- 社内外のステークホルダーからの指摘等を踏まえ、取組み改善
- エンゲージメントを踏まえた議決権行使(エスカレーション)
- 自己評価を実施し次年度以降のエンゲージメント計画策定(エンゲージメント継続の可否を含む)



エンゲージメント事例〔国内株式〕

国内株式のエンゲージメントにおいては、中長期的な視点に立った対話を通じて、投資先企業の企業価値向上ならびに株式市場全体の底上げに貢献できるように努めています。当社では、9つのコア・マテリアリティや3つのフォーカスエリアに加えて、ガバナンス関連や日本独自の課題に関するエンゲージメントも積極的に実施してい

ます。ここでは、本邦企業の対応が急がれる、気候変動、サーキュラーエコノミー、資本効率／政策保有株式の削減、地方創生、企業戦略などについての対話事例をご紹介します。



Case1

エンゲージメント事例(小売業 A社)

環境対応を促す対話により、家電リユース・リサイクルの取組みが進展。本業とのシナジー効果も発現・拡大した事例

課題認識

- 環境負荷の高い大量生産・大量消費型の線形経済は企業活動を制約するリスクを孕む。
- 3R(リデュース、リユース、リサイクル)の取組みを加速し、資源循環型社会に移行することは本業の競争力強化につながる可能性が高い。

目標

- 全国の店舗網、大量仕入・販売の強みを活かしてリサイクル・リユースの仕組みを構築し、サーキュラーエコノミーへの取組みと小売事業とのシナジー効果拡大を促す。

マイルストーン

1

2

3

4

5

6

7

8

対話 1

2018年度より、エンゲージメントを開始
(課題設定)

- 統合報告書もようやく発行し始めた段階で、ESG取組みと事業との連携強化が必要。
- 特に、全国認証を取得した使用済み小型家電リサイクル事業は脱家電販売の観点からもアピール強化を期待。

対話 2

2022年度、執行役員と対話
(計画策定→施策実行)

- 中長期方針として掲げる主要製品のリユース・リサイクル目標に対する順調な進捗を確認。
- 高い市場シェアは買取りの優位性につながる。リユース品の分解、洗浄、修理を行う工場がフル生産であっても、他エリアで増設予定など取組みの進捗が確認できた。施策実行段階と判断。

対話 3

2023年度、経営企画室長と対話
(施策実行)

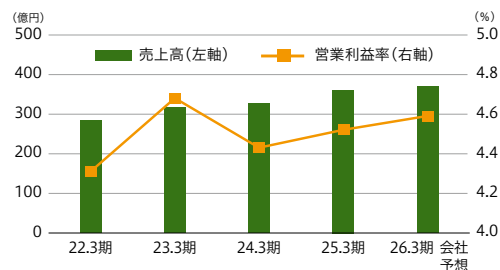
- リサイクル処理を行う工場の増設、リユース品のPRの取組みなど事業拡大に向けた施策が進展。
- ボトルネックの中古品の買取りについては仕入れの多様化に着手。自社店舗でのリユース品の販売が既存店売上のアップに寄与するなどシナジー効果の発現を確認。

対話 4

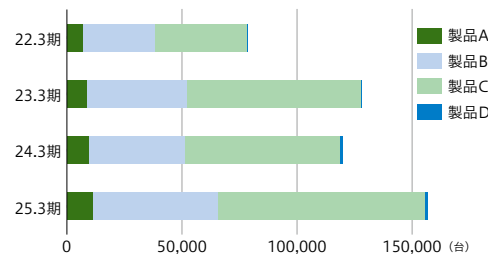
2025年度、取締役と対話
(施策実行→課題解決)

- リユース・リサイクルが一つの事業として成立する規模となったことから、情報開示の充実を図る提言を継続。
- 当該事業の簡易損益計算書を公表するまでに至る。設備投資も環境事業に積極投下されるなど、資本戦略を含めた会社側のリサイクルに対する本気度が確認できた。

リサイクル・リユース事業売上高/営業利益率の推移



主要4製品のリユース台数の推移



対話の達成状況/今後の対応方針

- リサイクル・リユースビジネスを環境事業セグメントとして独立。環境事業の利益率は他のセグメントに比して十分に高い水準であること、小売事業へのシナジーが確認できたため、課題解決とした。
- 資源循環型社会に移行するためには、リサイクルの取組みを自社内に留めず、業界内で連携を図ることが重要であることから、今後は業界全体での社会課題としての取組みに期待。他社との連携を促していく予定。





Case2

エンゲージメント事例(繊維製品 B社)

イノベーション創出に向けた経営トップとの対話により、組織風土改革への着手が確認された事例

課題認識

- イノベーションの創出を促し、事業ポートフォリオ改革を成功に導くためには、大企業特有のサイロ化した組織を切り崩し、人的資本を中心に据えた組織風土改革が必須である。

目標

- サイロ化を切り崩す組織改革により、セクショナリズムを排除し、挑戦を恐れない企業文化を回復。イノベーション創出の源泉であるコア技術の組織を跨いだ連携が図られ、新規事業が生み出される組織づくりが促される。

マイルストーン

1

2

3

4

5

6

7

8

対話 1

2022年度に対話開始
(課題設定→課題共有)

- イノベーション創出力の弱まりに対する懸念から、人材戦略や人的資本、組織風土に関する問題意識を共有。会社側より、次の中期経営計画において経営戦略と連動した人材戦略や人的資本投資について考慮・検討する旨の回答を得たことから、課題共有のステージとした。

対話 2

2023年度、IR室長と面談
(課題共有→計画策定)

- 本来は挑戦を良しとする組織風土であったが、最近は企業文化にエッジがなく、挑戦意欲も減退しイノベーションの低下を招いている。こうした問題意識を踏まえて、中期経営計画では「人を基本とする経営」の深化を基本戦略とする方針であることが確認できた。

対話 3

2024年度、専務執行役と面談
(計画策定に据え置き)

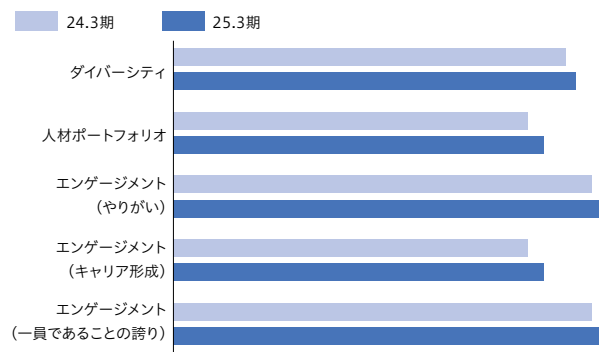
- リーマンショック時の処遇抑制、人員削減によるモチベーション低下、度重なる不祥事に起因するコンプライアンス強化で窮屈な組織に。人的資本への意識が高まり、積極的な情報開示を進めているが、組織変革には至っていないことから、計画策定ステージに据え置いた。

対話 4

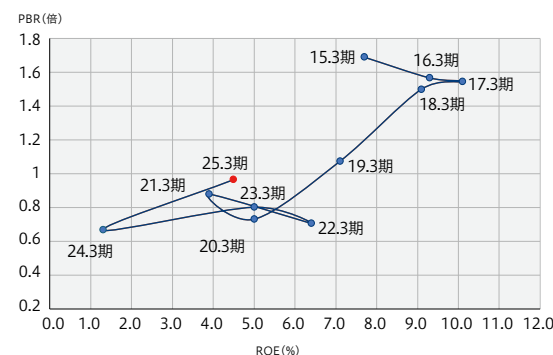
2024年度、社長と対話
(計画策定→施策実行)

- 事業領域ごとに人材の棚卸を行い、人材ポートフォリオの流動性向上を狙う。組織風土改革は失敗を恐れずに挑戦できる環境作りが重要と認識。経営トップが人的資本に対する問題点を十分に意識した経営を行っていることが確認できたため、施策実行段階と判断。

従業員サーベイの結果



ROEとPBRの推移 2015/3期～2025/3期



対話の達成状況/今後の対応方針

- 2025年度、専務執行役と対話(施策実行→課題解決)。コーポレート部門を従来の縦割りから機能別とする組織変更を実施。サイロ化を切り崩す施策が実行され、風土変革に挑む意思を確認できたため、課題解決とした。
- 適切な人的資本や風土改革が組織全体で実行されるように促進していく。組織改革による企業文化の変化をイノベーション創出につなげ、組織を跨いだ取組みを事業拡大に貢献させることを促していく予定。





Case3

エンゲージメント事例(電気機器 C社)

取締役会の実効性向上を起点とした粘り強い対話により、政策保有株式の一部売却が実現した事例

課題認識

- 取締役会が経営環境の変化に柔軟に対応し、持続的な企業価値向上に向けた機能を発揮するためには、独立性が担保された社外取締役が選任され、構成メンバーの知識・経験・能力等の多様性が確保されているべきである。

目標

- 取締役会の実効性向上により、透明性・合理性の高い意思決定が行われること。具体的には、社外取締役の量的・質的拡充が図られ、政策保有株式の縮減等について適切な意思決定が行われることが目標。

マイルストーン

1

2

3

4

5

6

7

8

対話 1

2020年度、対話開始
(課題設定→課題提示)

- 全議案に賛成したが、次年度において社外取締役比率の要件を25%に引き上げる方針であることを伝達。
- 当時20%に留まっていた社外取締役比率の引き上げを要請するとともに、ガバナンスを中心としたESG対話の継続を要請。

対話 2

2020年度、会長と対話
(課題提示→計画策定)

- ガバナンス体制、政策保有株式について対話。
- 取締役の社内減員・社外増員、企業経営経験者の登用、取締役任期の短縮、過去の経緯から売却が困難な企業以外の保有縮減等について前向きな回答を得た。ガバナンス改善に向けた計画的な取組みが期待できると判断。

対話 3

2021年度、社長と対話
(計画策定→施策実行)

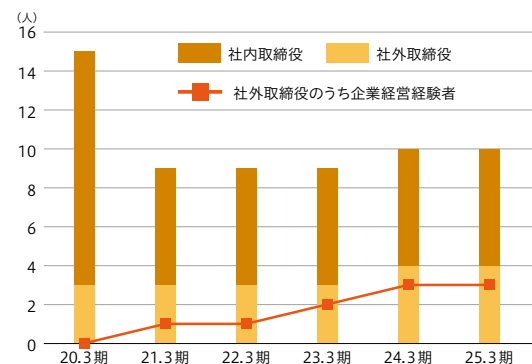
- 取締役の員数を削減し、新たに企業経営経験者の社外取締役を選任したことで、取締役会の議論が活性化したとの回答を得た。取締役会構成改善のアクションを評価。
- 政策保有株式については、過去の経緯から売却が困難とする企業の保有方針に変化が見られなかった。

対話 4

2022～2024年度、社長等と対話
(施策実行→課題解決)

- 政策保有株式は資本効率の低下につながるだけでなく、相手先企業(持たれる側)のガバナンス規律の観点からも問題であることを粘り強く伝えたところ社長の発言に変化。
- その後、懸案となっていた企業の政策保有株式の一部売却が発表された。

取締役会構成の変化



資本効率と議決権行使における賛否判断

決算期	ROE	政策保有株式対純資産比率	賛否判断	賛否判断のポイント
21.3期	3.6%	46%	反対	ROE基準により反対
22.3期	5.4%	49%	-	非改選期のため議案なし
23.3期	4.3%	48%	反対	ROE基準、政策保有株式基準により反対
24.3期	3.2%	65%	-	非改選期のため議案なし
25.3期	0.7%	67%	賛成	政策保有株式圧縮など、資本効率改善の取組みを評価し賛成

対話の達成状況/今後の対応方針

- 取締役会構成の改善(社外取締役の量的・質的拡充)、取締役任期短縮、政策保有株式の縮減等について粘り強い対話が奏功。
- ガバナンス強化に向けた前向きな取組みを引き出すことができた。
- 2025年度に「資本効率」を新たな課題に設定。政策保有株式縮減の着実な実行、事業ポートフォリオマネジメントの高度化等による資本効率改善を促していく予定。



資本効率

Case4

エンゲージメント事例(機械 D社)

東証「資本コストや株価を意識した経営」の実践に向け、セクターアナリスト・ESGアナリスト・ファンドマネジャーが三位一体で経営トップと対話している事例

課題認識

- 環境・社会課題の解決を中長期的な企業価値向上につなげる上で、資本コストを上回る資本効率の達成は不可欠。
- 環境関連事業をコアビジネスとする更なる事業ポートフォリオ改革とコア事業の稼ぐ力の向上が必要。

目標

- 事業ポートフォリオ改革による価値創造ストーリーの明確化、ビジネスモデル改革を通じた収益力向上等により、「資本コストや株価を意識した経営」の実践、CSV経営の推進を通じた市場評価の向上につなげる。

マイルストーン

1

2

3

4

5

6

7

8

対話 1

2018・2019年度、CEO等と対話
(課題設定→課題共有/経営)

- 環境課題への取組みを高く評価。但し、資本効率が長期低迷し、経営陣に対する市場の信頼が低いことを指摘。
- CEOより、「ROE改善に向け事業ポートフォリオ改革を進め、価値創造ストーリーの納得性を高めていきたい。」との回答を得た。

対話 2

2020・2021年度、社長、社外取締役等と対話
(課題共有/経営→計画策定)

- 2030年を見据えた長期ビジョンを策定し、収益力の強化を最優先に構造改革を進める方針を打ち出したことを評価。
- 市場からの信頼獲得に向け、環境・社会課題の解決を企業価値向上につなげる“真のCSV経営”の実践を促した。

対話 3

2022・2023年度、CEO等と対話
(施策実行→一旦課題解決)

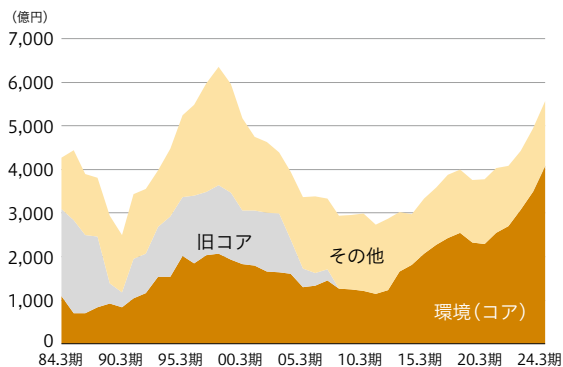
- 長期ビジョンでROE10%超を目標に掲げ、低採算事業の整理と経営資源の伸長分野へのシフトを本格化。
- 政策保有株式もほぼゼロとするなどバランスシートマネジメントも強化。
- ROEの改善傾向を確認し、一旦課題解決とした。

対話 4

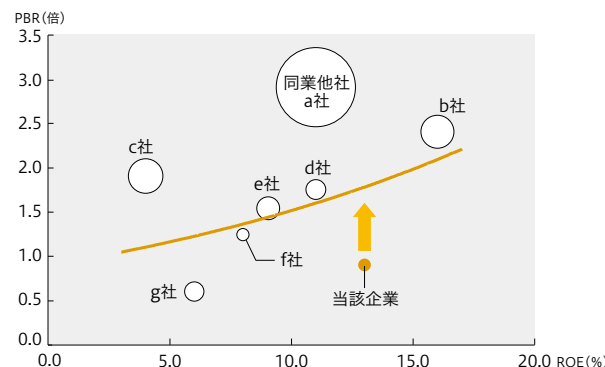
2024年度、CEO等と対話
(再度課題設定→計画策定)

- 資本効率改善傾向もPBR1倍前後で推移。更なる資本効率の向上と成長期待の醸成が必要と考え、セクターAN・FM・ESGアナリストが三位一体となり財務・非財務両面から骨太エンゲージメントを実施。
- ビジネスモデル改革にも踏み込み社長と対話。

事業ポートフォリオの変遷



ROEとPBR(業界散布図)



対話の達成状況/今後の対応方針

- 事業ポートフォリオ改革とビジネスモデル改革(アフタービジネスの強化等)に対する経営トップの強い姿勢を高く評価。
- 面談実施後、ノンコア事業の一部売却が発表され、言行一致を確認。
- PBRは依然1倍前後で推移しており、市場からの評価は不十分と判断。
- 環境・社会問題の解決を企業価値向上につなげる同社の取組みを支援していく予定。





企業戦略

Case5

エンゲージメント事例(土石製品 E社)

成長期待高まる情報開示を促す対話の結果、魅力ある中長期ビジョンが提示された事例

課題認識

- エンゲージメント開始時、同社の株価は低位にあり、PBRは1倍を割れ、我々の期待する企業価値とギャップが存在。成長ドライバーである海外事業に対する確信度が高まるよう積極的な情報発信が必要である。

目標

- 成長ドライバーである海外事業について、定量的な情報開示の充実により、中長期的な成長期待が醸成され、企業価値向上に向けた価値創造ストーリーの納得性が高まることに期待。

マイルストーン

1

2

3

4

5

6

7

8

対話 1

2021・2022年度、社長と対話
(課題設定→課題共有)

- PBR1倍割れが長期化していることから、成長期待の高い海外事業について長期ビジョンの策定等積極的な情報発信を促した。
- 社長より、次期経営計画ではより詳細な戦略やKPIを設定するなど、情報発信力を高めたいと極めて前向きな回答を得た。

対話 2

2023年度上期、社長と対話
(課題共有→課題着手)

- 2024年度から始まる次期中期経営計画の考え方について対話。
- 引き続き次期中期経営計画ではより詳細な利益目標の開示や開示情報の充実に向けた議論が進んでおり、また2030年をターゲットとした長期ビジョンを策定する方針であることを確認した。

対話 3

2023年度下期、専務と対話
(課題着手→計画策定)

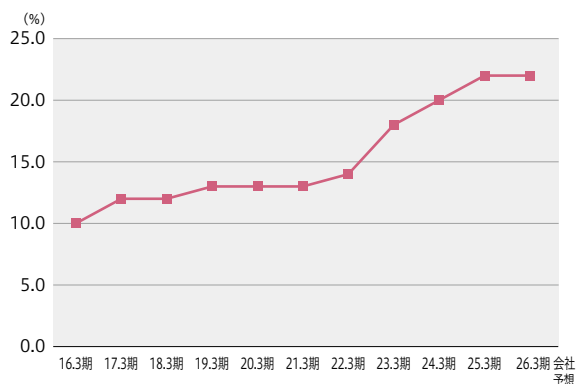
- 新中期経営計画の具体的な内容が詰められてきた印象を受け、計画策定段階と判断した。
- 先方からは海外の市場認識や競合の状況を整理している旨が共有され、市場期待に応える水準の開示に向けた着実な取組みを確認した。

対話 4

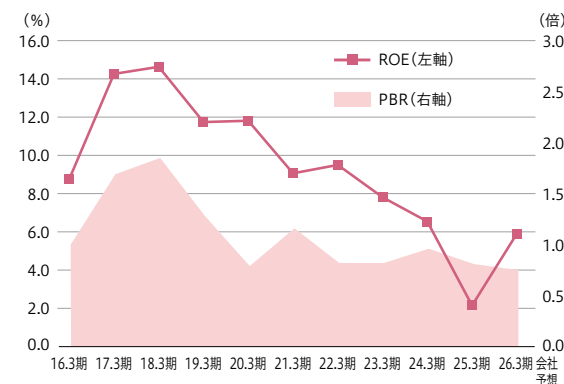
2024年度、社長と対話
(計画策定→課題解決)

- 新中長期計画において、海外利益の意欲的な計画が開示された。
- 特に海外事業については、事業状況や市場環境の開示内容が充実し、情報発信力が高まったことを高く評価。

海外売上高比率



ROEとPBRの推移



対話の達成状況/今後の対応方針

- 社長はじめ経営陣と中期経営計画のみならず2030年長期ビジョンについて継続的に対話してきたことが奏功し、同社の成長ドライバーである海外事業について市場への発信力を高めることができた。
- 引き続き同社の資本効率低位にあり、稼ぐ力の向上やバランスシートマネジメントについて議論を深める必要がある。経営層との積極的な対話を継続し、企業価値向上を後押ししたい。



エンゲージメント事例〔国内債券〕

債券アクティブ運用では独自のESGクレジットスコアを通じて把握した、将来リスクにつながる可能性のあるESG課題に対する企業の取組みや、債券特有の観点から財務戦略や起債方針、ダウンサイドリスク等に関する対話を行い、エンゲージメントを実施しています。

債券は株式と異なり議決権という直接的な権利行使手段を有していませんが、最近ではESG債や

ハイブリッド債等の新しい債券市場が拡大しているため、発行体企業との対話の機会が増加しています。国内有数のクレジットアクティブプレイヤーとして当社のプレゼンスを活かし、投資家の声を企業側に的確に伝えていくよう努めています。



Case6

エンゲージメント事例(セメント A社)

カーボンニュートラルに向けた具体的な取組みとその財務への影響について確認した事例

対話課題

カーボンニュートラルに向けた取組み

対話形式

取材及び施設見学

Issue 課題

【対象企業の課題】

- セメントの原材料は石灰石であるため製造時に大量のCO₂を排出しており、排出されるCO₂のうち原材料に由来するCO₂が約6割を占めています。原材料由来のCO₂に関しては従来の製造過程で削減することは困難であり、2050年のカーボンニュートラルに向けて財務健全性を維持しつつ、新たな技術革新が必要であると考えています。

ESGクレジットスコアで評価しているリスク項目

ESG要素	分類	内容
環境	E1	気候変動（脱炭素社会への移行）
	E2	気候変動（物理的リスク）
	E3	水資源及び排水管理
	E4	廃棄物及び有害物質管理
	E5	その他環境リスク
社会	S1	顧客関係・顧客情報管理
	S2	人的資本・人権
	S3	従業員の安全衛生
	S4	製品品質管理・サプライチェーンマネジメント
	S5	その他（人口動態・嗜好の変化・地政学リスク等）
ガバナンス	G1	経営戦略・キーマンリスク
	G2	ガバナンス構造
	G3	法令順守・政治と汚職
	G4	財務情報の開示・透明性
	G5	リスクマネジメント

Action アクション

【対話相手】

- IR担当者／サステナビリティ担当者

【対話内容】

- セメント製造工程における革新的技術としてCO₂排出をゼロにする技術を確認したとのことで、実際に実証実験の設備を視察させて頂きました。実験の進捗やファイナンスの状況、今後の展開について対話を行ったところ、信用力を悪化させることなくカーボンニュートラルに向けた取組みを進めていくことが確認できました。

Outcome 成果

【対話の達成状況】

- セメント製造の過程で発生するCO₂を回収し、回収したCO₂を水素とメタン化させてエネルギーとして再利用する実証実験は国の補助金を活用した形で行われており、財務規律を重視した運営がなされていることを確認しました。

Next steps 今後の方向性

【今後の対応方針】

- 実証実験の段階では財務に負荷をかけないことが確認できましたが、2050年のカーボンニュートラルに向けた商用化において大規模な投資が必要となるため、技術開発の進捗及び財務バランスの状況について継続的にモニタリング及び対話を実施していく方針です。



海外企業エンゲージメント

当社内体制

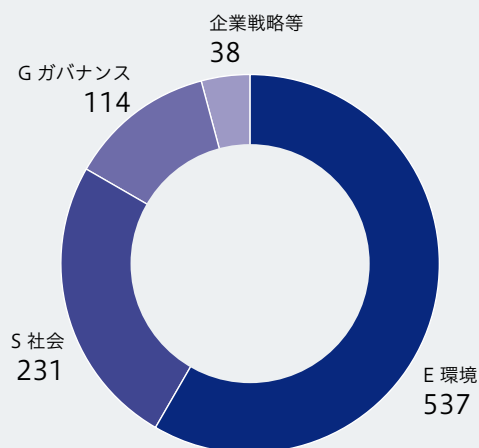
当社は、ロンドン拠点(Asset Management One International)にESG担当者を配置し、欧米ESG動向の調査や、海外企業へのエンゲージメントを実施しています。スチュワードシップ活動やESG投資で先行している欧州に担当者を置き、東京のESGアナリストやニューヨーク拠点のファンドマネジャー及びアナリストと協働することで、グローバルな視点での社会課題解決と企業価値向上に取り組んでいます。

外部サービスの利用

また、海外企業へのエンゲージメントについては、スチュワードシップサービス大手のEOS at Federated Hermesと提携して実施しています。

エンゲージメントテーマの分布

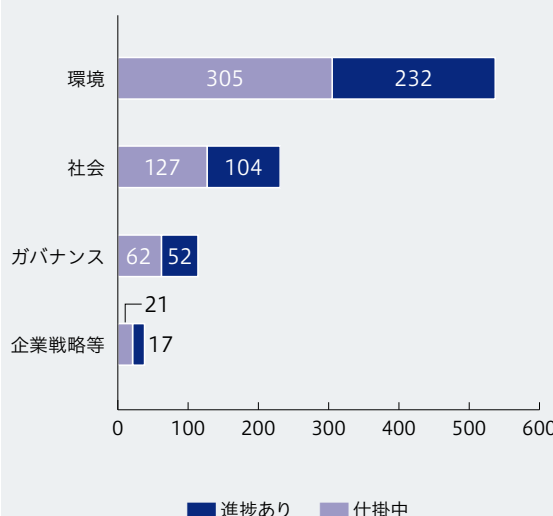
環境を中心に、幅広いテーマにおいてエンゲージメントを行っています。



集計期間：2024年7月1日～2025年6月30日(単位：件)

エンゲージメント進捗状況

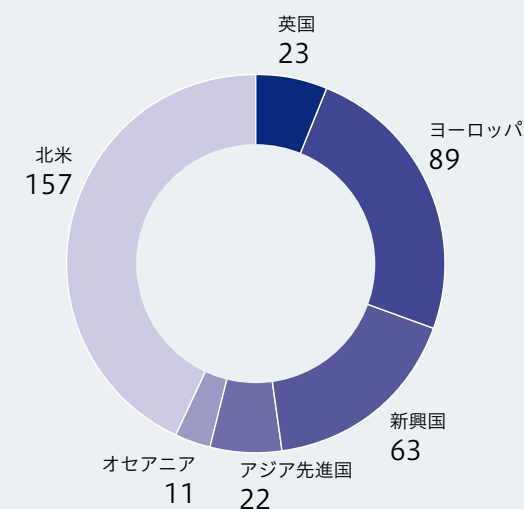
エンゲージメントの結果、以下の通り進捗しています。



集計期間：2024年7月1日～2025年6月30日(単位：件)

エンゲージメント対象企業の分布

新興国を含め、幅広い地域の企業に対してエンゲージメントを行っています。



集計期間：2024年7月1日～2025年6月30日(単位：件)

エンゲージメント事例 [外国株式]

外国株式のエンゲージメントにおいては、グローバルな視点に立った対話を通じて、投資先企業の持続的な成長ならびに社会課題の解決に貢献できるように努めています。当社では、9つのコア・マテリアリティや3つのフォーカスエリアに加えて、国際的なイニシアティブやグローバルスタンダードを踏

まえたエンゲージメントも実施しています。ここでは、グローバルに対応が急務となっている、気候変動（脱炭素・メタン排出削減）、エネルギー・トランジションについての対話事例をご紹介します。



気候変動

Case1

海外企業へのエンゲージメント事例(石油・ガス業界 A社)

AIデータセンターのエネルギー需要を踏まえたメタン削減の開示を促した事例

課題

気候変動
サステナビリティ経営

問題意識

A社は、石油・ガス業界のグローバルリーダー企業として、気候変動への対応が求められています。特に、メタンガスの排出削減とAI関連のエネルギー需要に関する透明性の確保が重要と考えています。同社は、AIデータセンターのエネルギー需要を自然ガスで賄うことを検討しており、その取組みがメタン排出削減のコミットメントと一致することが求められています。

Issue 課題

【対象企業の課題】

●A社が直面している主要な課題は、AI関連のエネルギー需要に対するアプローチや方針を開示し、そのパフォーマンスをUNEPが管理するOil and Gas Methane Partnership 2.0に沿って測定・報告することです。この開示では、自然ガスを利用したAIエネルギーが2025年までにメタン排出強度0.20%、2030年までに75%削減のコミットメントが求められます。

Action アクション

【対話内容】

- 2025年第1四半期：AI関連のエネルギー需要に対するアプローチの開示の重要性について対話を行い、開示することで合意しました。同社は、自然ガスを利用したAIデータセンターへの供給の可能性を探り始めており、メタン排出が少ない自然ガスを供給できる有利な立場にあります。更に、同社はCCS技術を持っており、これにより影響を最小限に抑えることができます。同社に対してこのガスの供給方法についての開示を含めるよう促しましたが、この提案に前向きな反応を得られました。
- 2025年第2四半期：A社が、AI関連のエネルギー需要に対するアプローチを開示する計画策定に着手した点を確認できました。同社は、最近のM&Aを通じて開発したCCSバリューチェーン全体において競争優位性を持っていると考えています。更に、同社の米国南部沿岸地域での位置は、重工業活動の削減を求める顧客にアクセスできる利点を有しており、AIデータセンターのエネルギー需要も供給することができます。
- 2025年第3四半期：メタン排出削減の課題に対して業界全体が取組む必要がある点について対話し、働きかけました。同社の代表は、業界が自らの「悪役」と対処しない場合、規制当局が介入する可能性があると述べました。また、業界全体がリーダーシップを発揮し、政府と協力して取組む必要があると強調しました。

Outcome 成果

【対話の達成状況】

●A社は、AI関連のエネルギー需要に対するアプローチを開示する計画策定に前向きに着手し、CCSにおいてバリューチェーン全体で高い競争優位性を持っていると考えています。更に、同社の展開している事業は、重工業活動の削減を求める顧客にアクセスできる利点を有しており、AI駆動のエネルギー需要も供給することができます。なお、同社は、2030年までにScope1及びScope2の排出量をネットゼロにすることを目指しています。A社は、Climate Action 100+のエンゲージメント企業として選定されており、当社としてもエンゲージメントを継続し、気候変動への対応を促進してまいります。

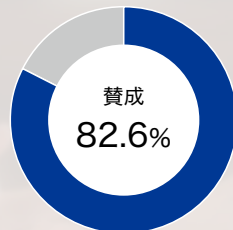


国内株式・REIT議決権行使実績

国内株式 議決権行使結果

(2024年7月～2025年6月)

会社提案合計 [議案数：20,039]



会社提案 議案項目別

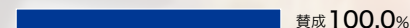
取締役の選解任[議案数：16,078]



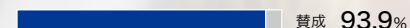
監査役の選解任[議案数：1,166]



会計監査人の選解任[議案数：59]



役員報酬[議案数：753]



退任役員の退職慰労金の支給[議案数：61]



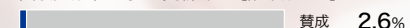
剰余金の処分[議案数：1,260]



組織再編関連[議案数：23]



買収防衛策の導入・更新・廃止[議案数：38]



その他 資本政策に関する議案[議案数：127]



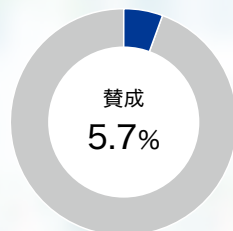
定款に関する議案[議案数：471]



その他の議案[議案数：3]



株主提案合計 [議案数：384]

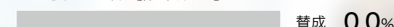


株主提案 議案項目別

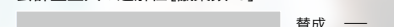
取締役の選解任[議案数：73]



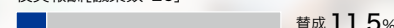
監査役の選解任[議案数：1]



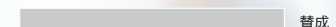
会計監査人の選解任[議案数：0]



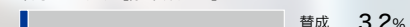
役員報酬[議案数：26]



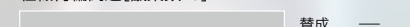
退任役員の退職慰労金の支給[議案数：0]



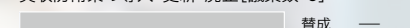
剰余金の処分[議案数：31]



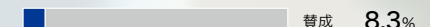
組織再編関連[議案数：0]



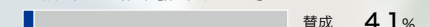
買収防衛策の導入・更新・廃止[議案数：0]



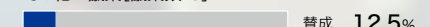
その他 資本政策に関する議案[議案数：24]



定款に関する議案[議案数：221]



その他の議案[議案数：8]



REIT議決権行使結果

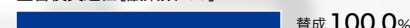
(2024年7月～2025年6月)

会社提案合計 [議案数：178]



会社提案 議案項目別

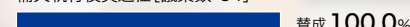
監督役員選任[議案数：65]



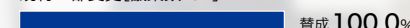
執行役員選任[議案数：28]



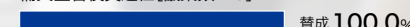
補欠執行役員選任[議案数：34]



規約一部変更[議案数：34]



補欠監督役員選任[議案数：10]



合併[議案数：2]



その他[議案数：5]



※当該期間に株主提案はありませんでした。



国内株式議決権行使

アセットマネジメントOneの議決権行使

議決権行使は、スチュワードシップ責任を果たす上で最も重要な取組みの一つです。当社では、持続的な社会の発展と投資先の企業価値向上の両立を目指し、エンゲージメント(投資先企業との建設的な対話)を考慮した議案判断を行います。また、当社の親会社・グループ会社等の利益相反のおそれのある対象先については、適切な体制とプロセスで議決権行使を行います。

議決権行使基準の改定(2025年4月から適用)

主な改定項目(一部抜粋)は、以下の通りです。

1. 中長期スチュワードシップ活動のロードマップの反映

2024年9月27日に公表した「中長期視点を踏まえたスチュワードシップ活動(議決権行使・エンゲージメント)ロードマップ」に従い、以下の点について改定しました。

(ア)指名・報酬委員会の設置

実効的なコーポレートガバナンスの基盤として、取締役の指名や報酬に関する透明性と客観性を高めるため、指名・報酬委員会の設置(任意を含む)を求めることをガイドラインに明記しました。

(イ)エスカレーション(経営陣との面談)

企業価値に重大な影響を及ぼすESG課題への取組みが不十分な企業に対して、経営陣(社外取締役を含む)との面談が実現しない場合、エンゲージメントのエスカレーションの一環として、関連する取締役の選任議案に反対する可能性があることを明記しました。

2. 買収防衛策

買収防衛策については、一部の例外規定を廃止し、原則として反対としました。有事型の買収防衛策については個別判断を行い、買収提案者に対しては情報開示の充実を求めることを明記しました。

3. 剰余金処分

資本効率改善に向けた事業構造改革を進めながら、継続的な株主還元を実施する企業が増加していることを受けて、過剰配当と判断する基準を見直しました。

詳しくは以下のプレスリリースをご覧ください。

https://www.am-one.co.jp/pdf/news/395/20250307_AMOne_newsrelease.pdf



運用本部
リサーチ・エンゲージメント部
議決権行使チーム長
遠藤 真信

今後の方向性

「中長期視点のスチュワードシップ活動のロードマップ」に基づき投資先企業と対話を実施し、外部環境や投資先企業の状況を踏まえながら議決権行使ガイドラインや具体的な判断基準の改定を実施します。

Column

財団への株式拠出を目的とした第三者割当議案について

昨今、株式の有利発行を伴うスキームを用いて財団を設立することを目的とした会社提案議案が見受けられます。有利発行とは、既存株主以外の第三者に対し、市場価格よりも有利な条件で株式や新株予約権を発行する行為を指します。有利発行を実施するには、会社法によって株主総会での「特別決議」による可決が必要です。

有利発行は、既存株主にとって重大な影響を及ぼし得ます。具体的には、既存株主の一株当たり権利が希薄化し、その価値が低下するリスクが伴います。また、特定の第三者を優遇することとなり、既存株主との公平性の問題も生じ得ます。当社では、役職員の報酬制度として一定の要件を満たすストックオプションを除き、株主価値の毀損を防ぐ観点から、有利発行に対して慎重な判断を行っています(原則として賛成いたしかねます)。財団設立の目的が将来の企業価値を創出するものであれば、その価値が株主に直接帰属する形で実現されるべきと考えます。具体的には、会社の事業として取組むことや、別組織化が必要であれば子会社化を検討するなど、株主利益を守りつつ目的を達成する方法を検討頂きたいと考えています。株主・アセットオーナーにとっても、会社の資源が適切に活用されることが重要であり、当社としてもその点を重視してまいります。

議決権行使事例〔国内株式〕

Case1 議決権行使事例（化学 A社）

不祥事案発生に対する経営監督責任の観点から、前社長の取締役再任に反対。株主提案の社外取締役候補者に一部賛成

化学A社が製造販売した紅麹を原料とするサプリメントが原因と疑われる健康被害が発生。経営監督責任を負うべき前社長が取締役会に残ることは妥当でないと判断し反対。また、株主から提案のあった社外取締役候補者のうち、製薬事業の経験・知見の高い候補者の選任は望ましいと判断し賛成

Issue 課題

2024年1月に最初の症例が報告された後、2か月後の2024年3月になってようやく、「想定していない成分を含む可能性があること」が公表され、使用中止の呼びかけと自主回収が開始されました。事象発覚後の一連の対応、特に公表タイミングについては、健康被害の発生防止の観点、また各ステークホルダーの信頼に応えるという観点で、不適切であったと「事実検証委員会」からも指摘されました。

Action アクション

経営責任を明確化するため、創業家出身の会長と社長が辞任（会長は特別顧問へ、社長は補償担当の取締役へ就任）、被害者への補償方針や再発防止なども公表されました。しかし会社の対応は不十分と判断、経営トップと対話を実施し、「ガバナンス不全の根本原因は、創業家への忖度で報告体制が機能しなかった点にあるため、透明性の高い情報共有と迅速な意思決定を可能にする組織風土改革の徹底が必要」との指摘を行いました。

Voting/Escation 議決権行使

臨時総会では株主から提案された社外取締役候補者のうち、製薬事業の経験が豊富かつ品質管理・コンプライアンス体制構築に貢献できると判断した候補者に賛成しました。
定時総会における取締役選任議案では、不祥事発生時に社長として適切な判断を行えなかったと判断されることに加え、創業家の影響を低下させることが望ましいこの局面で取締役として残ることは不適切であると判断し、前社長の再任に反対しました。

Outcome 成果

臨時総会における社外取締役選任議案は否決された一方、定時総会での前社長の取締役再任は可決されました。但し、他候補者と比べて前社長の取締役再任賛成率は低く、株主から厳しい意見があることが確認されました。株主総会後に新たな経営トップと対話を実施し、「再発防止に向けた具体的なロードマップとPDCAを開示する」ように求めました。

Case2 議決権行使事例（消費財メーカー B社）

株主提案による社外取締役選任議案に対し、企業価値向上に資すると判断した一部の候補者に賛成

消費財メーカーB社に対し、海外事業の高い成長ポテンシャルを活かせていない点について専門的知見を有する社外取締役候補者選任の株主提案。株主提案による社外取締役候補者、会社側双方の意見を聞き、企業価値向上に資すると判断した株主提案による一部の候補者に賛成。

Issue 課題

現経営陣が推進する中期経営計画では2027年度に過去最高営業利益、ROIC11%以上を目指しており、2024年度のROICを9.2%まで回復させた実績は一定の評価ができると考えます。一方、国内に強く依存した現在の収益構造のままでは将来の成長は期待し難く、国内の人口減少に伴う業績衰退のリスクも拭えません。企業価値向上には海外収益の拡大及び拡大ペースの加速が必須であると考えています。

Action アクション

従前から同社とは継続的に対話を実施しており、経営トップとの対話においては、現状の成長スピードに不足を感じている旨を伝えていました。
株主提案による社外取締役候補者及び当該候補者と面談した同社指名委員会委員との対話等を実施し、それぞれの考え方や判断のプロセスを確認しました。

Voting/Escation 議決権行使

同社に対して実施してきた対話や取組みの内容、株主提案による社外取締役候補者が有する知見・経験、反対意見に至る指名委員会の判断プロセス、会社側提案による取締役候補者の有する知見・経験等を総合的に勘案しました。その結果、2025年総会では、企業価値向上に資する知見・経験を有すると判断した株主提案による一部の候補者に賛成しました。

Outcome 成果

総会決議において、株主提案による社外取締役候補者の選任議案はすべて否決されました。当社は、引き続き同社の企業価値向上を目指し、高い成長ポテンシャルを有する海外事業の成長スピードの加速に向けた継続的な取組み強化を、対話を通じて促していきます。



議決権行使事例〔国内株式〕

Case3 議決権行使事例(医薬品 C社)

2年連続してTSR基準に抵触するも、ビジネスサイクルが長期にわたることを考慮し、今後TSR改善が期待できることから昨年に続き賛成

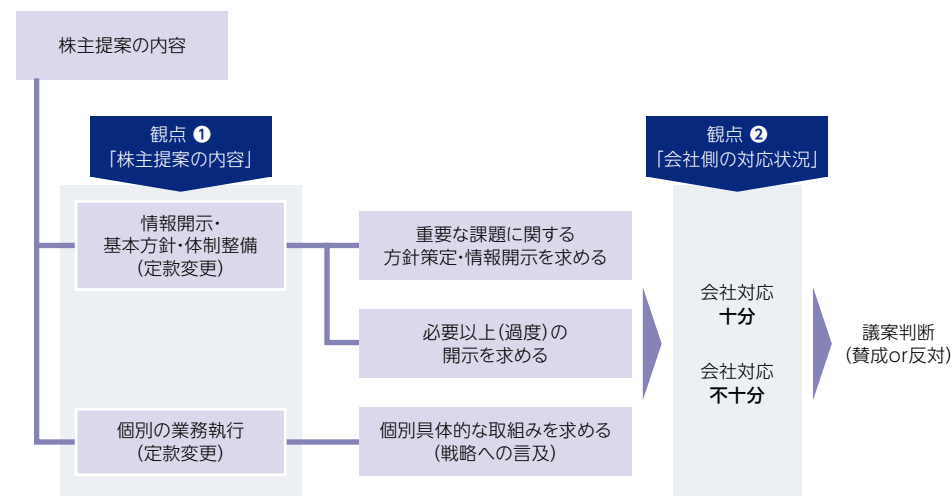
医薬品C社が開発、上市した認知症治療薬は長期的に大きな業績貢献が期待できるものの、その顕在化には時間がかかっていることから、TSR基準に2年連続して抵触。ビジネスサイクルが長期にわたることを考慮し、対話を通じて今後TSR改善が期待できることから昨年に続き賛成。

Issue 課題	Action アクション	Voting/Escation 議決権行使	Outcome 成果
上市した認知症治療薬は、認知症の進行を遅らせ患者や周りの家族に対する貢献が非常に大きい一方、効果が見えにくい部分もあり、浸透が若干遅れています。そのため、これによる業績貢献がポテンシャルへの株式市場の評価が限定的で、株価パフォーマンスは低位に留まっています。認知症治療薬の今後の業績貢献に対する株式市場の評価を変え、認識させることが課題です。	継続的に経営トップや社外取締役との対話を実施、積極的な対話姿勢を含め株式市場と向き合っていることを評価しています。製品開発から上市、業績貢献に至るまで時間がかかるビジネスモデルであることを踏まえ、株価パフォーマンスの改善に向けた取組み強化を促すとともに、しっかりマーケットコミュニケーションを行う方針であることを確認しました。	2025年総会では、2年連続してTSR基準に抵触しましたが、ビジネスサイクルが長期にわたること、引き続き認知症治療薬に大きな業績貢献が期待できること、同社が株価の状況を踏まえ改善に向けた取組みを強化する方針であること等を総合的に勘案した結果、今後TSR改善が期待できると判断し、昨年に続き取締役選任議案に賛成しました。	総会決議において、取締役選任議案は会社提案通り可決されました。当社では、投資先企業のビジネスモデルや対話の状況を踏まえて議決権を行使することが重要であると考えています。今後も対話を通じて進捗を確認するとともに、早期に顕在化するように取組みを促していく予定です。

気候変動関連を含む定款変更に関する株主提案の考え方

定款変更に関する株主提案について、「株主提案の内容」と「会社側の対応状況」の2つの観点によって整理しています。提案内容が、情報開示・基本方針・体制整備に関するもので必要以上(過度)の開示を求めるものや、個別の業務執行の範疇と考えられ、具体的な事業戦略に影響を与えるようなものについては、原則反対します。

投資先企業にとって重要性の高い課題に関して方針策定や情報開示の充実を求める議案については、企業側が既に十分に取組みを講じている、もしくは十分な進捗を確認できると考えられる議案は反対とします。一方で、内容が適切であり、中長期的な株主価値向上に資すると判断される場合は賛成します。あくまでこれらは原則の判断基準であり、定款変更に関する株主提案については、個別議案ごとに判断を行います。

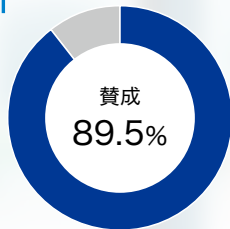


外国株式議決権行使

外国株式 議決権行使結果

(2024年7月～2025年6月)

会社提案合計 [議案数: 46,441]

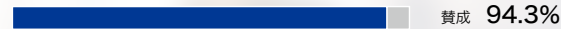


会社提案 議案項目別

取締役関連議案(取締役選任等)[議案数:21,086]



一般的な議案(監査法人選任等)[議案数:12,879]



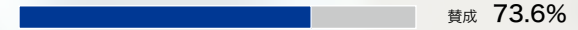
資本関連議案(株式発行等)[議案数:4,636]



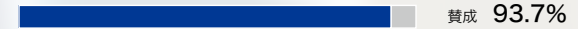
報酬関連議案[議案数:5,303]



合併及び買収に関する議案[議案数:1,687]



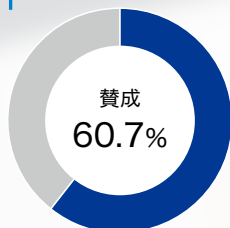
買収防衛策に関する議案[議案数:269]



その他議案[議案数:581]



株主提案合計 [議案数: 1,849]



株主提案 議案項目別

取締役関連議案(取締役選任等)[議案数:801]



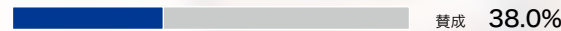
一般的な議案(独立した取締役会議長の選任等)[議案数:330]



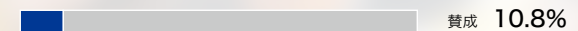
ガバナンス関連議案[議案数:95]



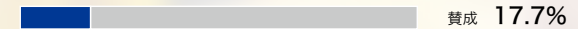
報酬関連議案[議案数:71]



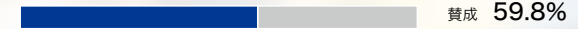
環境・健康に関する議案[議案数:111]



人権・社会関連議案[議案数:130]



その他議案[議案数:311]



イニシアティブ・官公庁との対話・協働

当社は、持続的な社会へのトランジションを投資先企業に促すため、国内外のイニシアティブと積極的に連携しています。
また、有識者から国内外のタイムリーな情報を入手することでESGの知見を深め、
それをエンゲージメント等に活用することによって投資先企業が抱えるESG課題の解決に取り組んでいます。



Climate Action 100+

世界で温室効果ガスの排出量が多い企業と、情報開示やGHG排出量削減に向けた取組みなどについてエンゲージメントを行うグローバルな機関投資家のイニシアティブです。当社では、東京とロンドン拠点のアナリストが参加しており、日本の大手自動車メーカーに対してリードインベスターとして米国大手年金基金と連携してエンゲージメントを行っています。



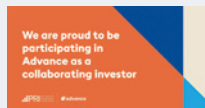
Nature Action 100

自然・生物多様性の損失を逆転させるための企業の行動を更に促進することに重点を置いた世界的な機関投資家エンゲージメント・イニシアティブです。参加する投資家は投資先企業に対して自然と生態系を保護し回復するための野心、評価、目標、実行、ガバナンス、エンゲージメントの6つの行動に関して期待を表明しており、当社は国内の複数の企業に対してエンゲージメントを開始しています。



PRI Advance

PRIが主導し機関投資家が協働して人権や社会課題に取り組むスチュワードシップの取組みです。企業や政策決定者に対してエンゲージメント等を実施し、労働者、コミュニティ、社会にポジティブなアウトカムをもたらすことを目的としています。当社は国内外の企業に対しての協働エンゲージメントに参加しています。



International Sustainability Standards Board (ISSB)

IFRS財団傘下の組織で、複数のESG・サステナビリティ関連の情報開示基準策定機関の統合によって2021年に発足しました。当社は投資家による諮問機関である「Investor Advisory Group」及び基準策定をサポートする専門家組織「Sustainability Reference Group」に参加し、効率的、効果的なグローバルのESG情報開示基準の策定に積極的に意見発信をしています。



参加中のイニシアティブ

参加年 イニシアティブの名称

2013	PRI (Principles for Responsible Investment)
2014	ICGN (International Corporate Governance Network)
2017	Climate Action 100+
2018	ACGA (Asian Corporate Governance Association)
2018	JSIF (日本サステナブル投資フォーラム)
2019	TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)
2019	TCFDコンソーシアム
2019	RE100 (Renewable Energy 100%)
2019	JSI (ジャパン・スチュワードシップ・イニシアティブ)
2019	30% Club Japan Investor Group
2020	ESG情報開示研究会
2020	Access To Medicine
2020	FAIRR (Farm Animal Investment Risk & Return)
2020	NZAM (Net Zero Asset Managers initiative)
2021	AIGCC (Asia Investor Group on Climate Change)
2021	ISSB (International Sustainability Standards Board)
2021	インパクト志向金融宣言
2022	CDP
2022	The TNFD (Taskforce on Nature-related Financial Disclosures) Forum
2022	PRI Advance
2022	人的資本経営コンソーシアム
2022	Partnership for Carbon Accounting Financials (PCAF)
2023	Nature Action 100
2023	Triple I for Global Health (トリプル・I)
2024	PBAF (Partnership for Biodiversity Accounting Financials)



委員等として参加した官公庁の委員会・検討会(2024年度～2025年度)

投資先企業の企業価値向上と持続的な社会の実現、それによる資本市場全体の底上げという目的に向かって、経済産業省・環境省・金融庁や、東京証券取引所、投資顧問業協会といった省庁や公的機関とも意見交換を行い、政策的な対応が必要と考えられる課題等において、積極的に対話を行っています。

経済産業省関連

- 企業価値向上に向けたデジタル・ガバナンス検討会
- DX銘柄2025評価委員会
- SX銘柄2025評価委員会
- 人的資本経営コンソーシアム企画委員会
- TCFDコンソーシアム企画委員会
- 多様性を競争力につなげる企業経営研究会

環境省関連

- 企業情報開示スキーム及び
バリューチェーン循環性指標の国際標準化事業

金融庁関連

- 資産運用フォーラム
(オルタナティブ投資分科会、企業価値向上分科会、DX・デジタル化分科会、サステナブルファイナンス分科会)

インパクト投資関連のイニシアティブ

インパクト投資に関する情報の共有、知見の獲得を目的として、以下のイニシアティブに参加しております。

- インパクトコンソーシアム(データ・指標分科会ほか)
- インパクト志向金融宣言(AO・AM*分科会ほか) *AO・AM:アセットオーナー・アセットマネジャー



3. サステナブル投資

運用本部
サステナブル投資戦略部長
池畑 勇紀

サステナブル投資をもっと楽しく

ESG・サステナブル投資の変化

資産運用業界に身を置いて20年以上が経ちます。株式や債券のアナリスト、ファンドマネジャーとしてマーケットの変動と向き合い続けた日々を経て、2018年から責任投資、スチュワードシップ活動に携わるようになりました。その後、環境・社会・ガバナンス(ESG)に配慮した投資が急速に拡大し、グローバルや日本でのサステナブル投資の残高が大きく増加してきたのを目の当たりにしてきました。こうした流れは、投資家が短期的な利益追求にとどまらず、長期的な視点で企業の持続可能性や社会的な課題への対応力を評価する重要性を認識するようになった結果だと感じています。

しかし、足元では米国をはじめ一部でESGへの反発が表面化しています。その背景には、環境や社会課題に関する企業への過剰な取組み要求や、厳しすぎる情報開示基準設定の動きがあると見ています。このような反発は、企業のサステナビリティに関する取組みの本質的な価値を見失わせる危険性をはらんでいます。投資家としては、環境・社会課題への取組みが企業価値にどのように結びつくのか、またそれが課題解決の実効性を高めるためにどのように寄与するのかを、改めて考える必要があります。このようなESGへの反発が、私たちが投資を通じて成し遂げるべき本当のゴールを再確認するきっかけになったとも考えています。

私たちが注目するインパクト投資

こうした状況のなかで私たちが注目しているのが「インパクト投資」です。従来のESG投資が環境・社会・ガバナンスに関するリスク管理や対応力を重視していたのに対し、インパクト投資は経済的リターンを創出しながら、環境や社会に対して実効的にポジティブな影響をもたらすことを目指す投資手法です。例えば、脱炭素に貢献する製品や健康増進、地域の創生に向けて革新的なサービスを提供する企業など、投資家には社会課題解決に直接貢献する事業を評価

し、投資の意思決定に統合する仕組みを整えることが求められます。当社も今後このインパクト投資に注力し、持続可能な未来を築くための投資戦略を創造していきたいと考えています。

当社はこれまでもサステナブル投資の分野で新しい挑戦を続けてきました。「市場全体の底上げ」を目的とした日本株式エンゲージメント強化型パッシブファンドの提供。NZAM (Net Zero Asset Managers initiative)の設立当初からの加盟や独自の「ネットゼロ評価」とそれを活用したオールジャパン・カーボンニュートラル戦略の立ち上げ。また、TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)フレームワークを活用したリスクと機会の開示などです。これらの取組みは、サステナブル投資が単なる運用手法ではなく、未来をはぐくむ力を持つものだという私たちの信念に基づいています。

創造力で未来をはぐくむ

サステナブル投資は本来、未来をより良くするための挑戦であり、創造力を発揮する余地が大きい分野で、「楽しく」あるべきだと考えています。時に複雑で困難な課題に直面することもあります。その先には新しい可能性や発見が待っています。例えば、今年度から実施している「はぐくむ投資プラス」による「脱炭素チャレンジカップ」への寄付は、脱炭素について、投資先企業以外からも幅広くアイデアを獲得することも目的としています。このように幅広いお客さまやステークホルダーとサステナビリティの取組みについてストーリーテリングを通じて共有することで、投資の枠を超えた協働を生み出すことができます。こうした創意工夫溢れるアプローチこそが、サステナブル投資をもっと「楽しい」ものにする鍵だと信じています。

私たちはこれからもサステナブル投資を通じて未来をはぐくむ挑戦を続けていきます。責任投資からサステナブル投資、そしてインパクト投資へと進化する過程で、投資家としての役割はますます重要になっています。このプロセスを楽しみながら、社会的価値と経済的リターンを両立させる新しい道を、皆さまとともに切り拓いていきたいと思っています。

アセットマネジメントOneのサステナブル投資

2025年、当社はサステナブル投資プロダクトの類型カテゴリーであるサステナブル投資体系の改定を実施しました。経済的リターンを創出しながら同時に環境的・社会的にポジティブな影響をもたらすことを目指す投資手法であるインパクト投資拡大に向かう環境変化を受け、「投資活動が環境・社会に与える効果」を軸に体系を再定義したものです。またサステナブル投資体系と合わせて、定量的な投資先企業のESG評価の仕組みであるESGレーティング・スコアや、当社アナリストによる定性的なりサーチ情報等の様々な情報を投資判断に活用する仕組みであるESGインテグレーションについても引き続き改善を進めていきます。

サステナブル投資

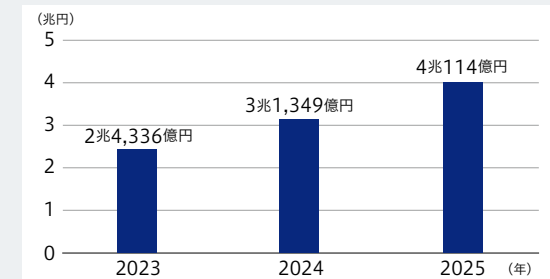
サステナブル投資体系

カテゴリー	ファンドの特徴
インパクト	●主に経済的リターンの創出を目的とし、ポジティブなサステナビリティ・アウトカムの達成に向けて、投資行動（投資決定、スチュワードシップ活動など）を通じて意図的に投資先企業の評価可能な行動変容をもたらす投資
サステナビリティ	●主に経済的リターンの創出を目的とし、環境・社会課題解決への貢献もしくは移行を追求する投資
インテグレーション	●主に経済的リターンの創出を目的とし、投資対象における重要なサステナビリティやガバナンス課題について、投資判断の要素として考慮している

※ESG等の名称を付すファンドは、インパクト、サステナビリティに該当することが前提となります。（当社が定めるESGネーミングルール）

ESG運用残高

（各年6月末時点）



※当社が定めるESGネーミングルールに該当するプロダクトの残高

基盤となる取組み

サステナブルインベストメントフレームワーク(SIF)

投資先への期待水準とそれに満たなかった場合の対応や、エクスクルージョン基準を定めたもの（資料編P8）

ESGレーティング・スコア

当社のコア・マテリアリティに即して、外部ベンダーからの200個以上のデータと当社アナリスト評価分析を統合して評価。ネットゼロ判定、議決権行使結果、SIFで規定する除外銘柄判定なども反映（資料編P9）、債券運用におけるESGインテグレーション（資料編P10）

ESGリサーチ

サステナビリティ観点の様々な切り口から投資アイデアをファンドマネジャーに提供（P11～P21）

外部パートナーとの協働

ESG情報ベンダーやアウトソース運用におけるデューデリジェンス（資料編P11）

ESG開示

ESG関連プロダクトについて、そのプロダクトが持つESG特性の評価とその報告を実施（資料編P12）

サステナブル関連投資主要プロダクトラインナップ

資産	戦略名/ファンド名(アウトソース先)	運用スタイル	当社サステナブル投資体系上のカテゴリー	投資テーマ*1	ポイント	当社HP
国内株式	AMOneオールジャパン・カーボンニュートラル戦略ファンド P49 にてご紹介	アクティブ	サステナビリティ	気候変動	カーボンインテンシティ(特定の経済活動や生産プロセスにおける単位あたり二酸化炭素排出量)をネットゼロ目標に整合させるとともに、脱炭素社会の実現を目指すポートフォリオを構築します。日本企業に幅広く投資しつつ、当社独自のネットゼロ適合性判定やエンゲージメント活動を通じた進捗状況を踏まえて投資先企業のウェイトを決定します。	
	国内株式集中投資型サステナビリティ・リサーチ戦略	アクティブ	サステナビリティ	ESG総合	近年ますます深刻化する社会的課題解決への貢献を通じて、持続的な企業価値向上が見込める企業に投資することで、安定的なパフォーマンスの獲得と社会的課題解決を同時に目指すファンドです。	
	国内株式ESG低ボラティリティ高配当戦略 P50 にてご紹介	アクティブ	サステナビリティ	ESG総合	特定のESGテーマに偏ることなく、広範な情報を基に株価と高い相関が期待できる戦略独自のESGスコアを活用します。高配当と低ボラティリティ要素を加えることで効率のよいパフォーマンスの実現を目指します。	
	One国内株式ESGフォーカスファンド	アクティブ	サステナビリティ	ESG総合	気候変動等の環境・社会課題に関するエンゲージメントを通じて、企業のESG対応を改善していくとともに、持続可能な社会を実現する原動力となる企業に投資することで、持続的なリターンを獲得を目指します。	■
	国内株式集中投資型エンゲージメント戦略*2 P51 にてご紹介	アクティブ	インテグレーション	ESG総合	「建設的・継続的な対話が可能な企業」を投資対象とし、投資開始前からの継続的な対話により企業との関係を構築し、企業の「幅広い変革」を捉えてリターン獲得を狙う絶対収益ファンドです。	
	FTSE Blossom Japanインデックス連動パッシブ戦略/One ETF ESG	インデックス	サステナビリティ	ESG総合	FTSE Blossom Japan Indexに連動する投資成果を目指して運用を行います。同指数では、FTSE International Limitedが算出するESGスコアが一定の基準を上回る企業が選定され、ESG要因への対応力が優れた日本企業で構成されています。	■
国内債券	ESG国内債券	アクティブ	サステナビリティ	ESG総合	国内公社債を主たる投資対象とし、当社のサステナビリティに関する価値観を反映したESGレーティングを活用し、持続可能な社会の実現に資する企業を選定することで、市場環境悪化時の債券のダウンサイドリスクの低減を図ります。	
	国内債券 クレジット絶対リターン戦略 キャリアー重視・ESG考慮型	アクティブ	サステナビリティ	ESG総合	国内外の公社債を主要投資対象とした絶対収益型のクレジット運用戦略です。ボトムアップリサーチに加え、当社ESGレーティングを活用した安定性に重点を置いた銘柄選定、市場環境や動向等を踏まえたリスクコントロール、機動的なトレーディング収益の積み上げにより、安定した収益獲得を目指します。	

*1 戦略/ファンドごとの主要なサステナブル投資テーマを記載しております。

*2 ESGネーミングルール適用のファンドではありません。

※作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用戦略が変更される場合があります。なお、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

※上記ファンドの商品性、投資リスク、費用等の詳細については、上記リンクにアクセスの上、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)等にてご確認ください。

資産	戦略名/ファンド名(アウトソース先)	運用スタイル	当社サステナブル投資体系上のカテゴリー	投資テーマ*1	ポイント	当社HP
グローバル株式	One ESG外国株式厳選投資	アクティブ	サステナビリティ	ESG総合	クオンツの手法を用いて1,000項目に及ぶESGデータを分析し、株価リターンとの関連性も考慮した独自のESGスコアを作成。加えて全天候型のエクセスリターンモデルを用い、厳選投資を行います。	
	OneグローバルESG厳選株ファンド	アクティブ	サステナビリティ	ESG総合	マテリアリティ・マップを基に精査したESGスコアの高い約1,000銘柄をユニバースとし、ESGへの取組みによって利益成長が見込める企業やフリーキャッシュフロー創出力が強い企業を中心に長期的な値上がり益の獲得を目指します。	■
	外国株式ESGクオンツ戦略	アクティブ	サステナビリティ	ESG総合	株式予測モデルにおけるファンダメンタルズ評価(クオリティ・グロース・バリュー)にサステナビリティ評価を組み込み、投資家のESGに対する選好などを捉えるESGフロー評価を実施しています。独自性のある高度なモデルでポートフォリオを最適化しています。	
	MSCI・ACWI・気候パリ協定準拠インデックス	インデックス	サステナビリティ	気候変動	MSCI ACWI Climate Paris Aligned Indexに連動する投資成果を目指して運用を行います。同指数は、MSCI ACWI Indexに基づいて設計され、気候変動に対するリスク管理と市場機会の獲得を投資割合に反映させつつ、パリ協定の目標に整合したポートフォリオを構築します。	
	S&P500ネットゼロパリ協定準拠ESG指数ファンド	インデックス	サステナビリティ	気候変動	S&P500 Net Zero 2050 Paris-Aligned ESG Indexに連動する投資成果を目指して運用を行います。同指数はS&P500に基づいて設計され、気候変動に対するリスク管理と市場機会の獲得を投資割合に反映させつつ、パリ協定の目標に整合したポートフォリオを構築します。	
	未来の世界ESG(モルガン・スタンレーインベストメント・マネジメント)	アクティブ	サステナビリティ	ESG総合	持続可能な競争優位性を有し、高い利益成長が期待される企業のうち、割安かつESG評価の観点から企業価値の向上が期待できる銘柄を厳選して投資します。	■
	グローバル・サステナブル・グロース戦略(シュローダー)	アクティブ	サステナビリティ	ESG総合	企業のビジネスモデルと成長予想の長期的なサステナビリティを包括的に評価する独自のフレームワークを通じて、競争優位性や収益の安定・成長性等に加え、ステークホルダーとの強固な関係を有する企業に投資します。	
	米国サステナブル成長株戦略(ブラウン・アドバイザリー)	アクティブ	サステナビリティ	ESG総合	ファンダメンタルズ及びバリュエーション分析に加え、「サステナブル・ビジネス・アドバンテージ(SBA)」と「ESGリスクアセスメント」という攻めと守りの観点から企業のESG評価を実施することで、持続可能性を有する企業に厳選投資します。	
	サーキュラー・エコノミー(ロンバー・オーディエ)	アクティブ	サステナビリティ	環境(サーキュラー)	サーキュラーエコノミーの実現に寄与する事業に取組み、成長が期待される企業の株式に投資します。個別の企業に対してサステナビリティの観点から分析・評価を行い、サステナブルと評価した企業の株式に70%以上投資します。	■
	スマート・エネルギー(ロベコ)P54にてご紹介	アクティブ	サステナビリティ	環境(スマートエネルギー)	スマートエネルギーの発展に貢献し、変革を促す分野で成長が期待される企業に投資します。財務状況や株価指標に加え、サステナビリティの観点から企業分析を行い、SDGs貢献度がプラスと評価される企業の株式に80%以上投資します。	■
オルタナ資産	インフラストラクチャーデット運用戦略(AMOI) P52にてご紹介	アクティブ	—	ESG総合	必要不可欠なサービスを提供するコア・インフラ資産に限定したグローバル・インフラデット戦略。ESGインテグレーションを実施し、環境や社会へのポジティブなインパクトを定性・定量の両面から評価して、レポートしています。	

*1 戦略/ファンドごとの主要なサステナブル投資テーマを記載しております。

※作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用戦略が変更される場合があります。なお、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

※QRコードのリンクが付与されているファンドの商品性、投資リスク、費用等の詳細については、リンク先にアクセスの上、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)等にてご確認ください。





ネットゼロ判定の運用戦略での活用

プロダクトフォーカス

オールジャパン・カーボンニュートラル戦略

昨今の市場環境と戦略の親和性

日本政府がGXや排出権取引などの政策対応に動き出すなかで、ネットゼロシナリオへの適合性を投資戦略に組み込むことの有用性は年々高まっています。年次で行っている投資先企業のネットゼロ判定結果や、気候変動をテーマにしたエンゲージメントの進捗状況、加重平均カーボンインテンシティ(WACI)削減状況などをポートフォリオ内のウェイトに反映させるオールジャパン・カーボンニュートラル戦略を2024年2月より運用開始しております。

オールジャパン・カーボンニュートラル戦略とは

日本企業に幅広く投資しつつ、カーボン排出量削減に向けて働きかけることで日本企業全体のネットゼロへの移行を後押しし、株式市場の底上げを目指す

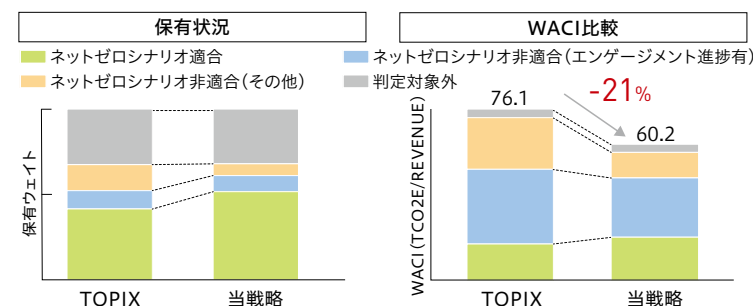


運用本部
インデックスソリューション部
河田 紘志

温暖化の影響とみられる異常気象(猛暑・豪雨・大型台風)の頻発や、日本政府がGXや排出権取引などの政策対応に動き出すなか、当戦略においては、日本企業全体のネットゼロへの移行を後押しし、株式市場の底上げを図ることで信託財産の成長を目指します。具体的には、組入れ銘柄数を高位に保ちつつ、ポートフォリオ内の投資先企業の保有ウェイトを、ネットゼロ判定結果や、気候変動をテーマにしたエンゲージメントの進捗状況、加重平均カーボンインテンシティ(WACI)削減状況などによって調整することで、日本企業の排出量の削減を後押ししています。当社の強みである長期的な視点での評価を含めたネットゼロ判定をはじめとするリサーチ力と、長年外部から評価を得ているエンゲージメント力の2つを掛け合わせた戦略です。

ネットゼロ関連情報のポートフォリオへの反映状況

当戦略では、ネットゼロ判定結果を基に保有ウェイトを決定するためWACI削減実績の高い銘柄のウェイトが高く、TOPIX(東証株価指数)比でWACIを21%削減しております。今後も投資先企業に対してネットゼロに向けた取組みをエンゲージメントを通じて進めることでWACI削減を実現してまいります。

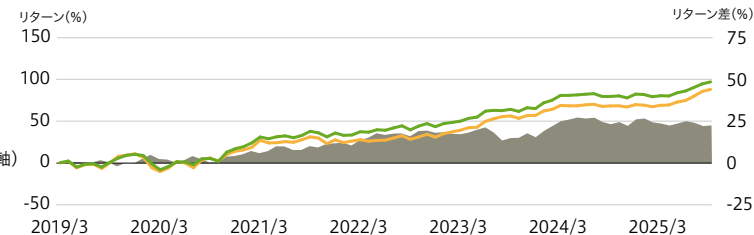
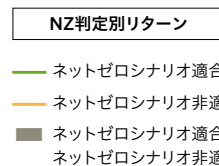


※「削減実績」は市場全体(TOPIX)の過去5年のWACI削減率を示します。
基準日: 2025年9月30日 出所: ISSのデータを基に当社作成

Column ネットゼロ判定を投資戦略に組み込むことの有用性に関する検証結果

当社ではオールジャパン・カーボンニュートラル戦略が重視する脱炭素に関して、様々なリサーチを行っております。そのようリサーチの一つとして、ネットゼロ判定の結果により、リターン差に傾向があるのか分析しました。結果は右記の通り、ネットゼロシナリオ適合の銘柄群がネットゼロシナリオ非適合をアウトパフォームし、その差は電力・鉄鋼などの排出量削減がマテリアルな企業群において顕著になっております。

分析期間: 2019年3月 - 2025年9月30日(月次) 出所: FactSetを基に当社作成
※TOPIX構成銘柄のうち当社ネットゼロ判定対象銘柄を判定別に均等ウェイトでポートフォリオを作成して累積リターンを比較。



プロダクトフォーカス

ESG低ボラティリティ高配当戦略

昨今の市場環境と戦略の親和性

2023年6月に「IFRSサステナビリティ開示基準」が公表され、「サステナビリティ関連財務情報」の開示を企業に義務付ける動きが各国にて広がり、日本においても、2027年3月期からの開示義務化が見込まれています。このようにサステナビリティ関連情報の開示の動きが大きく進むなか、運用戦略において活用できるESGデータの量は年々増加していくことが見込まれます。当社では様々なESGデータのなかでも、リターンにつながるESGデータを選別し、投資戦略に活用することでパフォーマンスの安定化を図る「ESG低ボラティリティ高配当戦略」を運用しています。

ESG低ボラティリティ高配当戦略とは



運用本部
株式運用部
河井 貞治

ESG投資戦略

によるパフォーマンスの安定化

× 高配当戦略

による安定収益の確保

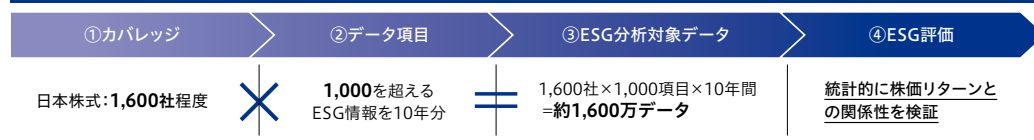
× 低ボラティリティポートフォリオ構築

によるダウンサイドリスク抑制

ESG投資戦略により持続的な成長が期待される銘柄のうち高配当が予想される銘柄を投資対象とし、ボラティリティのなるべく低いポートフォリオを構築することで、高配当による安定した収益の獲得とダウンサイドリスク抑制を狙う戦略です。ESG投資戦略には1,000項目を超えるESG情報の株価リターン予測への有効性を網羅的に検証する当社/FT*ESGモデルを活用します。多岐にわたるESG情報を用いたESG投資は、客観性、網羅性、再現性の観点から、定量分析が生かされやすい分野であると考えます。

【同モデルを活用した他ファンド】One ESG外国株式厳選投資ファンド

定量分析の例：当社/FT ESGモデル



2024年3月末時点 出所：FT社の資料を基に当社作成

※上記はイメージであり、すべてを表すものではありません。

*みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社

設定来のパフォーマンス

超過リターンの源泉としてESG要因も寄与

設定以降のリターンは16.56%となり、参考ベンチマークであるTOPIX(配当込み)対比の超過リターンは設定来で3.38%となりました。その要因分析のなかでは、ESG要因が高配当要因について2番目となりました。

超過リターン差異(対TOPIX配当込)	3.38%
ESG・高配当・低ボラティリティ要因	3.00%
ESG要因	1.34%
E-環境要因	0.38%
S-社会要因	0.46%
G-ガバナンス要因	0.49%
高配当要因	2.47%
低ボラティリティ要因	-0.79%
スタイル要因	0.13%
業種要因	0.63%

(年率複利ベース、期間：2016年7月～2025年9月)

注1：超過リターン差異はコンボジット「国内株式ESG低ボラティリティ高配当戦略ファンド(適格機関投資家限定)」のリターンにより算出した数値を、要因分析はマザーファンドベースでFT社が算出した数値を使用しております。そのため、要因分析の各項目の合計は、リターン差異の数値と一致しない場合があります。

注2：東証株価指数(TOPIX(配当込み))は当戦略のベンチマークではありません。

※作成時点の内容であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

Column

リターンにつながるESGデータの有効性検証

様々なESG情報のうち、高いリターンの予測力が期待できる項目は3割程度

ESG情報のなかには将来の株価リターンに関係があると考えられる項目も、そうではない項目も含まれるため、1,000項目を超えるESG情報に対して、過去の有効性を検証します。データの有効性を検証した2011年2月から2025年2月の期間においては、ESG情報のうち、高いリターンの予測力が期待できる上位3割程度の項目を採用しました。昨今の企業のESG取組みの進展により、有効性の高い項目は時間とともに変動すると考えています。年次で継続的に項目の追加や削除の見直しを行うことで、常に最新の動向をフワード・ルッキングの観点で反映します。

リターンに結び付いたESG項目の代表例

環境 (E)

- 総エネルギー投入量
- 温室効果ガス排出量

社会 (S)

- 海外留学制度
- ストックオプション制度
- 従業員の満足度調査の実施

コーポレートガバナンス (G)

- 社外取締役による経営者評価
- 投資家を意識したESG情報の開示

- COP21(パリ協定)を中期計画作成の参考にしているか
- 生物多様性の保全プロジェクトへの支出額

- 商品・サービスの安全性・安全体制に関する部署
- 有給取得率

- 調達方針、労働方針、監査方針等の基準の開示
- 幅広い取引先との取引に関する基本方針

出所：FT社の資料を基に当社作成

上記は過去においてリターンに結び付いた一例を示したものであり、すべてを網羅しているものではありません。

※上記の内容やデータに関しては、当資料作成時点のものであり、将来の動向等を保証するものではありません。また、当戦略は今後予告なく変更される場合があります。

集中投資型エンゲージメント戦略

昨今の市場環境と戦略の親和性

2015年にコーポレートガバナンス・コードが制定されて以降、企業のガバナンス改革は着実に進んできました。一方で、欧米に比したPBR1倍割れ企業の比率の高さや現預金を含めた経営資源の過剰保有など、日本の上場企業全体に対する課題感を指摘する声は残っています。2023年4月より金融庁は「コーポレートガバナンスの実質化に向けたアクション・プログラム」を公表し、企業と投資家の建設的な対話の実効性向上を促しています。また、経済産業省や東京証券取引所も企業価値向上を目的として企業向けのガイドラインの制定や市場区分の再編などを実施しています。そのような市場環境のなかで、当社では「建設的・継続的な対話＝エンゲージメント」を通じて、企業の変革を促え、企業価値向上が期待される銘柄に集中投資を行うことで中長期的な超過収益の獲得を目指す「集中投資型エンゲージメント戦略」を運用しています。

集中投資型エンゲージメント戦略とは



運用本部 株式運用部
矢野 淳一郎

経験豊富なアナリストを中心としたエンゲージメントで 変革の糸口を捉え、企業の変革が見られる銘柄に集中投資

当戦略では、企業との建設的・継続的な対話（エンゲージメント）を通じて、「企業の変革」による株価上昇が見込める銘柄に集中投資を行います。エンゲージメントでは、アナリストによる長期・短期の財務分析や競合分析を基に、企業の課題を把握した上で解決案を含めた問題提起を積極的に実施しています。

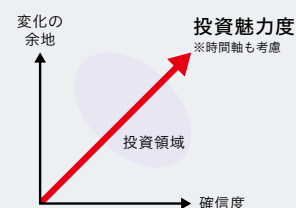
企業変革を通じ株価上昇が期待できる銘柄の選択により、年平均10%のリターンを目指す

【定量面】課題解決後に期待されるROE（自己資本利益率）やPBR（株価純資産倍率）等の水準から「変化の余地」を推定

【定性面】「変化の余地」と「確信度」を軸に、課題解決が実現するまでの「時間軸」も考慮

- ▶ 課題を企業自身が解決可能
- ▶ 課題を解決する当事者である経営陣やキーマンと対話可能
- ▶ 会社側と認識を共有化できている

定性面での評価ポイント（イメージ）

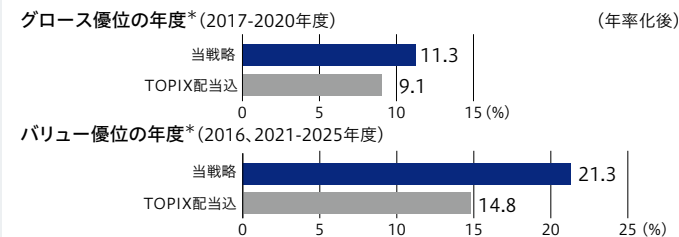


※上記はイメージであり、実際には上記と異なる場合があります。

設定来のパフォーマンス

相場環境に左右されづらい収益獲得

設定来のリターンは16.73%、参考指数であるTOPIX配当対比の超過リターンは4.55%となりました（年率換算、2016年11月～2025年9月）。全業種の企業と対話を行い、幅広い企業の変革を捉えることで、一見すると割高な企業へも投資しますが、変革成功時の業績変化や市場評価の予想をもとに期待リターンを設定し、明確な売買規律を持ってポートフォリオを構築したことで、バリュー・グロースの両相場においてTOPIXを上回るリターンを獲得しています。



*「Russell/Nomuraバリュー・グロース指数」を比較することでスタイルの優位を判定
出所: Quick等のデータから当社作成

Column エンゲージメントにより企業の変革を促えた投資事例



機械メーカー



人的資本

対話内容

当該企業は、都市ごみ焼却発電プラントを中核としたごみ処理事業のグローバルリーダーを目指し事業ポートフォリオの再構築に取り組んでいます。環境意識の高い優秀な人材の育成・獲得が期待できる一方で、口コミサイトなどにおける従業員満足度が業界他社比で低く、経営陣が目指す新たなビジネスモデルに人事制度が対応していない懸念を伝え改善を要望しました。経営陣も人事評価制度には課題を持っており、2025年度よりCHRO（人事最高責任者）を外務より招聘し、人事制度の改善に取り組んでいます。今後も口コミサイトを含めた外部データ等を用いつつ継続的な対話を通じて人的資本充実への取組みを促していきます。

※上記は過去における投資事例の一例を示したものであり、すべてを網羅しているものではありません。

※上記の内容やデータに関しては、当資料作成時点のものであり、将来の動向等を保証するものではありません。また、当戦略は今後予告なく変更される場合があります。



プロダクトフォーカス

AMOAインフラストラクチャーデット運用戦略

アセットマネジメントOneオルタナティブインベストメンツ
インフラストラクチャー運用部
舟越 和子



インフラデットファンド運用とサステナビリティ

必要不可欠なインフラへの投資

AMOAではグローバルインフラデットファンドのインベストメント・マネジャーとしてファンド運用を行っています。当戦略は“エッセンシャルティ（Essentiality）”を投資哲学に掲げ、インフラ投資を通じて、すべての人々の生活に欠かさない社会基盤を構築するエッセンシャルなプロジェクトに対して選別的な投資を行うことでSDGs達成への貢献を目指しています。AMOAは2021年11月にエクエーター原則*に署名しており、AMOAが運用するファンドでは同原則を遵守する案件のみに投資を行っています。

ポジティブなインパクトの計測

当戦略では独自のインパクト評価ガイドラインに基づき、投資対象のインフラが創出する環境社会へのポジティブなインパクトを定量的及び定性的に評価し、結果を継続的に投資家へ開示しています。インパクト評価においては投資対象となるインフラのバリューチェーン全体を俯瞰し、社会環境に対するポジティブなインパクトを可能な限り定量化しています。当戦略はサステナビリティ評価の投資プロセスへの統合に加え、環境・社会的特性の評価、モニタリングを実施しており、欧州SFDR（サステナブル・ファイナンス開示規則）のもとで環境・社会的特性を促進する8条ファンドとして分類されています。

インフラ投資の特徴

インフラ投資の特徴として①長期安定的なキャッシュフロー、②伝統的資産との低相関、③インフレーションへの耐久性、④社会的責任投資との整合性が挙げられます。なお現時点において、当戦略で組み入れている債権（インフラローン）において元本毀損の事案はなく、強固なトラックレコードを保有しています。

インフラ投資とは？

インフラ（インフラストラクチャー）とは市民生活や産業活動を営む上で基盤となる設備や施設のことを指し、交通・電力・ガス・上下水道（公益）など多様な事業分野が存在します。一般的なインフラ事業の特徴は①資本集約的で事業参入が容易でないこと、②価格の需要弾力性が低いこと、③運営期間が（超）長期にわたること、④安定した予見可能なキャッシュフローを見込めること等です。インフラ投資とはインフラ施設やその運営会社への投融資を行うことによって得られるリターンを狙う運用手法です。

●インフラデット戦略のESGへの取組み

ESG視点によるリスク評価

- E** 大気汚染への影響、温室効果ガス排出、生物多様性の保全、産業廃棄物、排水管理
- S** 用地取得・非自発的な住民移転の有無及び現地住民への影響、適切な労働環境の整備
- G** インフラ事業の運営会社におけるガバナンス体制、議決権行使などを通じた投資家としての意思決定関与

エクエーター原則*の遵守を確認

*エクエーター原則とは、2003年6月に制定された、プロジェクトが環境・社会に与える影響に十分配慮して実施されることを確認するための金融業界基準です。



インパクトの計測・評価

経済的リターン



環境・社会的インパクト

スキーム図（概要）



※上記はイメージであり、すべてを表すものではありません。

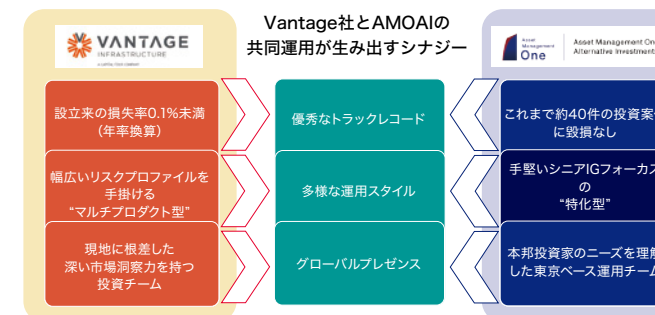
Column Vantage共同運用戦略の開始

クレジットスペシャリストによる共同運用で持続可能な社会の実現を目指す

AMOAは2024年12月、インフラ・ミドルマーケットでのソーシングネットワーク（投資先候補とのコネクション）と、長年の実績を持つインフラデット運用会社Vantageと、同マーケットに特化した共同運用戦略を開始しました。当戦略はインフラ・ミドルマーケットにフォーカスしており、エネルギーや輸送を含む様々なセクターにまたがるエネルギー転換関連の投資機会を見込んでおります。

また当戦略は欧州SFDRにおいて環境・社会的特性を促進する8条ファンドに分類されていることに加え、ポートフォリオの最低30%を「サステナブル投資」*に充てることを目指しています。この「サステナブル投資」には、主にエネルギー転換及び持続可能な経済と社会的包摂に資するインフラ資産が含まれる予定であり、今年度以降、順次投資開始される見込みです。

*本ファンドではSDI Asset Owner Platformが公表する「サステナブル投資タクソノミーとガイダンス」を参照しています。



出所：AMOAの資料をもとに当社作成

※上記の内容やデータに関しては、当資料作成時点のものであり、将来の動向等を保証するものではありません。また、当戦略は今後予告なく変更される場合があります。

プロダクトフォーカス

AMOAインフラストラクチャーデット運用戦略



アセットマネジメントOne
オルタナティブインベストメンツ株式会社

スペイン / 高速道路事業



総長53kmの高速道路の運営を行うことで、SDGsのゴール3、7、8、9、11及び13に貢献しています。当該高速道路は沿線の住民にとって市内中心部への主要な交通手段となっており、一日当たり平均40,000台程度の交通量があります。道路沿いにはショッピングセンター、産業集積地帯、総合病院2か所などがあり、地域経済の振興や雇用に貢献しています。また市内中心部から高速道路終点まで自転車用レーンが併設されており、サイクリングを楽しむこともできます。



出所: Turia Highway

※AMOAの資料を基に当社作成

※各事業名はAMOAの基準による分類名です。

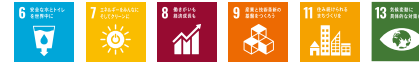
※上記は、当戦略が投資対象とする事業の一例として掲載しております。

※当戦略において、掲載した個別の事例に関連する企業(銘柄)に実質的な組入や保有の継続を示唆・保証するものではありません。また、掲載した個別の事例や関連する企業(銘柄)の売買を推奨するものではありません。

当戦略では社会貢献活動の一環として、ファンド運用報酬の一部を国連ハビタット(いのちの水プロジェクト)へ寄付しております。

※上記の内容やデータに関しては、当資料作成時点のものであり、将来の動向等を保証するものではありません。また、当戦略は今後予告なく変更される場合があります。

UAE / 海水淡水化事業



150MIGD(百万英ガロン/日)の淡水化能力を誇る世界最大規模の海水淡水化プラントを操業し、水資源の乏しいUAEにおける水の安定供給を実現し、SDGsのゴール6、7、8、9、11及び13に貢献しています。本事業による造水能力はUAEの平均的な一人当たり水消費量(500L/日)の約136万人分に相当し、生産された水は住居、商業、産業などで使われます。海水淡水化処理に取り入れられている日本の逆浸透膜技術は長年の活用実績があり、高い逆浸透膜法を活用することでエネルギー利用効率の向上を実現しています。



出所: Naqa'a

スペイン / 刑務所事業



収容能力1,000人規模の刑務所施設の維持管理を行っており、人々の社会に欠かせないインフラを構築し、SDGsのゴール3、4、8、10及び16に貢献しています。9つある収容棟のうち2棟は女性と未成年受刑者を対象としています。本施設では受刑者の再教育による社会復帰の促進を目指して職業訓練や文化的活動が行われています。訓練の一環として生産されるクッションカバーなどの繊維製品は大手家具インテリア店で販売されるほか、企業による社会貢献活動でも購入されています。



出所: Mas d'Enric



いのちの水プロジェクトとは？

現在世界で22億人が安全な水を飲めず、また42億人がトイレなどの衛生設備を利用できない危機的な状況にあります。国連ハビタット福岡本部はネパール・ラオス等の開発途上国において水の供給と衛生設備の拡充等の事業を展開しています。



プロダクトフォーカス

みずほサステナブルファンドシリーズ – ロベコ・スマート・エネルギー

追加型投信／内外／株式

みずほサステナブルファンドシリーズ – ロベコ・スマート・エネルギー（以下、ロベコ・スマート・エネルギー）は、みずほサステナブルファンドシリーズの第2弾として、2025年3月に新規設定されました。当ファンドの実質的な運用を行うロベコ・スイス社は、ロベコ・グループのスイス拠点として1995年にスイス・チューリッヒに設立され、サステナブル投資に特化した運用でグローバルで高い評価を受けている運用会社です。当ファンドの運用においてサステナビリティ評価をどのように活用しているのか、ご紹介します。

投資リスク

<https://www.am-one.co.jp/fund/risk/313615/index.html?id=risk>

費用

<https://www.am-one.co.jp/fund/memo/313615/index.html?id=memo>

ロベコ・スイス
ポートフォリオマネジャー
ロマン・ボーナー



ロベコ・スマート・エネルギー戦略

スマートエネルギーとは、持続可能で再生可能な手段に基づくエネルギーの電化利用が進展し、二酸化炭素排出量の削減が進んだ社会を推し進める考え方や手法を意味します。スマートエネルギーは、太陽光や風力など、持続可能で再生可能なエネルギーから、次世代送電網といわれるスマートグリッド、ICT（情報通信技術）を利用した快適な暮らしを求めるスマートシティなど多岐にわたります。

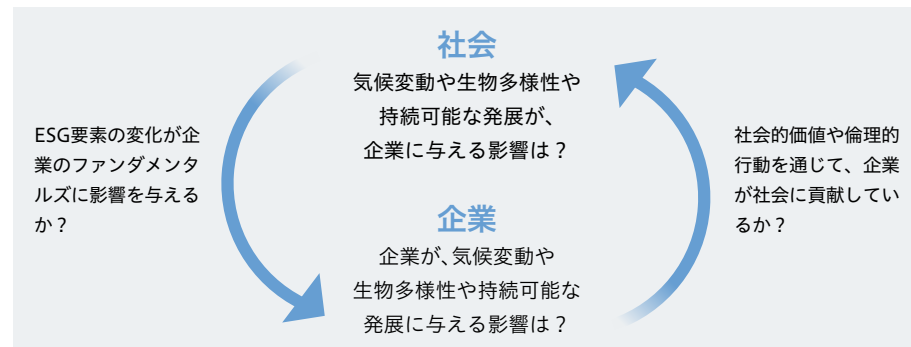
当ファンドは、世界中の企業のなかから、スマートエネルギーの発展に貢献し、変革を促す分野で成長が期待される企業に投資を行います。また、組入候補銘柄のなかから、財務状況やバリュエーション（株価指標）、ESGへの取り組み等の観点から優れていると判断される銘柄を選定します。

ロベコグループのサステナビリティ評価の特徴

ロベコグループでは、サステナビリティの領域に特化した人材が約50名在籍し、データ収集・分析、業界や個別企業の調査、投資先企業とのエンゲージメントなどを行っています。

同社のサステナビリティ評価方法において特徴的なのは、「ESGの要素が企業のビジネス・ファンダメンタルズにどのような影響を与えるか」だけでなく、「企業が社会（国連が定める持続可能な開発目標）に対してどのように貢献しているか」の両面で評価を行っている点です。

他の運用会社でもESG要素の評価を行っている例はありますが、このように企業活動全体を包括的に捉える仕組みに特徴があります。



ロベコ・スマート・エネルギーにおけるサステナビリティ評価の活用

ロベコグループは、「企業が社会（国連が定める持続可能な開発目標）に対してどのように貢献しているか」という点を独自の評価体系「SDGsフレームワーク」を用いて評価しています。各企業のSDGs貢献度評価に基づきSDGスコアを算出し、当ファンドではSDGスコアが上位の銘柄を投資対象とし、マイナスの企業には投資を行いません。

また、「ESGの要素が企業のビジネス・ファンダメンタルズにどのような影響を与えるか」を、サステナビリティ評価を専門とするアナリストが実施した上で、ファンダメンタルズ分析を専門とするアナリストと議論し銘柄ごとの企業評価に反映しています。

このように、当ファンドではサステナビリティに関する体系的な分析を銘柄選択に取り入れています。これにより、短期的な「流行り」に左右されずに長期的な視点でテーマと向き合い、特徴ある運用を行っています。

SDGs 貢献度評価のための3つのステップ

STEP1 何を作っているのか？	製品やサービスがSDGsにプラスに寄与しているのか、マイナスに影響しているのかを評価します。
STEP2 どのように事業を行っているのか？	企業活動の方法、手段はSDGsにプラスに寄与しているのか、マイナスに影響しているのかを評価します。
STEP3 訴訟となるようなトラブルを抱えていないか？	企業がSDGsにマイナスの影響を与えるようなトラブルに関与していないかを確認します。

出所：ロベコ・グループの情報をもとに当社が作成

SDGスコアと投資対象

SDGスコア	貢献度
+3	プラス評価
+2	
+1	
±0	中立
-1	マイナス評価
-2	
-3	

投資対象

※上記の内容やデータに関しては、当資料作成時点のものであり、将来の動向等を保証するものではありません。また、当戦略は今後予告なく変更される場合があります。

※上記ファンドの商品性、投資リスク、費用等の詳細については、上記リンクにアクセスの上、各ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）等にてご確認ください。

4. コーポレート・サステナビリティ

投資先に求める基準を自社にも

「マテリアリティ・マップ」で示された環境・社会課題は、投資先のみならず、当社自身も解決に向けて取り組むべき重要な課題です。このマップにおいて、特に影響が大きく優先的な取り組みが必要と考えられる課題群のコア・マテリアリティをベースに、私たちは以下の3つの領域をコーポレート・サステナビリティの取り組み重点領域と定め、長期目標を設定して様々な取り組みを行っています。当社事業の担い手である社員に対して、サステナビリティに取り組む必要性についての気づきを提供し、自らが実践する取り組みを促すことで、サステナビリティの取り組みが一人ひとりの行動に根付くことを目指します。

また社内ポータルサイトでの活動実績の開示や当社社員が参加可能な企画の案内等を通じて、サステナビリティに関する社員の認知度向上にも取り組んでいます。



運用本部 サステナブル投資戦略部兼
企画本部 人事総務部
細野 結依

企画本部 人事総務部
ファシリティサービスチーム長
篠原 佑美

コーポレート・サステナビリティ取り組み重点領域

重点領域	目指す姿・長期目標	当社の取り組み
気候変動・環境問題 	目指す姿 ● 持続可能な社会・経済の土台となる、地球環境の実現 長期目標 ● 当社のGHG排出量 (Scope1,2)は2030年までに実質ゼロに ● 当社海外拠点のGHG排出量 (Scope1,2)の2030年までの実質ゼロ化を推進	● 脱炭素チャレンジカップへの寄付を実施し、CO ₂ 排出量の実質ゼロを目的とした地球温暖化防止に取り組む団体の支援活動に参画
DE&I* 	目指す姿 ● すべての社員が公平・公正に取り扱われていることを実感できる組織を実現 長期目標 ● 意思決定層の各層における女性比率を2030年までに30%以上に	● ジェンダーギャップ解消:女性リーダー候補の特定及び育成計画策定や育成計画に基づくメンター制度の施策推進、資産運用業界における女性活躍推進への取り組みとしてAsset Management Women's Forumへ参画 ● ダイバーシティ:役員向けダイバーシティ経営の勉強会開催
社員のウェルビーイング、働きがい 	目指す姿 ● プロフェッショナルにとってエンゲージメント高く働き続けられる組織の実現 長期目標 ● 長期の数値目標は置かないものの、全社員を対象とするサーベイの「エンゲージメントスコア」をモニタリング指標として利用	● 健康経営優良法人2025(大規模法人部門)認定取得 ● 「みらいのキャリアとライフ2025」を開催し、キャリア・マネー・(介護/育児)両立支援・健康の4つをテーマに多数のセミナーを開催、社員のウェルビーイング向上促進

*ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン

社会貢献活動

金融経済教育

- 親子、職域、学生向けの金融経済教育推進
- 同業4社協働による「アセットマネジメント業界の研究」出版



寄付・社会貢献活動

- はぐくむ投資プラス・スキームを通じた複数団体への寄付実施
- 100万人のクラシックライブコンサート協賛
- みずほボランティア・デーでのビル周辺の清掃活動

コーポレート・サステナビリティの取組み状況

■ 気候変動と環境問題への取組みにおける長期目標

当社のGHG排出量(Scope1,2)
2030年までに実質ゼロに

サプライチェーン全体のGHG排出量
(Scope3のカテゴリ1から14)
2050年までに実質ゼロに

GHG排出量(Scope1,2)

単位：t-CO ₂	2021年度	2022年度	2023年度
国内拠点	0	0	0
海外拠点	48.5	49.2	35.1

※Scope1/2/3:GHGプロトコル(GHG排出量算定・報告のグローバルスタンダード)で定義されるScope1(事業者自らによる燃料の燃焼、工業プロセスの直接排出)、Scope2(他社から供給されたエネルギーの使用に伴う間接排出)、Scope3(Scope1,2以外の事業者の活動に関連する他社の間接排出)

※2021年度(2021年4月～2022年3月) 2022年度(2022年4月～2023年3月) 2023年度(2023年4月～2024年3月)

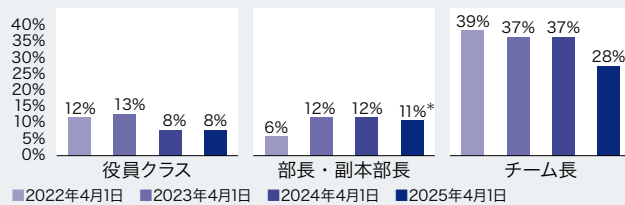
※海外拠点はロンドン、ニューヨーク、シンガポール、香港の4拠点

※ロンドン拠点は再エネ100%を達成

※シンガポール拠点のGHG排出量は2024年4月まで

※カテゴリ1から14:GHGプロトコルにおけるScope3のカテゴリ15分類のうち、カテゴリ15「投資」を除くすべてのカテゴリ

■ ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン 意思決定層の各層における女性比率



■ 2022年4月1日 ■ 2023年4月1日 ■ 2024年4月1日 ■ 2025年4月1日

*2025年4月1日はグループ長兼務副本部長含む

■ 人員データ(2025年4月1日基準)

	男性	女性	総数	女性比率	女性比率 KPI	男女間賃金格差*2 (男性100)	障がい者雇用率*3
役員*1	12人	1人	13人	7.7%	30%	—	—
社員合計	616人	335人	951人	35.2%	—	78.5	2.78%
副本部長・部長	42人	5人	47人	10.6%	30%	88.3	—
チーム長	63人	24人	87人	27.6%	30%	86.4	—
その他社員	436人	287人	723人	39.7%	—	76.3	—
非正規雇用社員**	75人	19人	94人	20.2%	—	75.6	—

*1:監査等委員除く *2:対象プロパー社員 *3:2025年6月基準 *4:嘱託社員、有期契約社員等

- 男女間賃金格差は昨年度社員合計78.2から引き続き改善傾向にあります。現状の差は、ジョブサイズに連動した賃金となるプロフェッショナル人事制度において、ジョブサイズの小さい業務に、女性が高い比率で従事していることが主な原因と考えます。引き続き、キャリア形成の機会を増やすプログラム・制度を通じて意識改革・風土醸成を進め、対象者のジョブサイズ拡大に向けたアサインメント・育成に取り組んでまいります。また登用時における男女比率、同一ジョブ間での性別による差異を確認し、必要に応じて是正を行います。
- 障がい者雇用率は前年と同水準です。雇用後は、個別に面談を行い、働く環境の確認と必要に応じた環境改善を行っています。継続的な採用取組とともに、個々の能力を発揮し、社員として一体感を持つことができる環境整備を行います。

■ 自律と成長 自律的なキャリア形成支援プログラム

プログラム/制度	内容	2023年度参加(応募)数	2024年度参加(応募)数
キャリアトーク	社員が自身のキャリアとライフを語り、参加者と意見交換を行うプログラム	117名	106名
業務体験・紹介プログラム	自律的なキャリア形成に向けた、社内部署主催の業務紹介・体験(全51プログラム)	308名	540名
ジョブポスティング制度	勤続1年以上を対象に39職務を募集	23名	23名
スキル向上支援制度	新しいジョブに必要なスキルを習得するための費用補助	6名	—
資格取得申請制度	指定51資格の取得補助支給、CMA等の年会費・登録費支給、TOEIC費用補助・奨励金	40件	46件

■ 心身の健康 休暇取得率、勤務時間

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
年次休暇取得率	62.5%	67.1%	69.2%	67.7%
長期休暇取得率	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%
月平均勤務時間	184.9時間	184.4時間	180.2時間	180.2時間

- 心身の健康がパフォーマンスに与える影響を考慮し、有給休暇取得率80%を目標にしています。また、11時間の勤務間インターバルと年2回の長期休暇取得を推奨しています。定期的に状況をモニタリングし、管理職にフィードバックした上で改善に向けた取組みを行っています。

■ 会社・社会との信頼関係 エンゲージメントスコア

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
エンゲージメントスコア	67.3	69.3	68.6	67.9
回答率	84%	85%	87%	85%

※年度平均

- 全社員を対象にエンゲージメントサーベイを実施しています。組織の状態を可視化し、変動の傾向を見ることで、役員・管理職が組織マネジメントに活かしています。実態を正確に把握するために回答率の向上に向けた取組みも並行して行っています。

■ 安心・安全で働きやすい職場 育児休業取得率

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
男性社員	14%	63%	85%	100%*1
女性社員	60%	140%	88%	133%*2

*1 男性社員:「2024年度育児休業等を取得した男性従業員の数」÷「2024年度配偶者が出産した男性従業員の数」

*2 女性社員:「2024年度育児休業等を取得した女性従業員の数」÷「2024年度出産した女性従業員の数」

※子供の出生日を分母として使用する。(4月から3月までに子が生まれた社員)取得者(分子)は実際の取得期間(開始日ベース)でカウントする。

※2021年度(2021年4月～2022年3月) 2022年度(2022年4月～2023年3月) 2023年度(2023年4月～2024年3月) 2024年度(2024年4月～2025年3月)

コーポレート・サステナビリティの主な取り組み



■ 女性活躍

意思決定層の各層における女性比率を高めるため従来の性別による業務経験や学習機会の不均衡に関する課題も踏まえ、女性リーダー候補の特定及び育成計画策定、育成計画に基づく役員メンター制度により、計画的な育成を実施しています。育成状況を経年でチェックし、登用、計画の見直し等の対応を行い、KPI達成を目指しています。また、資産運用業界横断のAMWF (Asset Management Women's Forum) に参画し、資産運用業界の経営層向けイベント「女性が活躍できる資産運用業界のためのディスカッション」を開催しました。

■ IBUKI

当社は、社会貢献やDE&I推進を目的に、障がい者雇用の一環として2022年5月1日にIBUKI柏ファームを開園しました。千葉県柏市の屋内型農園で当社社員であるIBUKIのメンバーがハーブや観葉植物を種から育てています。育ったハーブはハーブティーに加工し、社内Caféで社員の飲料用に提供するとともに、ノベルティとしてもお客さまに配布しています。また、観葉植物はオフィスの各フロアに設置し定期的にIBUKIメンバーがメンテナンスすることで、グリーン化にも寄与しています。

その他、社員の家族をオフィスに招待するファミリーデーや社内イベントへの講師等としての参画、所属である人事総務部の会議への定期的な出席等を通じて懇親を深め、社内交流を図っております。これらの活動は、障がいの有無にかかわらず、すべての社員が互いに理解し、支え合う企業文化の醸成につながっています。



■ 健康増進の考え方

アセットマネジメントOneは、持続的成長には社員のウェルビーイングが不可欠であると考えます。私たちは、社員が健康で充実した職業人生を送れるよう、自己管理意識を高める風土を醸成し、生活習慣病予防と疾病の早期発見、治療と仕事の両立をサポートします。健康に関する取り組みを通じ、社員の中長期的なパフォーマンスの最大化を目指します。

社員のウェルビーイング、働きがい向上

2. 予防

基礎知識、サポートプログラム

- 生活習慣の重要性と効果周知
- 運動／食事管理 (QOLism)
- 相談窓口
- コミュニティ支援



3. 健康現状把握

各種検診受診による健康状態把握

- 定期健康診断
- ストレスチェック
- 人間ドック／がん検診等 (費用補助、積立休暇使用)

4. 両立支援 (治療)

仕事と治療の両立

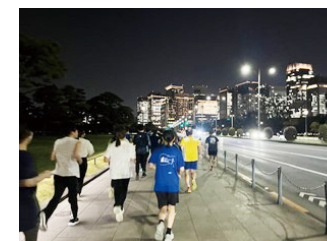
- 積立休暇使用
- フレックス勤務等

1. 土台作り (意識醸成・組織風土)

- 会社の健康に関する取り組み全体を知る
- 自身及びメンバーの健康を維持・増進する取り組みを行う意識を持つ
- 心身の健康が業務に与える影響と重要性を理解する
- 病気や障がいを持つメンバーがいることを理解する

心身の健康/安心・安全で
働きやすい職場
ダイバーシティ、
エクイティ&
インクルージョン

■ コミュニティ活動



社会貢献活動



当社では、コーポレート・メッセージ「投資の力で未来をはぐくむ」を掲げ、中長期にわたるお客さまの資産形成と企業の健全な成長、そしてサステナブルで豊かな社会の実現を支えていくことを目指しています。

コーポレート・メッセージの制定以来、社会貢献活動においては、当社のマテリアリティ・マップ上で重要と考える社会・環境課題の解決に取り組む団体へ寄付を行ってまいりましたが、今年度より当社のサステナブル投資プロダクトの残高に応じて当社が受け取る信託報酬の一部を寄付する取組み「はぐくむ投資プラス」を新たに開始しました。「はぐくむ投資プラス」の世界のサステナブルな未来に貢献するという取組み主旨に合致し、「未来を創る」世界観・活動に共感できることをテーマに選定した団体への寄付を実施しております(2025年の寄付総額700万円)。本スキームにおいて寄付先の選定は当社が行い、原則年一回実施します。

団 体	活動概要	寄付金用途
(公財)世界自然保護基金 (WWF)ジャパン	人と自然が調和して生きられる未来を目指して、失われつつある生物多様性の豊かさの回復や、地球温暖化防止などの活動を実施	●環境保全活動費用
HRW	国内外で人々の人権を護るため、人権侵害の調査、発信、並びに法制度や仕組みを変えるためのアドボカシーを実施	●人権保護活動費用
日本赤十字社	国内外における災害救護、人道支援活動。医療事業や血液事業、緊急時の救援や復興支援、予防活動	●赤十字活動資金
(公財)日本対がん協会	「がん予防・がん検診の推進」「がん患者・家族の支援」「がんの正しい知識の普及啓発」を通じたがん征圧活動	●新薬研究やがん患者のQOL向上の助成 ●正しい知識の普及啓発 ●無料がん相談事業
脱炭素チャレンジカップ	CO ₂ 排出量の実質ゼロを目的とした地球温暖化防止に関する地域活動について、学校・市民団体・企業・自治体などの優れた取組みを表彰している全国大会	●脱炭素チャレンジカップの運営金 (会場費、アワードの運営費、受賞者の旅費の一部)
東京大学基金 (飯田誠先生)	「100年後の未来の糧に」という志のもとに、気候変動・被災地復興支援・地方創生・教育と複数領域での活動を実施	●地域の方との対話や子どもたちに向けた出前講義、地域イベント開催時の一部へ充当
九州大学基金 (馬奈木俊介先生)	都市工学、交通工学、環境経済学、エネルギー経済学、豊かさの計測、新技術のシステム分析を専門に、気候変動、自然資本・生物多様性分野にも注力したプロジェクトを展開	●研究活動費

対象ファンド名	
1	みずほサステナブルファンドシリーズ- ロベコ・スマート・エネルギー
2	みずほサステナブルファンドシリーズ- LO・サーキュラー・エコノミー
3	OneグローバルESG厳選株ファンド(DC年金)
4	グローバルESGハイクオリティ成長株式ファンド(為替ヘッジなし)
5	One国内株式ESGフォーカスファンド(DC年金)
6	シュローダー・サステナブル・世界株ファンド(限定為替ヘッジ)
7	シュローダー・サステナブル・世界株ファンド(為替ヘッジなし)
8	One ETF ESG

金融経済教育への取り組み

未来をはぐくむ研究所では、「一人ひとりのお金のウェルビーイングの実現」を目指し、親子や職域、学生向けなど幅広い世代に対して、資産運用会社だからこそできる金融経済教育を推進しております。

アセットマネジメントOne
未来をはぐくむ研究所

専用ホームページ

<https://www.am-one.co.jp/hagukumu/>

執行役員 企画本部 副本部長
未来をはぐくむ研究所長
伊藤 雅子



取り組み事例

子ども・親子

2024年3月より提供を開始している「キッズニア オンラインカレッジ」の「ファンドマネジャー」コースを通じて、子ども達の投資への学びを応援しています。今年は新たに以下の関連イベントを実施しました。

2025年3月	小・中学生を対象とした「投資の大切さを伝える」ポスターコンクールを開催
2025年8月	こどもの職業・社会体験施設「キッズニア東京」にて期間限定ワークショップ「現役ファンドマネジャーと投資信託の運用にチャレンジ!」を実施

※アセットマネジメントOne株式会社は、キッズニア オンラインカレッジスポンサーです。

アセットマネジメントOne大賞受賞作品



大学生

2025年9月より一橋大学経済学部にて、寄附講義「ファイナンシャル・ウェルビーイングのための金融リテラシー」を初開講しました。学生が成人として早期に良質な金融リテラシーを身に付けることを企図し、2年生を中心とした全学部200名を対象としており、全14回の講義はすべて、当社の第一線で働く実務者が講師を務めています。

学生は、個人がファイナンシャル・ウェルビーイングを実現する上で必要不可欠な金融リテラシーや、社会全体における金融の役割、投資の意義、投資信託の運用の実務やマーケットの仕組みなどを実践的に学び、実際の行動にも変化が見られます。

他にも東京女子大学、京都大学、東京理科大学などへの出張講義を始め、大学生向け教育に積極的に取り組んでいます。



業界の認知度向上に向け、情報誌を出版!

「アセットマネジメント業界の研究」(東洋経済新報社)は、運用会社4社が協働し、幅広い世代にアセットマネジメント業界を知って頂くとともに、金融経済教育の一環として運用会社の役割や投資信託の仕組みなどの理解を深めて頂くことを目的として制作されました。



職域

公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社と共同で立ち上げた「資産形成を社会実装するための長期研究チーム」は、第2期を迎えました。

昨年の第1期での研究報告を踏まえて、個人が資産形成を実現するために、職域ができる具体的な解決策を提言すべく、外部有識者とともに調査・研究を継続しています。また、警視庁警察学校への出張講義をはじめ、オンラインセミナーなどを通して、職場での金融経済教育の普及にも力を入れております。更に、当社社員のファイナンシャル・ウェルビーイング向上にも積極的に取り組んでいます。社内プログラム「未来のキャリアとライフ2025」のなかでは、社会保険、年金、介護、相続などのテーマ別に、基礎知識を学ぶ講座を実施しました。



教員

2024年12月より、認定特定非営利活動法人Teach For Japanと共同で、教員向け金融経済教育プログラムの開発に取り組んでいます。今年度は小学校高学年の「総合的な学習」を対象として、学習指導要領に準拠した授業計画や教材の作成などを行いました。今後は本プログラムを学校現場で実践する仕組みの構築を検討してまいります。

また、昨年度に引き続き、一般財団法人経済広報センター主催の「2025年度教員の民間企業研修」に参画し、東京都中野区と品川区の小中学校教員計29名の受入研修を実施しました。参加者からは「金融や投資のイメージが変わった」「今回学んだお金のことを児童にも話していきたい」といった声が寄せられました。

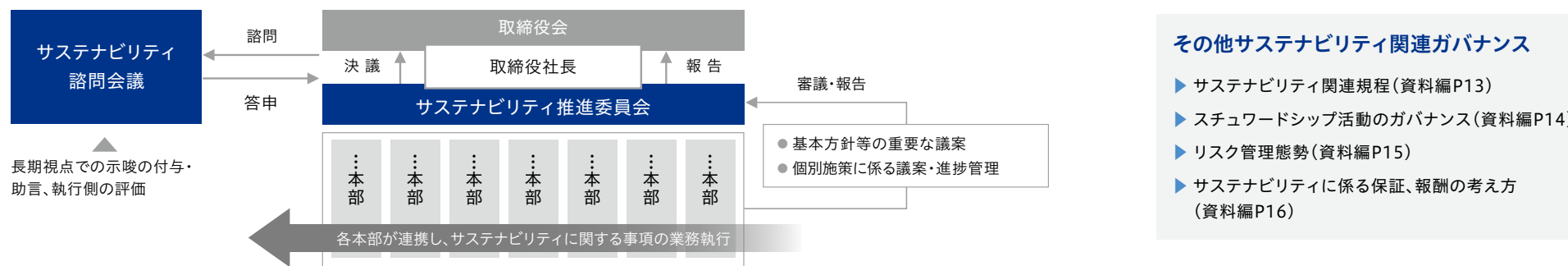


「投資の力で未来をはぐくむ」ための持続的な価値創造の基盤

サステナビリティ・ガバナンス体制の維持・高度化

当社では、「投資の力で未来をはぐくむ」ためにサステナビリティを経営に実装することが必要であると考え、「サステナビリティ・ガバナンス」を「サステナビリティが経営の意思決定に組み込まれ、取締役会がこれを監督する体制」と定義した上で、執行レベルでは「サステナビリティ推進委員会」を、監督レベルでは取締役会の諮問機関である「サステナビリティ諮問会議」を設置し、それらを軸とした態勢を構築しております。

サステナビリティ取組みに関する態勢



サステナビリティ諮問会議

サステナビリティ・ガバナンス構築の検討過程において、取締役会が果たすべき役割と現状の課題、課題解決のための態勢について議論を重ね、2021年7月に取締役会の諮問機関として「サステナビリティ諮問会議」を設置し、サステナビリティの分野に深い知見を持つ外部アドバイザー2名をメンバーとして招聘しました。取締役会では、「サステナビリティ」への取組みに関する基本方針とその実行状況について定期的に、また必要に応じて報告を受け議論するとともに、重要な議案についてはサステナビリティ諮問会議に諮問し、外部アドバイザーから長期的視点による助言を頂くことで、当社のサステナビリティの取組みの質の向上に活かしております。

サステナビリティ諮問会議でのアジェンダ例

開催日	議題の例
2025年 3月6日	● マテリアリティ・マップの改定について ● 2024年度のサステナビリティ取組みと来年度の方針案 ● NZAMをめぐる状況と当社の方針

サステナビリティ推進委員会

サステナビリティに関する重要戦略の遂行に向けて、執行サイドの実効力向上とガバナンスの高度化を企図し、2024年4月よりサステナビリティ推進委員会を新設しました。当社のサステナビリティ推進に関して、「資産運用業」としての取組みと「事業会社」としての取組みを双方向で議論、検討しています。

サステナビリティ推進委員会でのアジェンダ例

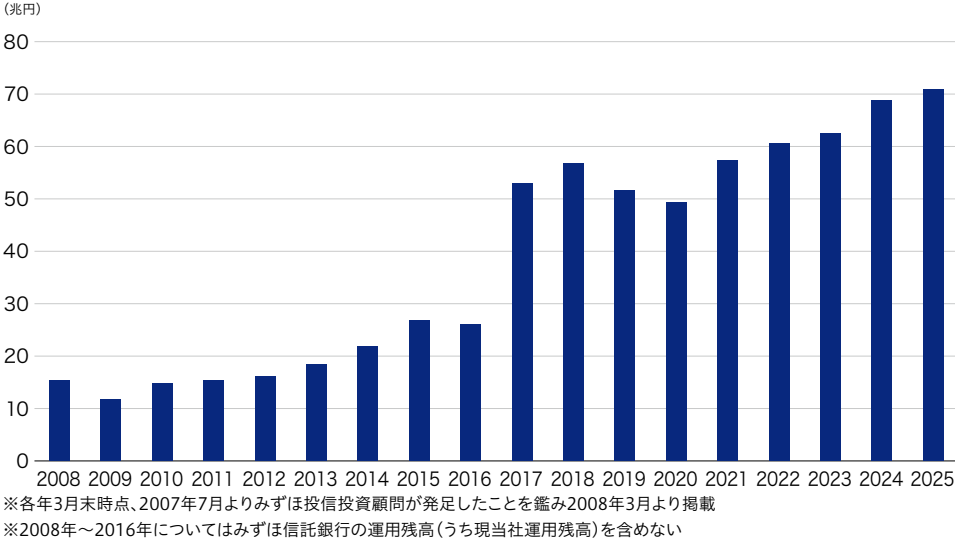
開催日	議題の例
2025年 7月24日	● サステナビリティ投資戦略の取組方針 ● コーポレート・サステナビリティ方針
2025年 10月16日	● サステナブル投資の取組み事項について ● コーポレート・サステナビリティ取組み状況

データセクション

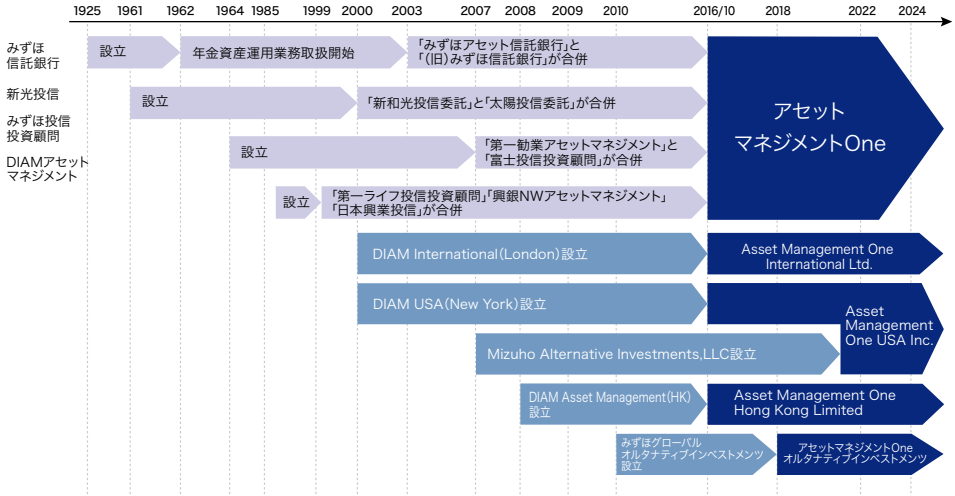
会社概要

会社名	アセットマネジメントOne株式会社 (英文名: Asset Management One Co., Ltd.)		
代表者名	杉原 規之		
所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング		
資本金	20億円		
設立	2016年10月 DIAMアセットマネジメント、みずほ信託銀行の資産運用部門、みずほ投信投資顧問、及び新光投信が統合し、発足		
株主構成	株式会社みずほフィナンシャルグループ	経済的 持分比率 70%	議決権 保有比率 51%
	第一生命ホールディングス株式会社	30%	49%
従業員数	948名(2025年4月1日時点)		

残高推移

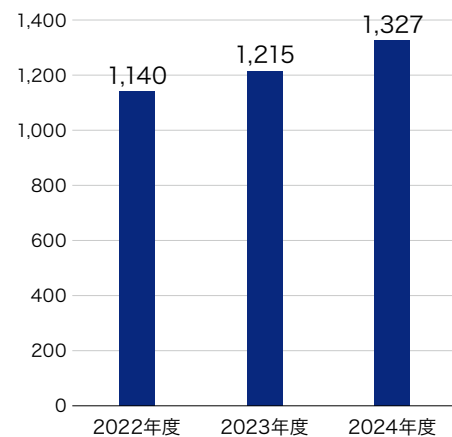


沿革

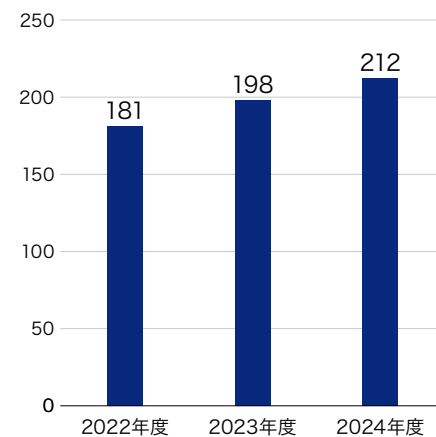


財務データ

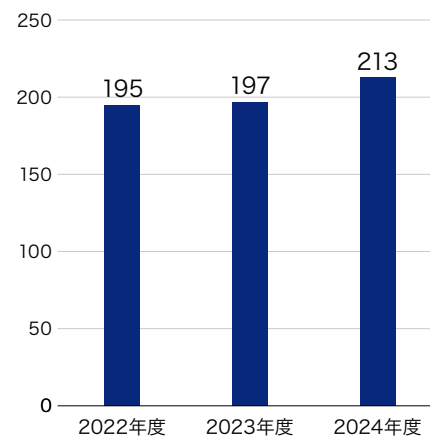
■営業収益(億円)



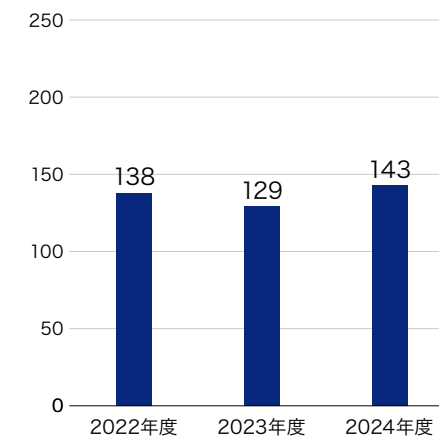
■営業利益(億円)



■経常利益(億円)

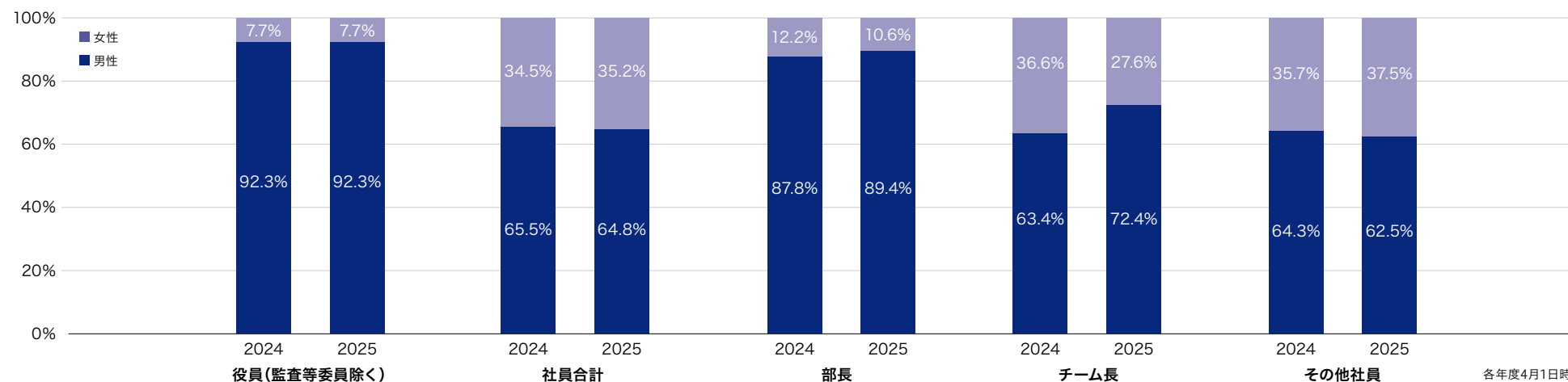


■当期純利益(億円)



各年度末時点

役員・社員の男女比率



各年度4月1日時点



【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額については元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

S&P500 Net Zero 2050 Paris-Aligned ESG Indexについて

S&P500 Net Zero 2050 Paris-Aligned ESG IndexはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これの使用ライセンスがアセットマネジメントOne株式会社（以下「アセットマネジメントOne」）に付与されています。S&P[®]、S&P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®]及びCDX[®]は、S&P Global, Inc.またはその関連会社（「S&P」）の商標です。Dow Jones[®]は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJに付与されており、アセットマネジメントOneにより一定の目的でサブライセンスされています。本商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500 Net Zero 2050 Paris-Aligned ESG Indexのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

MSCI ACWI Indexについて

MSCI ACWI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

MSCI ACWI Climate Paris Aligned Indexについて

MSCI ACWI Climate Paris Aligned Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

MSCIコクサイ指数について

MSCIコクサイ指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

東証株価指数について

東証株価指数の指数値及び（指数名）に係る標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など（指数名）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数に係る標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、東証株価指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

FTSE Blossom Japan Indexについて

The Japanese Equity Passive (FTSE Blossom Japan Index) / The One ETF ESG have been developed solely by Asset Management One Co., Ltd.. The Japanese Equity Passive (FTSE Blossom Japan Index) / The One ETF ESG are not in any way connected to or sponsored, endorsed, sold or promoted by the London Stock Exchange Group plc and its group undertakings (collectively, the "LSE Group"). FTSE Russell is a trading name of certain of the LSE Group companies.

All rights in the FTSE Blossom Japan Index (the "Index") vest in the relevant LSE Group company which owns the Index. "FTSE[®]" is a trade mark of the relevant LSE Group company and is used by any other LSE Group company under license.

The Index is calculated by or on behalf of FTSE International Limited, FTSE Fixed Income, LLC or its affiliate, agent or partner. The LSE Group does not accept any liability whatsoever to any person arising out of (a) the use of, reliance on or any error in the Index or (b) investment in or operation of the Japanese Equity Passive (FTSE Blossom Japan Index) / the One ETF ESG. The LSE Group makes no claim, prediction, warranty or representation either as to the results to be obtained from the Japanese Equity Passive (FTSE Blossom Japan Index) / The One ETF ESG or the suitability of the Index for the purpose to which it is being put by Asset Management One Co., Ltd..

FTSE Blossom Japan インデックス連動パッシブ戦略/One ETF ESGは、アセットマネジメントOne株式会社によって開発されたものです。FTSE Blossom Japan インデックス連動パッシブ戦略/One ETF ESGは、ロンドン証券取引所グループ及びその関連企業（以下、「LSEグループ」）と一切関係なく、後援、保証、販売、またはプロモーションを行っているものではありません。FTSE Russellは、LSEグループ企業の商号です。

FTSE Blossom Japan Indexにおけるすべての権利は、LSEグループに帰属します。また、「FTSE[®]」は、LSEグループの商標であり、LSEグループがライセンスのもとで使用しています。

インデックスは、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income、LLCまたはその関連会社、代理店、またはパートナーによって計算されます。LSEグループは、(a) インデックスの使用、依存、または誤りに起因するいかなる事象、または(b) FTSE Blossom Japan インデックス連動パッシブ戦略/One ETF ESGへの投資や運用に起因するいかなる事象についても一切の責任を負いません。LSEグループは、FTSE Blossom Japan インデックス連動パッシブ戦略/One ETF ESGから得られる結果や、インデックスがアセットマネジメントOne株式会社によって使用される目的の適合性について、いかなる主張、予測、保証または表明も行いません。



表紙イラストレーションについて

パラリンアートは、障がい者アーティストとひとつのチームになり、社会保障費に依存せず、民間企業・個人の継続協力で障がい者支援を継続できる社会貢献型事業を行っています。

提供：工房はんど toki/パラリンアート/アフロ

提供：友民/パラリンアート/アフロ



[商号等] **アセットマネジメントOne株式会社**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号

[加入協会] 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会





投資の力で未来をはぐくむ



見やすいユニバーサル
デザインフォントを
採用しています。

